

離島等供給約款

[高圧・特別高圧用]

令和4年4月12日 実施



九州電力送配電

令和4年4月1日 届 出

離島等供給約款 [高圧・特別高圧用]

目 次

I 総 則	1
1 適 用	1
2 離島等供給約款の届出および変更	1
3 定 義	1
4 単位および端数処理	4
5 実 施 細 目	5
II 契約の申込み	6
6 需給契約の申込み	6
7 需給契約の成立および契約期間	7
8 需 要 場 所	7
9 需給契約の単位	10
10 供 給 の 開 始	11
11 供 給 の 単 位	11
12 承 諾 の 限 界	11
13 需給契約書等の作成	12
III 契約種別および料金	13
14 契 約 種 別	13
15 業 務 用 電 力	14
16 業 務 用 電 力 I	22
17 産 業 用 電 力	25
18 産 業 用 電 力 I	33
19 負 荷 率 別 契 約	36
20 臨 時 電 力	39

21	臨時電力 I	42
22	かんがい排水用電力	44
23	深夜電力	47
24	第2深夜電力	50
25	自家発補給電力	52
26	自家発補給電力 I	63
27	予備電力	71
28	蓄熱・電化契約	73
IV 料金の算定および支払い		88
29	料金の適用開始の時期	88
30	検針日	88
31	料金の算定期間	89
32	使用電力量等の計量	90
33	料金の算定	93
34	日割計算	94
35	料金の支払義務および支払期日	95
36	料金その他の支払方法	96
37	保証金	98
V 使用および供給		100
38	適正契約の保持	100
39	契約超過金	100
40	力率の保持	100
41	需要場所への立入りによる業務の実施	101
42	電気の使用にともなうお客さまの協力	102
43	供給の停止	102
44	供給停止の解除	104

45	供給停止期間中の料金	105
46	違約金	105
47	供給の中止または使用の制限もしくは中止	105
48	制限または中止の料金割引	106
49	損害賠償の免責	108
50	設備の賠償	109
VI	契約の変更および終了	110
51	需給契約の変更	110
52	名義の変更	110
53	需給契約の消滅	110
54	需給開始後の需給契約の消滅または変更にもなう料金および 工事費の精算	111
55	解約等	114
56	需給契約消滅後の債権債務関係	114
VII	供給方法および工事	115
57	需給地点および施設	115
58	架空引込線	116
59	地中引込線	116
60	接続引込線等	118
61	引込線の接続	118
62	計量器等の取付け	118
63	通信設備の施設	119
64	専用供給設備	120
VIII	工事費の負担	122
65	一般供給設備の工事費負担金	122

66	特別供給設備の工事費負担金	127
67	供給設備を変更する場合の工事費負担金	128
68	特別供給設備等の工事費の算定	129
69	工事費負担金の申受けおよび精算	132
70	臨時工事費	133
71	需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合の 費用の申受け	135
72	工事費負担金契約書の作成	135
IX	保 安	136
73	保安の責任	136
74	保安等に対するお客さまの協力	136
附	則	137
別	表	138

I 総 則

1 適 用

- (1) 当社が、高圧または特別高圧で電気の供給を受ける一般の需要（当社以外の者から電気の供給を受けている需要を除きます。）に応じて電気を供給するときの電気料金その他の供給条件は、この離島等供給約款〔高圧・特別高圧用〕（以下「この離島約款」といいます。）によります。
- (2) この離島約款は、別表1（離島）に定める離島に適用いたします。

2 離島等供給約款の届出および変更

- (1) この離島約款は、電気事業法第21条第1項の規定にもとづき、経済産業大臣に届け出たものです。
- (2) 当社は、経済産業大臣に届け出て、この離島約款を変更することがあります。この場合には、電気料金その他の供給条件は、変更後の離島等供給約款〔高圧・特別高圧用〕によります。

3 定 義

次の言葉は、この離島約款においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

- (1) 高 圧
標準電圧6,000ボルトをいいます。
- (2) 特 別 高 圧
標準電圧20,000ボルト、60,000ボルトまたは100,000ボルトをいいます。
- (3) 電 灯
白熱電球、けい光灯、ネオン管灯、水銀灯等の照明用電気機器（付属

装置を含みます。)をいいます。

(4) 小 型 機 器

主として住宅，店舗，事務所等において単相で使用される，電灯以外の低圧（標準電圧100ボルトまたは200ボルトをいいます。）の電気機器をいいます。ただし，急激な電圧の変動等により他のお客さまの電灯の使用を妨害し，または妨害するおそれがあり，電灯と併用できないものは除きます。

(5) 動 力

電灯および小型機器以外の電気機器をいいます。

(6) 付 帯 電 灯

動力を使用するために直接必要な作業用の電灯その他これに準ずるものをいいます。

なお，その他これに準ずるものとは，動力機能を維持するために必要な次の電灯（小型機器を含みます。）等をいいます。

イ 当該作業場の維持または運営のために使用する事務所の電灯

ロ 当該作業場の保守および保安のために使用する守衛所の電灯および保安用外灯

ハ 現場作業員のために必要な浴場，食堂または医療室の電灯

ニ 当該作業場の案内のために使用する電灯

(7) 契 約 負 荷 設 備

契約上使用できる負荷設備をいいます。

(8) 契 約 受 電 設 備

契約上使用できる受電設備であって，受電電圧と同位の電圧を1次側電圧とする変圧器およびその2次側に施設される変圧器をいいます。

(9) 契 約 電 力

契約上使用できる最大電力（キロワット）をいいます。

(10) 契 約 使 用 期 間

契約上使用できる期間をいいます。

(11) 最大需要電力

需要電力の最大値であって、30分最大需要電力計により計量される値をいいます。

(12) 夏 季

毎年7月1日から9月30日までの期間をいいます。

(13) そ の 他 季

毎年10月1日から翌年の6月30日までの期間をいいます。

(14) 休 日

別表5（休日および休日等）(1)に定める日をいいます。

(15) 平 日

休日以外の日をいいます。

(16) ピーク時間

夏季の毎日午後1時から午後4時までの時間をいいます。ただし、別表5（休日および休日等）(2)に定める日の該当する時間を除きます。

(17) 昼間時間

毎日午前8時から午後10時までの時間をいいます。ただし、ピーク時間および別表5（休日および休日等）(2)に定める日の該当する時間を除きます。

(18) 夜間時間

ピーク時間および昼間時間以外の時間をいいます。

(19) 貿易統計

関税法にもとづき公表される統計をいいます。

(20) 平均燃料価格算定期間および離島平均燃料価格算定期間

貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき平均燃料価格および離島平均燃料価格を算定する場合の期間とし、毎年1月1日から3月31日までの期間、2月1日から4月30日までの期間、3月1日から5月

31日までの期間， 4月1日から6月30日までの期間， 5月1日から7月31日までの期間， 6月1日から8月31日までの期間， 7月1日から9月30日までの期間， 8月1日から10月31日までの期間， 9月1日から11月30日までの期間， 10月1日から12月31日までの期間， 11月1日から翌年の1月31日までの期間または12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は， 翌年の2月29日までの期間といたします。）をいいます。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（以下「再生可能エネルギー特別措置法」といいます。）第36条第1項に定める賦課金をいいます。

4 単位および端数処理

この離島約款において料金その他を計算する場合の単位およびその端数処理は，次のとおりといたします。

- (1) 契約負荷設備または契約受電設備の個々の容量の単位は，1ワットまたは1ボルトアンペアとし，その端数は，小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (2) 契約電力および最大需要電力の単位は，1キロワットとし，その端数は，小数点以下第1位で四捨五入いたします。ただし，15（業務用電力）(4)イもしくは17（産業用電力）(4)イを適用した場合に算定された値または15（業務用電力）(4)イもしくは17（産業用電力）(4)イに準じて適用した場合に算定された値が0.5キロワット未満となる場合は，契約電力を1キロワットといたします。
- (3) 使用電力量の単位は，1キロワット時とし，その端数は，小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- (4) 力率の単位は，1パーセントとし，その端数は，小数点以下第1位で

四捨五入いたします。

- (5) 料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

5 実 施 細 目

この離島約款の実施上必要な細目的事項は、この離島約款の趣旨に則り、そのつどお客さまと当社との協議によって定めます。

Ⅱ 契約の申込み

6 需給契約の申込み

(1) お客さまが新たに電気の需給契約を希望される場合は、あらかじめこの離島約款を承認のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の様式によって申込みをしていただきます。

契約種別、供給電気方式、需給地点、需要場所、供給電圧、契約負荷設備、契約受電設備、契約電力、発電設備、業種、用途、使用開始希望日、使用期間、料金の支払方法ならびに蓄熱調整契約、電化厨房契約、オール電化割引および電化空調割引の適用希望の有無

(2) 契約負荷設備、契約受電設備および契約電力については、1年間を通じての最大の負荷を基準として、お客さまから申し出ていただきます。この場合、1年間を通じての最大の負荷を確認するため、必要に応じて使用開始希望日以降1年間の電気の使用計画を文書により申し出ていただきます。

(3) 供給設備の工事を要する場合は、用地事情等により供給開始までに長期間を要することがあるため、あらかじめ当社の供給設備の状況等について照会していただき、申込みをしていただきます。

(4) お客さまが電気設備を当社の供給設備に電氣的に接続（以下「連系」といいます。）して使用される場合は、電気設備に関する技術基準、その他の法令等にしたがい、かつ、当社の託送供給等約款（当社が託送供給等約款を変更した場合には、変更後の託送供給等約款によります。）別冊系統連系技術要件および発電設備系統連系サービス要綱を遵守し、当社の供給設備の状況等を勘案して技術上適当と認められる方法によって連系していただきます。

(5) 電圧または周波数の変動等によって損害を受けるおそれがある場合は、

無停電電源装置の設置等必要な措置を講じていただきます。また、お客さまが保安等のために必要とされる電気については、その容量を明らかにしていただき、予備電力の申込みまたは保安用の発電設備の設置、蓄電池装置の設置等必要な措置を講じていただきます。

7 需給契約の成立および契約期間

(1) 需給契約は、申込みを当社が承諾したときに成立いたします。

(2) 契約期間は、次によります。

イ 契約期間は、臨時電力および臨時電力Ⅰの場合を除き、需給契約が成立した日から、料金適用開始の日以降1年目の日までといたします。

ロ 契約期間満了に先だって需給契約の消滅または変更がない場合は、需給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

ハ 臨時電力および臨時電力Ⅰの契約期間は、需給契約が成立した日から、あらかじめ定めた契約使用期間の満了の日までといたします。

8 需 要 場 所

(1) 当社は、原則として、1構内をなすものは1構内を1需要場所とし、これによりがたい場合には、イおよびロによります。

なお、1構内をなすものとは、さく、へい等によって区切られ公衆が自由に入出りできない区域であって、原則として区域内の各建物が同一会計主体に属するものをいいます。ただし、複数の発電設備等を隣接した構内に設置する場合は、正当な理由がない限り、1構内をなすものとみなします。

イ 当社は、1建物をなすものは1建物を1需要場所とし、これによりがたい場合には、ロによります。

なお、1建物をなすものとは、独立した1建物をいいます。ただし、

複数の建物であっても、それぞれが地上または地下において連結され、かつ、各建物の所有者および使用者が同一のとき等建物としての一体性を有していると認められる場合は、1建物をなすものとみなします。また、看板灯、庭園灯、門灯等建物に付属した屋外電灯は、建物と同一の需要場所といたします。

ロ 構内または建物の特殊な場合には、次によります。

(イ) 居住用の建物の場合

1 建物に会計主体の異なる部分がある場合で、次のいずれにも該当するときは、各部分をそれぞれ1需要場所とすることができます。この場合には、共用する部分を原則として1需要場所といたします。

a 各部分の間が固定的な隔壁または扉で明確に区分されていること。

b 各部分の屋内配線設備が相互に分離して施設されていること。

c 各部分が世帯単位の居住に必要な機能（炊事のための設備等）を有すること。

(ロ) 居住用以外の建物の場合

1 建物に会計主体の異なる部分がある場合で、各部分の間が固定的な隔壁で明確に区分され、かつ、共用する部分がないときまたは各部分の所有者が異なるときは、各部分をそれぞれ1需要場所とすることができます。この場合には、共用する部分を原則として1需要場所といたします。

(ハ) 居住用部分と居住用以外の部分からなる建物の場合

1 建物に居住用部分と居住用以外の部分がある場合は、(ロ)に準ずるものといたします。ただし、アパートと店舗からなる建物等居住用部分と居住用以外の部分の間が固定的な隔壁で明確に区分されている建物の場合は、居住用部分に限り(イ)に準ずるものといたします。

(2) 隣接する複数の構内の場合で、それぞれの構内において営む事業の相

互の関連性が高いときは、(1)にかかわらず、その隣接する複数の構内を1 需要場所とすることがあります。

(3) 道路その他公共の用に供せられる土地（(1)に定める構内または(2)に定める隣接する複数の構内を除きます。）において、街路灯等が設置されている場合は、その設置されている場所を1 需要場所といたします。

(4) (1)に定める1 構内、(1)イに定める1 建物、(2)に定める隣接する複数の構内または(3)に定める設置されている場所（以下「原需要場所」といいます。）において、災害による被害を防ぐための措置、温室効果ガス等の排出の抑制等のための措置、または電気工作物の設置および運用の合理化のための措置その他の電気の使用者の利益に資する措置にともない必要な設備を新たに使用する際に、当該設備が施設された区域または部分（以下「特例区域等」といいます。）のお客さまからの申出がある場合で、次のいずれにも該当するときは、(1)、(2)または(3)にかかわらず、特例区域等を1 需要場所といたします。

イ 次の事項について、原需要場所から特例区域等を除いた区域または部分（以下「非特例区域等」といいます。）のお客さまの承諾をえていること。

(イ) 非特例区域等について、(1)、(2)または(3)に準じて需要場所を定めること。

(ロ) 当社が特例区域等における業務を実施するため、41（需要場所への立入りによる業務の実施）に準じて、非特例区域等のお客さまの土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。

ロ 特例区域等と非特例区域等の間が外観上区分されていること。

ハ 特例区域等と非特例区域等の配線設備が相互に分離して施設されていること。

ニ 当社が非特例区域等における業務を実施するため、41（需要場所への立入りによる業務の実施）に準じて、特例区域等のお客さまの土地または建物に立ち入らせていただく場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただくこと。

ホ 特例区域等を1需要場所とすることが社会的経済的事情に照らし不相当でなく、他の電気の使用者の利益を著しく阻害するおそれがないこと。

9 需給契約の単位

当社は、次の場合を除き、1需要場所について1契約種別を適用して、1需給契約を結びます。

(1) 1需要場所において、業務用電力、業務用電力Ⅰ、産業用電力または産業用電力Ⅰのうちの1契約種別と次の1または2以上の契約種別とをあわせて契約する場合

臨時電力または臨時電力Ⅰのうちの1契約種別、深夜電力または第2深夜電力のうちの1契約種別、自家発補給電力または自家発補給電力Ⅰのうちの1契約種別、かんがい排水用電力、予備電力

(2) 1需要場所において、負荷率別契約と次の1または2以上の契約種別とをあわせて契約する場合

臨時電力または臨時電力Ⅰのうちの1契約種別、深夜電力または第2深夜電力のうちの1契約種別、自家発補給電力のうちの1契約種別、かんがい排水用電力、予備電力

(3) 災害による被害を防ぐための措置、温室効果ガス等の排出の抑制等のための措置、または電気工作物の設置および運用の合理化のための措置その他の電気の使用者の利益に資する措置にともない、お客さまからの申出がある場合で、当社が技術上、保安上適当と認めたとき。

(4) 電気鉄道の場合で、負荷が移動するために同一送電系統に属する2以

上の需給地点において常時電気の供給を受けていると認められるお客さまと当社との協議によって、一括して1需給契約を結ぶとき。

10 供給の開始

- (1) 当社は、お客さまの需給契約の申込みを承諾したときには、お客さまと協議のうえ需給開始日を定め、供給準備その他必要な手続きを経たのち、すみやかに電気を供給いたします。
- (2) 当社は、天候、用地交渉、停電交渉等の事情によるやむをえない理由によって、あらかじめ定めた需給開始日に電気を供給できないことが明らかになった場合には、その理由をお知らせし、あらためてお客さまと協議のうえ、需給開始日を定めて電気を供給いたします。

11 供給の単位

当社は、次の場合を除き、1需給契約につき、1供給電気方式、1引込みおよび1計量をもって電気を供給いたします。

- (1) 9（需給契約の単位）(4)の場合
- (2) 27（予備電力）(1)イおよびロをあわせて契約する場合
- (3) 60（接続引込線等）の共同引込線による引込みで電気を供給する場合
- (4) 65（一般供給設備の工事費負担金）(2)イ(イ)cの方式のお客さまに電気を供給する場合
- (5) その他技術上、経済上やむをえない場合

12 承諾の限界

当社は、法令、電気の需給状況、供給設備の状況、料金の支払状況（既に消滅しているものを含む他の需給契約の料金を支払期日を経過してなお支払われない場合を含みます。）その他によってやむをえない場合には、需給契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。この場

合は、その理由をお知らせいたします。

13 需給契約書等の作成

お客さまが希望される場合または当社が必要とする場合は、電気の需給に関する必要な事項について、需給契約書を作成いたします。

また、当社は、47（供給の中止または使用の制限もしくは中止）および74（保安等に対するお客さまの協力）(3)に定める事項その他系統運用上必要な事項について、お客さまと別途申合書を必要に応じて作成いたします。

Ⅲ 契約種別および料金

14 契約種別

契約種別は、次のとおりといたします。

- (1) 業務用電力
 - イ 業務用電力A
 - ロ 業務用季特別電力A
 - ハ 業務用休日エコノミー電力A
- (2) 業務用電力I
 - イ 業務用電力A-I
 - ロ 業務用季特別電力A-I
 - ハ 業務用休日エコノミー電力A-I
- (3) 産業用電力
 - イ 産業用電力A
 - ロ 産業用季特別電力A
- (4) 産業用電力I
 - イ 産業用電力A-I
 - ロ 産業用季特別電力A-I
- (5) 負荷率別契約
- (6) 臨時電力
- (7) 臨時電力I
- (8) かんがい排水用電力
- (9) 深夜電力
- (10) 第2深夜電力
- (11) 自家発補給電力
 - イ 業務用自家発補給電力

- ロ 産業用自家発補給電力
- (12) 自家発補給電力 I
 - イ 業務用自家発補給電力 I
 - ロ 産業用自家発補給電力 I
- (13) 予 備 電 力

15 業 務 用 電 力

(1) 適 用 範 囲

高圧または特別高圧で電気の供給を受けて、電灯もしくは小型機器を使用し、または電灯もしくは小型機器と動力とをあわせて使用する需要で、次のいずれかに該当するものに適用いたします。

イ 契約電力が50キロワット以上であること。ただし、近い将来において契約負荷設備を増加される等特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。

ロ 使用する電灯または小型機器について離島等供給約款〔低圧用〕（以下「離島約款〔低圧用〕」といいます。）16（従量電灯）(2)ハまたは(3)ニを適用した場合の契約電流（この場合、10アンペアを1キロワットとみなします。）または契約容量（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）と使用する動力について離島約款〔低圧用〕23（低圧電力）(4)を適用した場合の契約電力との合計が原則として50キロワット以上であること。

(2) 供給電気方式、供給電圧および周波数

供給電気方式は、交流3相3線式とし、供給電圧は、契約電力（業務用自家発補給電力または業務用自家発補給電力 I とあわせて契約する場合は、業務用自家発補給電力または業務用自家発補給電力 I の契約電力との合計といたします。）に応じて次のとおりとし、周波数は、標準周

波数60ヘルツといたします。ただし、供給電圧については、お客さまに特別の事情がある場合または当社の供給設備の都合でやむをえない場合には、当該標準電圧より上位または下位の電圧で供給することがあります。

契約電力	2,000キロワット未満	標準電圧	6,000ボルト
契約電力	2,000キロワット以上 10,000キロワット未満	標準電圧	20,000ボルト
契約電力	10,000キロワット以上	標準電圧	60,000ボルト

(3) 契約負荷設備および契約受電設備

契約電力が500キロワット未満の需要については、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

(4) 契約電力

契約電力は、次によって定めます。

イ 契約電力が500キロワット未満の場合（高圧で電気の供給を受ける場合に限り。）

(i) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

a 新たに高圧で電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、この離島約款で新たに高圧で電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、この離島約款による電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた電気の供給とみなします。

b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の

増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。

- c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。
- (d) 業務用自家発補給電力または業務用自家発補給電力Ⅰと同一計量される場合で、業務用自家発補給電力または業務用自家発補給電力Ⅰによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の業務用自家発補給電力または業務用自家発補給電力Ⅰの供給時間中にお

ける30分最大需要電力計の値から業務用自家発補給電力または業務用自家発補給電力Ⅰのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の業務用自家発補給電力または業務用自家発補給電力Ⅰの供給時間以外の時間における30分最大需要電力計の値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。

(ハ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

ロ 契約電力が500キロワット以上の場合（高圧で電気の供給を受ける場合に限り。）または特別高圧で電気の供給を受ける場合

(イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めま
す。

なお、新たに電気の供給を受ける場合等で、需給開始日からの1年を通じての最大の負荷で契約することが適当でないと認められるときは、需給開始日から1年間に限り、段階的に契約電力を増加できるものといたします。

(ロ) 業務用自家発補給電力または業務用自家発補給電力Ⅰと同一計量される場合で、業務用自家発補給電力または業務用自家発補給電力Ⅰによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の業務用自家発補給電力または業務用自家発補給電力Ⅰの供給時間中における30分最大需要電力計の値から業務用自家発補給電力または業務用自家発補給電力Ⅰのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の業務用自家発補給電力または業務用自家発補給電力Ⅰの供給時間以外の時間における30分最大需要電力計の値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。

(ハ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

ハ 契約電力が500キロワット未満の需要として電気の供給を受けているお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約

電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、イによって定めます。

(5) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表 2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表 3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表 3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表 3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表 3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表 4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表 4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表 4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表 4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

イ 基本料金

基本料金は、契約種別により、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

(イ) 業務用電力 A

契約電力 1キロワット につき	標準電圧 6,000 ボルトで 供給を受ける場合	2,046円00銭
	標準電圧 20,000 ボルトで 供給を受ける場合	1,936円00銭
	標準電圧 60,000 ボルトで 供給を受ける場合	1,870円00銭

(ロ) 業務用季時別電力A

契約電力 1キロワット につき	標準電圧 6,000ボルトで 供給を受ける場合	2,046円00銭
	標準電圧 20,000ボルトで 供給を受ける場合	1,936円00銭
	標準電圧 60,000ボルトで 供給を受ける場合	1,870円00銭

(ハ) 業務用休日エコノミー電力A

契約電力 1キロワット につき	標準電圧 6,000ボルトで 供給を受ける場合	2,046円00銭
	標準電圧 20,000ボルトで 供給を受ける場合	1,936円00銭
	標準電圧 60,000ボルトで 供給を受ける場合	1,870円00銭

ロ 電力量料金

電力量料金は、契約種別により、1月につき次のとおりいたします。

(イ) 業務用電力A

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

		夏季料金	その他季料金
1キロワット 時につき	標準電圧 6,000ボルト で供給を受ける場合	12円99銭	12円06銭
	標準電圧 20,000ボルト で供給を受ける場合	11円90銭	11円07銭
	標準電圧 60,000ボルト で供給を受ける場合	11円79銭	10円97銭

(ロ) 業務用季時別電力A

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

a ピーク時間

1キロワット 時につき	標準電圧 6,000ボルトで 供給を受ける場合	16円95銭
	標準電圧 20,000ボルトで 供給を受ける場合	15円32銭
	標準電圧 60,000ボルトで 供給を受ける場合	15円17銭

b 昼間時間

昼間時間の使用電力量のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

		夏季料金	その他季料金
1キロワット 時につき	標準電圧 6,000ボルトで 供給を受ける場合	14円48銭	13円53銭
	標準電圧 20,000ボルトで 供給を受ける場合	13円13銭	12円28銭
	標準電圧 60,000ボルトで 供給を受ける場合	13円00銭	12円18銭

c 夜間時間

1キロワット 時につき	標準電圧 6,000ボルトで 供給を受ける場合	9円06銭
	標準電圧 20,000ボルトで 供給を受ける場合	8円59銭
	標準電圧 60,000ボルトで 供給を受ける場合	8円51銭

(ハ) 業務用休日エコノミー電力A

電力量料金は、その1月の休日平日別の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

a 休日

		夏季料金	その他季料金
1キロワット 時につき	標準電圧 6,000ボルト で供給を受ける場合	10円29銭	9円60銭
	標準電圧20,000ボルト で供給を受ける場合	9円49銭	8円88銭
	標準電圧60,000ボルト で供給を受ける場合	9円38銭	8円78銭

b 平 日

		夏季料金	その他季料金
1キロワット 時につき	標準電圧 6,000ボルト で供給を受ける場合	14円11銭	13円09銭
	標準電圧20,000ボルト で供給を受ける場合	12円93銭	12円00銭
	標準電圧60,000ボルト で供給を受ける場合	12円82銭	11円89銭

ハ 力率割引および割増し

(イ) 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表9（平均力率の算定）によって算定された値といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

(6) そ の 他

イ 業務用休日エコノミー電力Aの場合、契約期間満了に先だって、原則として業務用休日エコノミー電力A以外の契約種別に需給契約を変

更することはできません。

- ロ 業務用電力Aから業務用季時別電力Aに需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、業務用電力Aを適用いたしません。また、業務用季時別電力Aから業務用電力Aに需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、業務用季時別電力Aを適用いたしません。
- ハ 業務用休日エコノミー電力A、業務用電力Iの契約種別または負荷率別契約から業務用電力Aまたは業務用季時別電力Aに需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、業務用休日エコノミー電力Aを適用いたしません。

16 業務用電力 I

(1) 適用範囲

高压で電気の供給を受ける需要で、業務用電力の適用範囲に該当するものに適用いたします。

(2) 契約電力

契約電力は、業務用電力に準じて定めます。

(3) 料金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたも

のとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

イ 基本料金

基本料金は、契約種別により、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

(イ) 業務用電力A-I

契約電力1キロワットにつき	1,320円00銭
---------------	-----------

(ロ) 業務用季特別電力A-I

契約電力1キロワットにつき	1,320円00銭
---------------	-----------

(ハ) 業務用休日エコノミー電力A-I

契約電力1キロワットにつき	1,320円00銭
---------------	-----------

ロ 電力量料金

電力量料金は、契約種別により、1月につき次のとおりといたします。

(イ) 業務用電力A-I

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電

力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	18円60銭	17円15銭

(ロ) 業務用季時別電力A-I

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

a ピーク時間

1キロワット時につき	26円46銭
------------	--------

b 昼間時間

昼間時間の使用電力量のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	22円36銭	21円33銭

c 夜間時間

1キロワット時につき	9円06銭
------------	-------

(ハ) 業務用休日エコノミー電力A-I

電力量料金は、その1月の休日平日別の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

a 休日

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	12円87銭	11円94銭

b 平 日

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	21円00銭	19円34銭

ハ 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、業務用電力に準ずるものといたします。

(4) そ の 他

イ 契約期間満了に先だって、原則として業務用電力 I の契約種別以外の契約種別に需給契約を変更することはできません。

ロ 業務用休日エコノミー電力 A、業務用電力 I の契約種別または負荷率別契約から業務用電力 A または業務用季特別電力 A に需給契約を変更された後 1 年に満たないお客さまについては、業務用電力 I の契約種別を適用いたしません。また、業務用電力の契約種別または負荷率別契約から業務用電力 I の契約種別に需給契約を変更された後 1 年に満たないお客さまについては、当該契約種別以外の業務用電力 I の契約種別を適用いたしません。

ハ 業務用電力 I の各契約種別からその他の業務用電力 I の契約種別に需給契約を変更された後 1 年に満たないお客さまについては、当該契約種別以外の業務用電力 I の契約種別を適用いたしません。

17 産業用電力

(1) 適用範囲

高圧または特別高圧で電気の供給を受けて動力(付帯電灯を含みます。)を使用する需要で、次のいずれかに該当するものに適用いたしま

す。

イ 契約電力が50キロワット以上であること。ただし、近い将来において契約負荷設備を増加される等特別の事情がある場合で、お客さまが希望されるときは、契約電力が50キロワット未満であるものについても適用することがあります。

ロ 使用する付帯電灯について離島約款〔低圧用〕16（従量電灯）(2)ハまたは(3)ニを適用した場合の契約電流（この場合、10アンペアを1キロワットとみなします。）または契約容量（この場合、1キロボルトアンペアを1キロワットとみなします。）と使用する動力について離島約款〔低圧用〕23（低圧電力）(4)を適用した場合の契約電力との合計が原則として50キロワット以上であること。

(2) 供給電気方式，供給電圧および周波数

供給電気方式は，交流3相3線式とし，供給電圧は，契約電力（産業用自家発補給電力または産業用自家発補給電力Ⅰとあわせて契約する場合は，産業用自家発補給電力または産業用自家発補給電力Ⅰの契約電力との合計といたします。）に応じて次のとおりとし，周波数は，標準周波数60ヘルツといたします。ただし，供給電圧については，お客さまに特別の事情がある場合または当社の供給設備の都合でやむをえない場合には，当該標準電圧より上位または下位の電圧で供給することがあります。

契約電力	2,000キロワット未満	標準電圧	6,000ボルト
契約電力	2,000キロワット以上 10,000キロワット未満	標準電圧	20,000ボルト
契約電力	10,000キロワット以上 50,000キロワット未満	標準電圧	60,000ボルト
契約電力	50,000キロワット以上	標準電圧	100,000ボルト

(3) 契約負荷設備および契約受電設備

契約電力が500キロワット未満の需要については、契約負荷設備および契約受電設備をあらかじめ設定していただきます。

(4) 契約電力

契約電力は、次によって定めます。

イ 契約電力が500キロワット未満の場合（高圧で電気の供給を受ける場合に限ります。）

(i) 各月の契約電力は、次の場合を除き、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。

a 新たに高圧で電気の供給を受ける場合は、料金適用開始の日以降12月の期間の各月の契約電力は、その1月の最大需要電力と料金適用開始の日から前月までの最大需要電力のうち、いずれか大きい値といたします。ただし、この離島約款で新たに高圧で電気の供給を受ける前から引き続き当社の供給設備を利用される場合には、この離島約款による電気の供給を受ける前の電気の供給は、契約電力の決定上、この離島約款によって受けた電気の供給とみなします。

b 契約受電設備を増加される場合で、増加された日を含む1月の増加された日以降の期間の最大需要電力の値がその1月の増加された日の前日までの期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値を上回るときは、その1月の増加された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、その1月の増加された日以降の期間の契約電力は、その期間の最大需要電力の値といたします。

c 契約受電設備を減少される場合等で、1年を通じての最大需要電力が減少することが明らかなきときは、減少された日を含む1月の減少された日の前日までの期間の契約電力は、その期間の最大

需要電力と前11月の最大需要電力のうちいずれか大きい値とし、減少された日以降12月の期間の各月の契約電力（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の契約電力といたします。）は、契約負荷設備および契約受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めた値といたします。ただし、減少された日以降12月の期間で、その1月の最大需要電力と減少された日から前月までの最大需要電力のうちいずれか大きい値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合（減少された日を含む1月の減少された日以降の期間については、その期間の最大需要電力の値がお客さまと当社との協議によって定めた値を上回る場合といたします。）は、契約電力は、その上回る最大需要電力の値といたします。

(ロ) 産業用自家発補給電力または産業用自家発補給電力Ⅰと同一計量される場合で、産業用自家発補給電力または産業用自家発補給電力Ⅰによって電気を使用されたときは、原則として、その1月の産業用自家発補給電力または産業用自家発補給電力Ⅰの供給時間中における30分最大需要電力計の値から産業用自家発補給電力または産業用自家発補給電力Ⅰのその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の産業用自家発補給電力または産業用自家発補給電力Ⅰの供給時間以外の時間における30分最大需要電力計の値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。

(ハ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

ロ 契約電力が500キロワット以上の場合（高圧で電気の供給を受ける場合に限ります。）または特別高圧で電気の供給を受ける場合

(イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率、操業度等を基準として、お客さまと当社との協議によっ

て定めます。

なお、新たに電気の供給を受ける場合等で、需給開始日からの1年を通じての最大の負荷で契約することが適当でない認められるときは、需給開始日から1年間に限り、段階的に契約電力を増加できるものといたします。

(ロ) 産業用自家発補給電力と同一計量される場合で、産業用自家発補給電力によって電気を使用されたときは、原則として、その1月の産業用自家発補給電力の供給時間中における30分最大需要電力計の値から産業用自家発補給電力のその1月の最大需要電力を差し引いた値とその1月の産業用自家発補給電力の供給時間以外の時間における30分最大需要電力計の値のうちいずれか大きい値を、その1月の最大需要電力とみなします。

(ハ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

ハ 契約電力が500キロワット未満の需要として電気の供給を受けているお客さまの最大需要電力が500キロワット以上となる場合は、契約電力をロによってすみやかに定めることとし、それまでの間の契約電力は、イによって定めます。

(5) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたも

のとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

イ 基本料金

基本料金は、契約種別により、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

(イ) 産業用電力A

契約電力 1キロワット につき	標準電圧 6,000ボルトで供給を受ける場合	2,046円00銭
	標準電圧20,000ボルトで供給を受ける場合	1,936円00銭
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	1,870円00銭
	標準電圧100,000ボルトで供給を受ける場合	1,804円00銭

(ロ) 産業用季特別電力A

契約電力 1キロワット につき	標準電圧 6,000ボルトで供給を受ける場合	2,046円00銭
	標準電圧20,000ボルトで供給を受ける場合	1,936円00銭
	標準電圧60,000ボルトで供給を受ける場合	1,870円00銭
	標準電圧100,000ボルトで供給を受ける場合	1,804円00銭

ロ 電力量料金

電力量料金は、契約種別により、1月につき次のとおりといたしま

す。

(イ) 産業用電力 A

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

		夏季料金	その他季料金
1キロワット 時につき	標準電圧 6,000ボルト で供給を受ける場合	12円51銭	11円62銭
	標準電圧20,000ボルト で供給を受ける場合	11円51銭	10円70銭
	標準電圧60,000ボルト で供給を受ける場合	11円40銭	10円61銭
	標準電圧100,000ボルト で供給を受ける場合	11円30銭	10円51銭

(ロ) 産業用季時別電力 A

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定いたします。

a ピーク時間

1キロワット 時につき	標準電圧 6,000ボルトで 供給を受ける場合	16円95銭
	標準電圧20,000ボルトで 供給を受ける場合	15円32銭
	標準電圧60,000ボルトで 供給を受ける場合	15円17銭
	標準電圧100,000ボルトで 供給を受ける場合	15円03銭

b 昼間時間

昼間時間の使用電力量のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

		夏 季 料 金	そ の 他 季 料 金
1 キロワット 時 に つ き	標 準 電 圧 6,000ボルト で 供 給 を 受 け る 場 合	1 4 円 4 8 銭	1 3 円 5 3 銭
	標 準 電 圧 20,000ボルト で 供 給 を 受 け る 場 合	1 3 円 1 3 銭	1 2 円 2 8 銭
	標 準 電 圧 60,000ボルト で 供 給 を 受 け る 場 合	1 3 円 0 0 銭	1 2 円 1 8 銭
	標 準 電 圧 100,000ボルト で 供 給 を 受 け る 場 合	1 2 円 8 8 銭	1 2 円 0 7 銭

c 夜 間 時 間

1 キロワット 時 に つ き	標 準 電 圧 6,000ボルトで 供 給 を 受 け る 場 合	9 円 0 6 銭
	標 準 電 圧 20,000ボルトで 供 給 を 受 け る 場 合	8 円 5 9 銭
	標 準 電 圧 60,000ボルトで 供 給 を 受 け る 場 合	8 円 5 1 銭
	標 準 電 圧 100,000ボルトで 供 給 を 受 け る 場 合	8 円 4 4 銭

ハ 力 率 割 引 お よ び 割 増 し

(イ) 力率は、その1月のうち毎日午前8時から午後10時までの時間における平均力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）といたします。この場合、平均力率は、別表9（平均力率の算定）によって算定された値といたします。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ロ) 力率が、85パーセントを上回る場合は、その上回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割引し、85パーセントを下回る場合は、その下回る1パーセントにつき、基本料金を1パーセント割増しいたします。

(6) そ の 他

イ 発 電 設 備 等 を 介 し て 、 付 帯 電 灯 以 外 の 電 灯 （ 小 型 機 器 を 含 み ま

す。)を使用することはできません。

- ロ 産業用電力Aから産業用季時別電力Aに需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、産業用電力Aを適用いたしません。また、産業用季時別電力Aから産業用電力Aに需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、産業用季時別電力Aを適用いたしません。

18 産業用電力 I

(1) 適用範囲

高压で電気の供給を受け、契約電力が500キロワット未満の需要で、産業用電力の適用範囲に該当するものに適用いたします。

(2) 契約電力

契約電力は、産業用電力に準じて定めます。

(3) 料金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス

調整) (1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表4(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

イ 基本料金

基本料金は、契約種別により、1月につき次のとおりとしたします。ただし、まったく電気を使用しない場合(予備電力によって電気を使用した場合を除きます。)の基本料金は、半額としたします。

(イ) 産業用電力A-I

契約電力1キロワットにつき	1,375円00銭
---------------	-----------

(ロ) 産業用季時別電力A-I

契約電力1キロワットにつき	1,375円00銭
---------------	-----------

ロ 電力量料金

電力量料金は、契約種別により、1月につき次のとおりとしたします。

(イ) 産業用電力A-I

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	16円00銭	14円78銭

(ロ) 産業用季時別電力A-I

電力量料金は、その1月の時間帯別の使用電力量によって算定い

たします。

a ピーク時間

1 キロワット時につき	23円87銭
-------------	--------

b 昼間時間

昼間時間の使用電力量のうち、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

	夏季料金	その他季料金
1 キロワット時につき	20円35銭	19円08銭

c 夜間時間

1 キロワット時につき	9円06銭
-------------	-------

ハ 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、産業用電力に準ずるものといたします。

(4) その他

イ 契約期間満了に先だって、原則として産業用電力 I の契約種別以外の契約種別に需給契約を変更することはできません。

ロ 最大需要電力が500キロワット以上となる場合の料金は、産業用電力 A-I の適用を受ける場合は産業用電力 A に準じて算定し、産業用季特別電力 A-I の適用を受ける場合は産業用季特別電力 A に準じて算定いたします。この場合、蓄熱調整契約をあわせて契約されるお客さまについては、蓄熱調整契約に準ずるものといたします。

ハ 産業用電力 I の契約種別、負荷率別契約、かんがい排水用電力、深

夜電力または第2深夜電力から産業用電力の契約種別に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、産業用電力Iの契約種別を適用いたしません。また、産業用電力の契約種別、負荷率別契約、かんがい排水用電力、深夜電力または第2深夜電力から産業用電力Iの契約種別に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、当該契約種別以外の産業用電力Iの契約種別を適用いたしません。

ニ 産業用電力A-Iから産業用季時別電力A-Iに需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、産業用電力A-Iを適用いたしません。また、産業用季時別電力A-Iから産業用電力A-Iに需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、産業用季時別電力A-Iを適用いたしません。

19 負荷率別契約

(1) 適用範囲

高圧で電気の供給を受ける需要で、業務用電力または産業用電力の適用範囲に該当するものに適用いたします。

(2) 契約電力

契約電力は、業務用電力または産業用電力に準じて定めます。

(3) 算定対象基準電力

算定対象基準電力は、(2)によって定めた値といたします。ただし、自家発補給電力とあわせて電気の供給を受ける場合の算定対象基準電力は、(2)で定める契約電力に25（自家発補給電力）(1)口または(2)口によって定めた契約電力を加えたものといたします。

(4) 料金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課

金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	2,046円00銭
---------------	-----------

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量をその1月の算定対象基準電力1キロワット当たりの使用時間数ごとに区分した電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合および33（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニにより日割りとなる場合の料

金適用上の電力量区分については、別表12（日割計算の基本算式）(1)ハのとおりといたします。

算定対象基準電力1キロワット当たりの使用時間数	1キロワット時につき	
	夏季料金	その他季料金
最初の100時間まで	13円53銭	12円54銭
100時間をこえ200時間まで	12円41銭	11円52銭
200時間をこえ300時間まで	11円68銭	10円87銭
300時間をこえ400時間まで	11円29銭	10円51銭
400時間をこえる部分	11円16銭	10円39銭

ハ 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、業務用電力または産業用電力に準ずるものといたします。

(5) 契約超過金

契約超過金は、39（契約超過金）にかかわらず、次のとおりといたします。

イ お客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増したものの3倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。

ロ 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。

なお、契約超過金が支払期日までに支払われない場合には、支払期日の翌日から起算して支払いの日に至るまで、契約超過金から消費税

等相当額（消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。）を差し引いた金額に対して、年10パーセントの延滞利息（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）を申し受けます。

また、消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

(6) そ の 他

イ 契約期間満了に先だって、原則として負荷率別契約以外の契約種別に需給契約を変更することはできません。

ロ 業務用休日エコノミー電力A、業務用電力Iの契約種別、産業用電力Iの契約種別、負荷率別契約、かんがい排水用電力、深夜電力または第2深夜電力から業務用電力A、業務用季時別電力Aまたは産業用電力の契約種別に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、負荷率別契約を適用いたしません。

ハ (3)で定める算定対象基準電力に変更があった場合は、33（料金の算定）(1)ロの契約電力の変更に準ずるものといたします。

20 臨 時 電 力

(1) 適 用 範 囲

契約使用期間が1年未満の需要で、業務用電力または産業用電力の適用範囲に該当するものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。

(2) 契 約 電 力

契約電力は、業務用電力または産業用電力の場合に準じて定めます。ただし、高圧で電気の供給を受ける需要で、契約電力が500キロワット未満の場合は、別表10（契約電力の算定方法）によって算定された契約電力の値といたします。

(3) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

イ 基本料金

基本料金は、業務用電力Aまたは産業用電力Aの該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合（予備電力によって電気を使用した場合を除きます。）の基本料金は、業務用電力Aまたは産業用電力Aの該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

(イ) 業務用電力の適用範囲に該当する場合

		夏季料金	その他季料金
1キロワット 時につき	標準電圧 6,000ボルト で供給を受ける場合	15円03銭	13円91銭
	標準電圧20,000ボルト で供給を受ける場合	13円73銭	12円74銭
	標準電圧60,000ボルト で供給を受ける場合	13円61銭	12円62銭

(ロ) 産業用電力の適用範囲に該当する場合

		夏季料金	その他季料金
1キロワット 時につき	標準電圧 6,000ボルト で供給を受ける場合	14円45銭	13円38銭
	標準電圧20,000ボルト で供給を受ける場合	13円27銭	12円30銭
	標準電圧60,000ボルト で供給を受ける場合	13円13銭	12円19銭
	標準電圧100,000ボルト で供給を受ける場合	13円01銭	12円06銭

ハ 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、業務用電力または産業用電力に準じて適用いたします。ただし、高圧で電気の供給を受ける需要で、契約電力が500キロワット未満の場合の力率は、次により定めます。

(イ) 負荷が最大と認められる時間の力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセントとみなします。

(ロ) お客さまは、正当な理由がある場合に限り、力率の変更についての協議を当社に求めることができます。

(4) そ の 他

- イ 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。
- ロ 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了の日までが1年未満となるときは、臨時電力を適用いたします。
- ハ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力または産業用電力に準ずるものといたします。

21 臨時電力 I

(1) 適用範囲

高圧で電気の供給を受け、契約使用期間が1年未満の需要で、業務用電力または産業用電力（契約電力が500キロワット未満の需要に限ります。）の適用範囲に該当するものに適用いたします。ただし、毎年、一定期間を限り、反復使用する需要には適用いたしません。

(2) 契約電力

契約電力は、臨時電力に準じて定めます。

(3) 料金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表4（離島ユニ

バーサルサービス調整) (1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表4 (離島ユニバーサルサービス調整) (1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表4 (離島ユニバーサルサービス調整) (1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

イ 基本料金

基本料金は、業務用電力A-Iまたは産業用電力A-Iの該当料金の20パーセントを割増ししたものを適用いたします。ただし、まったく電気を使用しない場合(予備電力によって電気を使用した場合を除きます。)の基本料金は、業務用電力A-Iまたは産業用電力A-Iの該当料金の半額に20パーセントを割増ししたものを適用いたします。

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

(イ) 業務用電力の適用範囲に該当する場合

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	21円76銭	20円03銭

(ロ) 産業用電力の適用範囲に該当する場合

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	18円65銭	17円18銭

ハ 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、臨時電力に準ずるものとしたします。

(4) その他

- イ 当社は、原則として供給設備を常置いたしません。
- ロ 契約使用期間満了後さらに継続して使用することを希望される場合
で、契約使用期間満了の日の翌日から新たに定める契約使用期間満了
の日までが1年未満となるときは、臨時電力Ⅰを適用いたします。
- ハ 臨時電力の適用を受けるお客さまは、臨時電力Ⅰに需給契約を変更
できません。
- ニ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、臨時電力
に準ずるものいたします。

22 かんがい排水用電力

(1) 適用範囲

高圧または特別高圧で電気の供給を受ける需要で、農事用のかんがい排水のために動力（付帯電灯を含みます。）を使用するものに適用いたします。

(2) 契約期間

契約期間は、7（需給契約の成立および契約期間）(2)にかかわらず、次のとおりいたします。

イ 契約期間は、需給契約またはその変更が成立した日から、(4)に定める契約年度の末日までといたします。

ロ 契約期間満了に先だって需給契約の消滅または変更がない場合は、需給契約は、契約期間満了後も1年ごとに同一条件で継続されるものといたします。

(3) 契約使用期間

契約使用期間は、契約期間内において、あらかじめお客さまと当社との協議によって定めるものといたします。

(4) 契約年度

契約年度は、毎年1月の検針日から翌年1月の検針日の前日までとい

たします。

(5) 契 約 電 力

契約電力は、産業用電力に準じて定めます。ただし、高圧で電気の供給を受ける需要で、契約電力が500キロワット未満の場合は、別表10（契約電力の算定方法）の臨時電力に準じて算定された契約電力の値といたします。

(6) 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、ハによって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

なお、契約使用期間以外の期間については、料金を申し受けません。

イ 基 本 料 金

(イ) 基本料金は、1月につき次のとおりといたします。

なお、1回の契約使用期間においてまったく電気を使用しない月

の基本料金は、半額といたします。

契約電力 1キロワット につき	標準電圧 6,000ボルトで 供給を受ける場合	495円00銭
	標準電圧 20,000ボルト以上 で供給を受ける場合	462円00銭

(ロ) 契約年度における基本料金の合計は、電気を使用する場合の基本料金の2月分（以下「年間最低保証料金」といいます。）を下回らないものといたします。

なお、契約年度の中で契約電力を変更される場合の年間最低保証料金は、その契約年度の契約電力の最も大きいものによって算定いたします。

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

		夏季料金	その他季料金
1キロワット 時につき	標準電圧 6,000ボルトで 供給を受ける場合	11円03銭	10円28銭
	標準電圧 20,000ボルト以上 で供給を受ける場合	10円87銭	10円10銭

ハ 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、産業用電力に準ずるものといたします。ただし、高圧で電気の供給を受ける需要で、契約電力が500キロワット未満の場合の力率は、次により定めます。

(イ) 負荷が最大と認められる時間の力率（瞬間力率が進み力率となる場合には、その瞬間力率は、100パーセントといたします。）を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

なお、まったく電気を使用しないその1月の力率は、85パーセン

トとみなします。

(ロ) お客さまは、正当な理由がある場合に限り、力率の変更についての協議を当社に求めることができます。

(7) そ の 他

イ お客さまが契約使用期間内に電気の使用の休止の申出をされる場合は、契約使用期間を変更いたします。

ロ 契約使用期間満了にともなってお客さまが電気の使用を休止される場合には、当社は、引込線の切断等の処置を行なうことがあります。

ハ 契約年度の基本料金の合計が年間最低保証料金を下回ったときに申し受ける料金の支払義務発生日は、当該契約年度の翌年度の1月の検針日といたします。ただし、契約期間満了前に需給契約が消滅した場合は、消滅日といたします。

ニ その他の事項については、産業用電力に準ずるものといたします。

ただし、特別高圧で電気の供給を受ける需要で、65（一般供給設備の工事費負担金）(2)イ(ロ)に定める事項については、当社負担額はその60パーセントに相当する額といたします。

23 深夜電力

(1) 適用範囲

高圧で電気の供給を受ける需要で、毎日午後11時から翌日の午前7時までの時間を限り動力（付帯電灯を含みます。）を使用するものに適用いたします。

(2) 契約電力

契約電力は、次によって定めます。

イ 契約電力が500キロワット未満の場合

契約電力は、契約負荷設備の総入力と契約受電設備（受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備を含みます。）の総容量のうち、い

ずれか小さい値といたします。ただし、契約負荷設備に電熱負荷設備以外の負荷設備がある場合は、契約負荷設備の総入力および契約受電設備の総容量は、次によるものといたします。

なお、契約受電設備の総容量については、1ボルトアンペアを1ワットとみなします。

(イ) 契約負荷設備の総入力

電熱負荷設備以外の負荷設備の各入力について別表10（契約電力の算定方法）(1)に準じて算定してえた値と電熱負荷設備の総入力との合計といたします。

(ロ) 契約受電設備の総容量

電熱負荷設備以外の負荷設備に対応する契約受電設備の容量について別表10（契約電力の算定方法）(2)に準じて算定してえた値と電熱負荷設備に対応する契約受電設備の容量との合計といたします。

ただし、電熱負荷設備と電熱負荷設備以外の負荷設備が同一の契約受電設備に接続されている場合は、次のaによってえた値について別表10（契約電力の算定方法）(2)に準じて算定してえた値とbによってえた値との合計といたします。

a 電熱負荷設備と電熱負荷設備以外の負荷設備とが接続される契約受電設備の容量から接続される電熱負荷設備の容量を差し引いた値と電熱負荷設備以外の負荷設備専用の契約受電設備の容量との合計

b 電熱負荷設備専用の契約受電設備の容量とaで差し引かれた電熱負荷設備の容量との合計

ロ 契約電力が500キロワット以上の場合

(イ) 契約電力は、使用する負荷設備および受電設備の内容、同一業種の負荷率等を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

(ロ) 当社は、30分最大需要電力計を取り付けます。

(3) 供給条件

イ 他の契約種別と同一の負荷設備を使用することはできません。

ロ 当社は、供給設備の状況により、(1)の使用開始時刻を前後2時間の範囲内で変更することがあります。ただし、契約上電気を使用できる時間（以下「契約使用時間」といいます。）の延長または短縮は行ないません。

ハ 契約使用時間以外の時間は、適当な装置を用いて電気の供給を原則としてしゃ断いたします。

ニ 契約使用時間以外の時間に電気の供給をしゃ断しない場合は、原則として電気を使用していないことを確認する装置を取り付けます。

ホ 契約使用時間を区分し、または契約使用時間以外の時間の電気の供給をしゃ断する装置は、63（計量器等の取付け）(1)にいう区分装置として取り扱うものといたします。

(4) 料金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価

格が52,500円を上回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものといたします。

イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額といたします。

契約電力1キロワットにつき	181円50銭
---------------	---------

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	8円62銭
------------	-------

(5) その他

イ 深夜電力から第2深夜電力に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、原則として契約電力の増加をとみなわない限り、深夜電力を適用いたしません。

ロ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、産業用電力に準ずるものといたします。

24 第2深夜電力

(1) 適用範囲

高圧で電気の供給を受ける需要で、毎日午後10時から翌日の午前8時までの時間を限り動力（付帯電灯を含みます。）を使用するものに適用いたします。

(2) 契約電力

契約電力は、深夜電力に準じて定めます。

(3) 供給条件

- イ 他の契約種別と同一の負荷設備を使用することはできません。
- ロ 当社は、供給設備の状況により、(1)の使用開始時刻を前後2時間の範囲内で変更することがあります。ただし、契約使用時間の延長または短縮は行ないません。
- ハ 契約使用時間以外の時間は、適当な装置を用いて電気の供給を原則としてしゃ断いたします。
- ニ 契約使用時間以外の時間に電気の供給をしゃ断しない場合は、原則として電気を使用していないことを確認する装置を取り付けます。
- ホ 契約使用時間を区分し、または契約使用時間以外の時間の電気の供給をしゃ断する装置は、62（計量器等の取付け）(1)にいう区分装置として取り扱うものといたします。

(4) 料金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えた

ものとしたします。

イ 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりとしたします。ただし、まったく電気を使用しない場合の基本料金は、半額としたします。

契約電力1キロワットにつき	231円00銭
---------------	---------

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定いたします。

1キロワット時につき	9円94銭
------------	-------

(5) その他

イ 第2深夜電力から深夜電力に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、原則として契約電力の増加をともなわない限り、第2深夜電力を適用いたしません。

ロ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、産業用電力に準ずるものとしたします。

25 自家発補給電力

(1) 業務用自家発補給電力

イ 適用範囲

高圧または特別高圧で電気の供給を受けて、業務用電力の適用範囲に該当する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。

なお、お客さまが発電設備を設置される場合には、予備発電設備が設置されている場合等不足電力が生じないことが明らかな場合を除き、業務用自家発補給電力を契約していただきます。

また、大気汚染防止法等の関係する法令で定めるところにより火力発電設備の出力を抑制したときに生じた不足電力、渇水により水力発電設備の出力が低下したときに生じた不足電力等の補給にあてるためのものには適用いたしません。

ロ 契 約 電 力

(イ) 契約電力は、お客さまの発電設備の容量（定格出力といたします。）を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。この場合、契約電力は、原則として、1台当たりの容量が最大となる発電設備の容量（定格出力といたします。）を下回らないものといたします。

(ロ) (イ)によりがたい場合には、次の値を基準として、お客さまと当社との協議によって定めます。

a 予備発電設備が設置されている場合

お客さまの発電設備の容量（定格出力といたします。）からお客さまの予備発電設備の容量（定格出力といたします。）を差し引いた値

なお、この場合の予備発電設備とは、常時運転される発電設備が停止したときに瞬時に自動的に切替えを行ない運転を開始するものをいいます。

b 発電設備が停止したときに瞬時に負荷を自動的にしゃ断する装置が設置されている場合

お客さまの発電設備の容量（定格出力といたします。）から瞬時に負荷を自動的にしゃ断する装置に接続された負荷設備の容量（同時に使用する負荷設備の容量の合計といたします。）を差し引いた値

ハ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー

発電促進賦課金) (3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものいたします。また、電力量料金は、別表3(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表3(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3(燃料費調整)(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表3(燃料費調整)(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表4(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表4(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表4(離島ユニバーサルサービス調整)(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表4(離島ユニバーサルサービス調整)(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。

契約電力 1キロワット につき	標準電圧 6,000ボルトで 供給を受ける場合	2,250円60銭
	標準電圧 20,000ボルトで 供給を受ける場合	2,129円60銭
	標準電圧 60,000ボルトで 供給を受ける場合	2,057円00銭

ただし、まったく電気の供給を受けない場合の基本料金は、1月につき次のとおりといたします。

契約電力 1キロワット につき	標準電圧 6,000ボルトで 供給を受ける場合	675円40銭
	標準電圧20,000ボルトで 供給を受ける場合	639円10銭
	標準電圧60,000ボルトで 供給を受ける場合	617円10銭

なお、その1月に前月から継続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は、前月における電気の供給とみなします。

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

a 定期検査または定期補修による場合

		夏季料金	その他季料金
1キロワット 時につき	標準電圧 6,000ボルト で供給を受ける場合	14円01銭	12円99銭
	標準電圧20,000ボルト で供給を受ける場合	12円83銭	11円90銭
	標準電圧60,000ボルト で供給を受ける場合	12円71銭	11円79銭

b a 以外の場合

		夏季料金	その他季料金
1キロワット 時につき	標準電圧 6,000ボルト で供給を受ける場合	16円85銭	15円55銭
	標準電圧20,000ボルト で供給を受ける場合	15円36銭	14円22銭
	標準電圧60,000ボルト で供給を受ける場合	15円21銭	14円07銭

(ハ) 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、業務用電力に準ずるものといたします。

ニ 業務用自家発補給電力の使用

(イ) お客さまが業務用自家発補給電力を使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえない場合は、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。

(ロ) 常時供給分と業務用自家発補給電力を同一計量する場合で、常時供給分の契約電力が15（業務用電力）(4)ロによって決定されるお客さままたは15（業務用電力）(4)ロに準じて決定されるお客さまのその1月の30分最大需要電力計の値が常時供給分の契約電力をこえないときは、(イ)にかかわらず、業務用自家発補給電力を使用されなかったものとみなします。

ホ 常時供給分と同一計量される場合の最大需要電力

常時供給分と同一計量される場合で、業務用自家発補給電力を使用したときは、次の場合を除き、原則として契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。

(イ) 常時供給分の契約電力を15（業務用電力）(4)イによって定めるお客さままたは15（業務用電力）(4)イに準じて定めるお客さまの場合で、業務用自家発補給電力の需要電力の最大値が契約電力をこえたことが明らかなきときは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。

(ロ) 常時供給分の契約電力を15（業務用電力）(4)ロによって定めるお客さままたは15（業務用電力）(4)ロに準じて定めるお客さまの場合で、その1月の30分最大需要電力計の値が常時供給分の契約電力と業務用自家発補給電力の契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が業務用自家発補給電力の超過であることが明らかなきときは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。

なお、超過の原因が明らかでない場合は、常時供給分と業務用自家発補給電力との契約電力の比であん分してえた値をその1月の最大需要電力とみなします。

へ 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量

- (イ) 使用電力量は、業務用自家発補給電力の供給時間中に計量された使用電力量から、基準の電力に業務用自家発補給電力の供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。

なお、この場合の基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものといたします。この場合、いずれを基準とするかはあらかじめ負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めておくものとし、業務用自家発補給電力の使用のつど選択することはできません。

また、常時供給分の使用電力量の計量を各時間帯別に計量している場合の基準の電力は、各時間帯別に、休日平日別に計量している場合の基準の電力は、休日平日別に定めるものといたします。

- a 業務用自家発補給電力の使用の前月または前年同月における常時供給分の平均電力
- b 業務用自家発補給電力の使用の前3月間における常時供給分の平均電力
- c 業務用自家発補給電力の使用の前3日間における常時供給分の平均電力
- (ロ) 業務用自家発補給電力の継続した使用期間を通算して業務用自家発補給電力の使用電力量を算定することが不相当と認められる場合は、業務用自家発補給電力の供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を業務用自家発補給電力の使用電力量といたします。

- (ハ) 使用電力量の区分

業務用自家発補給電力の使用電力量は、原則として業務用自家発補給電力の最大需要電力に業務用自家発補給電力の使用時間を乗じてえた値をこえないものといたします。

ト その他

(イ) 定期検査および定期補修は、できる限り夏期をさけて実施していただくものとし、毎年度当初にあらかじめその実施の時期を定めて当社へ文書により通知していただきます。

なお、その実施の時期を変更される場合には、その1月前までに当社に通知していただきます。

(ロ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録および発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。

(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力に準ずるものといたします。

(2) 産業用自家発補給電力

イ 適用範囲

高圧または特別高圧で電気の供給を受けて、産業用電力の適用範囲に該当する需要で、お客さまの発電設備の検査、補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるためのものに適用いたします。

なお、お客さまが発電設備を設置される場合には、予備発電設備が設置されている場合等不足電力が生じないことが明らかな場合を除き、産業用自家発補給電力を契約していただきます。

また、大気汚染防止法等の関係する法令で定めるところにより火力発電設備の出力を抑制したときに生じた不足電力、渇水により水力発電設備の出力が低下したときに生じた不足電力等の補給にあてるためのものには適用いたしません。

ロ 契約電力

契約電力は、負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって

定めます。

ハ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものいたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。

契約電力 1キロワット につき	標準電圧 6,000ボルトで供給を受ける場合	2,250円60銭
	標準電圧 20,000ボルトで供給を受ける場合	2,129円60銭
	標準電圧 60,000ボルトで供給を受ける場合	2,057円00銭
	標準電圧 100,000ボルトで供給を受ける場合	1,984円40銭

ただし、まったく電気の供給を受けない場合の基本料金は、1月につき次のとおりといたします。

契約電力 1キロワット につき	標準電圧 6,000ボルトで供給を受ける場合	449円90銭
	標準電圧 20,000ボルトで供給を受ける場合	425円70銭
	標準電圧 60,000ボルトで供給を受ける場合	411円40銭
	標準電圧 100,000ボルトで供給を受ける場合	397円10銭

なお、その1月に前月から継続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は、前月における電気の供給とみなします。

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

a 定期検査または定期補修による場合

		夏季料金	その他季料金
1キロワット 時につき	標準電圧 6,000ボルトで供給を受ける場合	13円49銭	12円51銭
	標準電圧 20,000ボルトで供給を受ける場合	12円40銭	11円51銭
	標準電圧 60,000ボルトで供給を受ける場合	12円26銭	11円40銭
	標準電圧 100,000ボルトで供給を受ける場合	12円15銭	11円30銭

b a 以外の場合

		夏季料金	その他季料金
1キロワット 時につき	標準電圧 6,000ボルト で供給を受ける場合	16円17銭	14円95銭
	標準電圧20,000ボルト で供給を受ける場合	14円82銭	13円71銭
	標準電圧60,000ボルト で供給を受ける場合	14円67銭	13円58銭
	標準電圧100,000ボルト で供給を受ける場合	14円50銭	13円44銭

(ハ) 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、産業用電力に準ずるものといたします。

ニ 産業用自家発補給電力の使用

(イ) お客さまが産業用自家発補給電力を使用される場合は、使用開始の時刻と使用休止の時刻とをあらかじめ当社に通知していただきます。ただし、事故その他やむをえない場合は、使用開始後すみやかに当社に通知していただきます。

(ロ) 常時供給分と産業用自家発補給電力を同一計量する場合で、常時供給分の契約電力が17（産業用電力）(4)ロによって決定されるお客さままたは17（産業用電力）(4)ロに準じて決定されるお客さまのその1月の30分最大需要電力計の値が常時供給分の契約電力をこえないときは、(イ)にかかわらず、産業用自家発補給電力を使用されなかったものとみなします。

ホ 常時供給分と同一計量される場合の最大需要電力

常時供給分と同一計量される場合で、産業用自家発補給電力を使用されたときは、次の場合を除き、原則として契約電力をその1月の最大需要電力とみなします。

(イ) 常時供給分の契約電力を17（産業用電力）(4)イによって定めるお客さままたは17（産業用電力）(4)イに準じて定めるお客さまの場合で、産業用自家発補給電力の需要電力の最大値が契約電力をこえたことが明らかなきときは、その需要電力の最大値をその1月の最大需

要電力とみなします。

- (ロ) 常時供給分の契約電力を17（産業用電力）(4)ロによって定めるお客さままたは17（産業用電力）(4)ロに準じて定めるお客さまの場合で、その1月の30分最大需要電力計の値が常時供給分の契約電力と産業用自家発補給電力の契約電力との合計をこえ、かつ、超過の原因が産業用自家発補給電力の超過であることが明らかなきときは、その需要電力の最大値をその1月の最大需要電力とみなします。

なお、超過の原因が明らかでない場合は、常時供給分と産業用自家発補給電力との契約電力の比であん分してえた値をその1月の最大需要電力とみなします。

へ 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量

- (イ) 使用電力量は、産業用自家発補給電力の供給時間中に計量された使用電力量から、基準の電力に産業用自家発補給電力の供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。

なお、この場合の基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものといたします。この場合、いずれを基準とするかはあらかじめ負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めておくものとし、産業用自家発補給電力の使用のつど選択することはできません。

また、常時供給分の使用電力量の計量を各時間帯別に計量している場合の基準の電力は、各時間帯別に定めるものといたします。

- a 産業用自家発補給電力の使用の前月または前年同月における常時供給分の平均電力
- b 産業用自家発補給電力の使用の前3月間における常時供給分の平均電力
- c 産業用自家発補給電力の使用の前3日間における常時供給分の平均電力

(ロ) 産業用自家発補給電力の継続した使用期間を通算して産業用自家発補給電力の使用電力量を算定することが不相当と認められる場合は、産業用自家発補給電力の供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を産業用自家発補給電力の使用電力量といたします。

(ハ) 使用電力量の区分

産業用自家発補給電力の使用電力量は、原則として産業用自家発補給電力の最大需要電力に産業用自家発補給電力の使用時間を乗じてえた値をこえないものといたします。

ト そ の 他

(イ) 定期検査および定期補修は、できる限り夏期をさけて実施していただくものとし、毎年度当初にお客さまと当社との協議によってあらかじめその実施の時期を定め、その1月前に再協議してその時期を確認いたします。

なお、その実施の時期に需給状況が著しく悪化した場合は、その時期を変更していただくことがあります。

(ロ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録および発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。

(ハ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、産業用電力に準ずるものといたします。

26 自家発補給電力 I

(1) 業務用自家発補給電力 I

イ 適 用 範 囲

業務用自家発補給電力の適用範囲に該当し、高圧で電気の供給を受けて、かつ、業務用電力の適用範囲に該当するものに適用いたします。

ロ 契 約 電 力

契約電力は、業務用自家発補給電力に準じて定めます。

ハ 料 金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものいたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を加えたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものいたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。

契約電力1キロワットにつき	1,452円00銭
---------------	-----------

ただし、まったく電気の供給を受けない場合の基本料金は、1月につき次のとおりといたします。

契約電力1キロワットにつき	435円60銭
---------------	---------

なお、その1月に前月から継続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は、前月における電気の供給とみなします。

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

a 定期検査または定期補修による場合

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	20円18銭	18円60銭

b a 以外の場合

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	24円54銭	22円55銭

(ハ) 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、業務用自家発補給電力に準ずるものとしていたします。

ニ 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量

(イ) 使用電力量は、業務用自家発補給電力Iの供給時間中に計量された使用電力量から、基準の電力に業務用自家発補給電力Iの供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。

なお、この場合の基準の電力は、原則として次のいずれかを基準

として決定するものといたします。この場合、いずれを基準とするかはあらかじめ負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めておくものとし、業務用自家発補給電力Ⅰの使用のつど選択することはできません。

また、常時供給分の使用電力量の計量を各時間帯別に計量している場合の基準の電力は、各時間帯別に、休日平日別に計量している場合の基準の電力は、休日平日別に定めるものといたします。

- a 業務用自家発補給電力Ⅰの使用の前月または前年同月における常時供給分の平均電力
 - b 業務用自家発補給電力Ⅰの使用の前3月間における常時供給分の平均電力
 - c 業務用自家発補給電力Ⅰの使用の前3日間における常時供給分の平均電力
- (d) 業務用自家発補給電力Ⅰの継続した使用期間を通算して業務用自家発補給電力Ⅰの使用電力量を算定することが不相当と認められる場合は、業務用自家発補給電力Ⅰの供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を業務用自家発補給電力Ⅰの使用電力量といたします。
- (h) 使用電力量の区分

業務用自家発補給電力Ⅰの使用電力量は、原則として業務用自家発補給電力Ⅰの最大需要電力に業務用自家発補給電力Ⅰの使用時間を乗じてえた値をこえないものといたします。

ホ その他

- (i) 定期検査および定期補修は、できる限り夏期をさけて実施していただくものとし、毎年度当初にあらかじめその実施の時期を定めて当社へ文書により通知していただきます。

なお、その実施の時期を変更される場合には、その1月前までに

当社に通知していただきます。

- (ロ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録および発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。
- (ハ) 業務用自家発補給電力Ⅰから業務用自家発補給電力に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、業務用自家発補給電力Ⅰを適用いたしません。
- (ニ) 業務用自家発補給電力Ⅰとあわせて、負荷率別契約の適用を受けることはできません。
- (ホ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用自家発補給電力に準ずるものといたします。

(2) 産業用自家発補給電力Ⅰ

イ 適用範囲

産業用自家発補給電力の適用範囲に該当し、高圧で電気の供給を受けて、契約電力が500キロワット未満、かつ、産業用電力の適用範囲に該当するものに適用いたします。

ロ 契約電力

契約電力は、産業用自家発補給電力に準じて定めます。

ハ 料金

料金は、基本料金、電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし、基本料金は、(ハ)によって力率割引または割増しをする場合は、力率割引または割増しをしたものといたします。また、電力量料金は、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし、別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は、別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃

料費調整額を加えたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

(イ) 基本料金

基本料金は、1月につき次のとおりといたします。

契約電力1キロワットにつき	1,512円50銭
---------------	-----------

ただし、まったく電気の供給を受けない場合の基本料金は、1月につき次のとおりといたします。

契約電力1キロワットにつき	302円50銭
---------------	---------

なお、その1月に前月から継続して電気の供給を受けた期間がある場合で、その期間が前月の電気の供給を受けなかった期間を上回らないときは、その期間における電気の供給は、前月における電気の供給とみなします。

(ロ) 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量によって算定することとし、夏季に使用された電力量には夏季料金を、その他季に使用された電力量にはその他季料金をそれぞれ適用いたします。

a 定期検査または定期補修による場合

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	17円33銭	16円00銭

b a 以外の場合

	夏季料金	その他季料金
1キロワット時につき	20円96銭	19円31銭

(ハ) 力率割引および割増し

力率割引および割増しは、産業用自家発補給電力に準ずるものとしていたします。

ニ 常時供給分と同一計量される場合の使用電力量

(イ) 使用電力量は、産業用自家発補給電力 I の供給時間中に計量された使用電力量から、基準の電力に産業用自家発補給電力 I の供給時間を乗じてえた値を差し引いた値といたします。

なお、この場合の基準の電力は、原則として次のいずれかを基準として決定するものといたします。この場合、いずれを基準とするかはあらかじめ負荷の実情に応じてお客さまと当社との協議によって定めておくものとし、産業用自家発補給電力 I の使用のつど選択することはできません。

また、常時供給分の使用電力量の計量を各時間帯別に計量している場合の基準の電力は、各時間帯別に定めるものといたします。

- a 産業用自家発補給電力 I の使用の前月または前年同月における常時供給分の平均電力
- b 産業用自家発補給電力 I の使用の前3月間における常時供給分の平均電力
- c 産業用自家発補給電力 I の使用の前3日間における常時供給分の平均電力

(ロ) 産業用自家発補給電力Ⅰの継続した使用期間を通算して産業用自家発補給電力Ⅰの使用電力量を算定することが不相当と認められる場合は、産業用自家発補給電力Ⅰの供給時間中の各時間ごとに使用電力量から基準の電力にその時間を乗じてえた値を差し引いた値の合計を産業用自家発補給電力Ⅰの使用電力量といたします。

(ハ) 使用電力量の区分

産業用自家発補給電力Ⅰの使用電力量は、原則として産業用自家発補給電力Ⅰの最大需要電力に産業用自家発補給電力Ⅰの使用時間を乗じてえた値をこえないものといたします。

ホ そ の 他

(イ) 定期検査および定期補修は、できる限り夏期をさけて実施していただくものとし、毎年度当初にお客さまと当社との協議によってあらかじめその実施の時期を定め、その1月前に再協議してその時期を確認いたします。

なお、その実施の時期に需給状況が著しく悪化した場合は、その時期を変更していただくことがあります。

(ロ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気の需給に関する記録および発電設備の運転に関する記録を提出していただきます。

(ハ) 産業用自家発補給電力Ⅰから産業用自家発補給電力に需給契約を変更された後1年に満たないお客さまについては、産業用自家発補給電力Ⅰを適用いたしません。

(ニ) 産業用自家発補給電力Ⅰとあわせて、負荷率別契約の適用を受けることはできません。

(ホ) その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、産業用自家発補給電力に準ずるものといたします。

27 予 備 電 力

(1) 適 用 範 囲

業務用電力，業務用電力Ⅰ，産業用電力，産業用電力Ⅰまたは負荷率別契約のお客さまが，常時供給設備等の補修または事故により生じた不足電力の補給にあてるため，予備電線路により電気の供給を受ける次の場合に適用いたします。

イ 予 備 線

常時供給変電所から常時供給電圧と同位の電圧で供給を受ける場合

ロ 予 備 電 源

常時供給変電所以外の変電所から供給を受ける場合または常時供給変電所から常時供給電圧と異なった電圧で供給を受ける場合

(2) 契 約 電 力

契約電力は，常時供給分の契約電力の値といたします。ただし，常時供給分と異なった電圧で電気の供給を受ける場合またはお客さまに特別の事情があつて，お客さまが常時供給分の契約電力の値と異なる契約電力を希望される場合の契約電力は，予備電力によって使用される契約負荷設備および契約受電設備の内容または予想される最大需要電力を基準として，お客さまと当社との協議によって定めます。この場合の契約電力は，原則として50キロワットを下回らないものといたします。

(3) 料 金

料金は，基本料金，電力量料金および別表2（再生可能エネルギー発電促進賦課金）(3)によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金の合計といたします。ただし，電力量料金は，別表3（燃料費調整）

(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を下回る場合は，別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定された燃料費調整額を差し引いたものとし，別表3（燃料費調整）(1)イによって算定された平均燃料価格が27,400円を上回る場合は，別表3（燃料費調整）(1)ニによって算定され

た燃料費調整額を加えたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を差し引いたものとし、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)イによって算定された離島平均燃料価格が52,500円を上回る場合は、別表4（離島ユニバーサルサービス調整）(1)ニによって算定された離島ユニバーサルサービス調整額を加えたものとしたします。

イ 基本料金

基本料金は、電気の使用の有無にかかわらず、1月につき次のとおりとしたします。ただし、特別高圧で常時供給を受け、かつ、高圧で予備電力の供給を受ける場合には、契約電力は、基本料金の算定上、常時供給分の電圧と同位の電圧に換算するための損失率（3パーセントとしたします。）で修正したものとしたします。

		予 備 線	予 備 電 源
契 約 電 力 1 キロワット に つ き	高圧で常時供給を受ける場合	7 7 円 0 0 銭	9 9 円 0 0 銭
	特別高圧で常時供給を受ける場合	6 6 円 0 0 銭	1 1 0 円 0 0 銭

ロ 電力量料金

電力量料金は、その1月の使用電力量につき、そのお客さまの常時供給分の該当料金を適用いたします。ただし、常時供給分と異なった電圧で供給を受ける場合には、使用電力量は、電力量料金の算定上、常時供給分の電圧と同位の電圧に換算するための損失率（3パーセントとしたします。）で修正したものとしたします。

なお、電力量料金は、常時供給分の電力量料金とあわせて算定いたします。

ハ 力率割引および割増し

力率割引および割増しはいたしません。ただし、常時供給分の力率割引および割増しの適用上、予備電力によって使用した電気は、原則として常時供給分によって使用した電気とみなします。

(4) そ の 他

イ お客さまが希望される場合は、予備線による電気の供給と予備電源による電気の供給とをあわせて受けることができます。

ロ その他の事項については、とくに定めのある場合を除き、業務用電力または産業用電力に準ずるものといたします。

28 蓄熱・電化契約

(1) 蓄熱調整契約

イ 適用範囲

業務用電力または産業用電力の適用範囲に該当し、蓄熱槽を有する負荷等の蓄熱式運転（以下「蓄熱運転」といいます。）により、ロに定める昼間時間から夜間時間への負荷移行が可能な需要で、かつ、この契約の適用を希望される場合に適用いたします。

ロ 時間帯区分

時間帯区分は、3（定義）にかかわらず、次のとおりといたします。

(イ) 昼間時間

毎日午前8時から午後10時までの時間をいいます。

(ロ) 夜間時間

昼間時間以外の時間をいいます。

ハ 料 金

各月の料金は、業務用電力の契約種別、業務用電力Ⅰの契約種別、産業用電力の契約種別、産業用電力Ⅰの契約種別または負荷率別契約によって料金として算定された金額から(イ)によって算定された金額

(以下「蓄熱割引額」といいます。)を差し引いたものとしたします。

なお、お客さまと当社との協議によって、蓄熱割引額を算定する期間を定めることがあります。

(イ) 蓄熱割引額

蓄熱割引額は、その1月の蓄熱電力量により、次のとおり算定いたします。

a 業務用電力Aとして電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{その1月の蓄熱電力量}}{\text{蓄熱電力量}} \times \left(\begin{array}{l} \text{業務用電力Aの夏季料金} \\ \text{またはその他季料金} \end{array} \frac{(\text{ニ})}{\text{蓄熱単価}} \right)$$

この場合、夏季の蓄熱電力量には、業務用電力Aの夏季料金を、その他季の蓄熱電力量には、業務用電力Aのその他季料金をそれぞれ適用いたします。

b 業務用季時別電力Aとして電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{その1月の蓄熱電力量}}{\text{蓄熱電力量}} \times \left(\begin{array}{l} \text{業務用季時別電力Aの夜間} \\ \text{時間における電力量料金} \end{array} \frac{(\text{ニ})}{\text{蓄熱単価}} \right)$$

c 業務用休日エコノミー電力Aとして電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{その1月の蓄熱電力量}}{\text{蓄熱電力量}} \times \left(\begin{array}{l} \text{業務用休日エコノミー電力Aの夏季} \\ \text{もしくはその他季休日料金または} \\ \text{夏季もしくはその他季平日料金} \end{array} \frac{(\text{ニ})}{\text{蓄熱単価}} \right)$$

この場合、夏季休日の蓄熱電力量には夏季休日料金を、夏季平日の蓄熱電力量には夏季平日料金を、その他季休日の蓄熱電力量にはその他季休日料金を、その他季平日の蓄熱電力量にはその他季平日料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季の蓄熱電力量がともに含まれる場合には、その1月の夏季およびその他季の蓄熱電力量は、その1月の夏季およびその他季の使用電力量の比であん分してえた値といたします。また、その1月に休日および平日の蓄熱電力量がともに含まれる場合には、その1月の休日および平日の蓄熱電力量は、その1月の休日および平日の使用電力量の比であん分

してえた値といたします。

d 業務用電力A-Iとして電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{その1月の蓄熱電力量}}{\text{蓄熱電力量}} \times \left(\text{業務用電力A-Iの夏季料金またはその他季料金} - \text{蓄熱単価} \right)$$

この場合、夏季の蓄熱電力量には、業務用電力A-Iの夏季料金を、その他季の蓄熱電力量には、業務用電力A-Iのその他季料金をそれぞれ適用いたします。

e 業務用季特別電力A-Iとして電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{その1月の蓄熱電力量}}{\text{蓄熱電力量}} \times \left(\text{業務用季特別電力A-Iの夜間時間における電力量料金} - \text{蓄熱単価} \right)$$

f 業務用休日エコノミー電力A-Iとして電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{その1月の蓄熱電力量}}{\text{蓄熱電力量}} \times \left(\text{業務用休日エコノミー電力A-Iの夏季もしくはその他季休日料金または夏季もしくはその他季平日料金} - \text{蓄熱単価} \right)$$

この場合、夏季休日の蓄熱電力量には夏季休日料金を、夏季平日の蓄熱電力量には夏季平日料金を、その他季休日の蓄熱電力量にはその他季休日料金を、その他季平日の蓄熱電力量にはその他季平日料金をそれぞれ適用いたします。

なお、その1月に夏季およびその他季の蓄熱電力量がともに含まれる場合には、その1月の夏季およびその他季の蓄熱電力量は、その1月の夏季およびその他季の使用電力量の比であん分してえた値といたします。また、その1月に休日および平日の蓄熱電力量がともに含まれる場合には、その1月の休日および平日の蓄熱電力量は、その1月の休日および平日の使用電力量の比であん分してえた値といたします。

g 産業用電力Aとして電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{その1月の蓄熱電力量}}{\text{蓄熱電力量}} \times \left(\text{産業用電力Aの夏季料金またはその他季料金} - \text{蓄熱単価} \right)$$

この場合、夏季の蓄熱電力量には、産業用電力Aの夏季料金を、

その他季の蓄熱電力量には、産業用電力Aのその他季料金をそれぞれ適用いたします。

h 産業用季特別電力Aとして電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{その1月の蓄熱電力量}}{\text{蓄熱電力量}} \times \left(\text{産業用季特別電力Aの夜間}_{(ニ)} \text{の時間における電力量料金} - \text{蓄熱単価} \right)$$

i 産業用電力A-Iとして電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{その1月の蓄熱電力量}}{\text{蓄熱電力量}} \times \left(\text{産業用電力A-Iの夏季}_{(ニ)} \text{の料金またはその他季料金} - \text{蓄熱単価} \right)$$

この場合、夏季の蓄熱電力量には、産業用電力A-Iの夏季料金を、その他季の蓄熱電力量には、産業用電力A-Iのその他季料金をそれぞれ適用いたします。

j 産業用季特別電力A-Iとして電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{その1月の蓄熱電力量}}{\text{蓄熱電力量}} \times \left(\text{産業用季特別電力A-I}_{(ニ)} \text{の夜間時間における電力量料金} - \text{蓄熱単価} \right)$$

k 負荷率別契約として電気の供給を受ける場合

$$\text{蓄熱割引額} = \frac{\text{その1月の蓄熱電力量}}{\text{蓄熱電力量}} \times \left(\text{(ホ)の夏季またはその他季}_{(ニ)} \text{の電力量料金単価} - \text{蓄熱単価} \right)$$

この場合、夏季の蓄熱電力量には、(ホ)の夏季の電力量料金単価を、その他季の蓄熱電力量には、(ホ)のその他季の電力量料金単価をそれぞれ適用いたします。

(ロ) 蓄熱電力量

蓄熱電力量は、ニにより計量された夜間時間における使用電力量（以下「夜間使用電力量」といいます。）といたします。ただし、夜間使用電力量に蓄熱運転によって昼間時間から夜間時間へ移行された電力量以外の電力量（以下「控除電力量」といいます。）が含まれる場合は、夜間使用電力量から(ハ)によって算定された控除電力量を差し引いた値を蓄熱電力量といたします。

なお、お客さまと当社との協議によって蓄熱電力量の上限値を定めることがあります。

(ハ) 控除電力量

控除電力量は、夜間使用電力量に夜間使用電力量における控除電力量の比率（以下「控除率」といいます。）を乗じてえた値といたします。この場合、控除率は、別表13（標準控除率表）に定める値、または蓄熱槽を有する負荷等（蓄熱運転を直接行なう圧縮機等の機器のほか、蓄熱運転に不可欠なポンプ類等の機器を含めることができます。以下「蓄熱式負荷設備」といいます。）の稼動状況等にもとづいてあらかじめお客さまと当社との協議によって定めるものといたします。

(ニ) 蓄熱単価

蓄熱単価は、次のとおりといたします。

蓄熱電力量 1キロワット 時につき	標準電圧 6,000ボルトで 供給を受ける場合	7円41銭
	標準電圧 20,000ボルトで 供給を受ける場合	7円14銭
	標準電圧 60,000ボルトで 供給を受ける場合	7円09銭
	標準電圧 100,000ボルトで 供給を受ける場合	7円03銭

(ホ) 負荷率別契約における電力量料金単価

負荷率別契約における電力量料金単価は、その1月の使用電力量（蓄熱式負荷設備の夜間時間における使用電力量を含みます。）について、19（負荷率別契約）(4)ロにより算定された電力量料金（燃料費調整額を含まないものといたします。）をその1月の使用電力量で除してえた値といたします。

なお、その1月に夏季およびその他季がともに含まれる場合には、電力量料金単価は、夏季およびその他季ごとにそれぞれ算定いたします。

(ハ) 単位および端数処理

- a 控除電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。
- b 控除率の単位は、1パーセントとし、その端数は、切り捨てます。
- c 負荷率別契約における電力量料金単価は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ニ 夜間使用電力量の計量

- (イ) 当社は、蓄熱式負荷設備の夜間時間における使用電力量を、原則としてその他の負荷設備の使用電力量とは別に計量いたします。この場合、蓄熱式負荷設備は、専用の回路で施設していただきます。
- (ロ) 夜間使用電力量の計量は、32（使用電力量等の計量）に準じて行ないます。
- (ハ) 夜間使用電力量の計量は、特別の事情がない限り1計量をもって行ないます。

ホ 自動制御装置等によりピーク時に集中放熱を行なう蓄熱式空調システムに対する取扱い

- (イ) 次のいずれにも該当し、当社との協議が整った場合の料金は、(ロ)によるものといたします。
 - a 別表14（調整期間および調整時間）(2)に定める調整時間に蓄熱式空調システムの蓄熱槽に蓄えた熱を集中して利用することにより当該システムの熱源機等を停止または調整すること（以下「蓄熱ピーク調整」といいます。）が可能であること。
 - b 蓄熱ピーク調整は、あらかじめ当社が承認した自動制御装置等により行なわれること。
- (ロ) 蓄熱ピーク調整が行なわれた場合の各月の料金は、ハによって算定された金額からaによって算定された金額（以下「蓄熱ピーク調整割引額」といいます。）を差し引いたものといたします。

a 蓄熱ピーク調整割引額

蓄熱ピーク調整割引額は、1月につき次の式によって算定された金額といたします。ただし、その1月の蓄熱電力量等から、蓄熱ピーク調整が行なわれなかったとみなされる場合には、割引をいたしません。

$$\text{蓄熱ピーク調整割引額} = \text{bの契約調整電力} \times \text{調整時間} \times \text{cの割引単価}$$

b 契約調整電力

契約調整電力は、調整時間に蓄熱ピーク調整が可能な電力とし、停止または調整する熱源機等の機器容量（キロワット）等にもとづき、あらかじめお客さまと当社との協議によって定めます。

c 割引単価

割引単価は、1月につき次のとおりといたします。

契約調整電力 1キロワット 1時間につき	標準電圧 6,000ボルトで 供給を受ける場合	1,067円00銭
	標準電圧 20,000ボルトで 供給を受ける場合	1,039円50銭
	標準電圧 60,000ボルトで 供給を受ける場合	1,012円00銭
	標準電圧 100,000ボルトで 供給を受ける場合	984円50銭

へ 蓄熱運転により夜間時間に最大需要電力が発生する場合の取扱い

(イ) 空調システム、給湯および暖房等の蓄熱運転によって、昼間時間から夜間時間への負荷移行を行なった結果、夜間時間に最大需要電力が発生するお客さまが適用を希望される場合の各月の料金は、ハによって算定された金額から(ロ)によって算定された金額（以下「蓄熱ピークシフト割引額」といいます。）を差し引いたものといたします。

(ロ) 蓄熱ピークシフト割引額

蓄熱ピークシフト割引額は、1月につき次のとおり算定いたしま

す。

ただし、まったく電気を使用しない場合の(ニ)の割引単価は、半額といたします。

$$\text{蓄熱ピークシフト割引額} = \frac{\text{(ハ)の蓄熱ピーク}}{\text{シフト電力}} \times \text{(ニ)の割引単価}$$

(ハ) 蓄熱ピークシフト電力

蓄熱ピークシフト電力は、蓄熱運転によって昼間時間から夜間時間に移行された増分電力をいい、次のとおり定めるものといたします。

- a 契約電力が500キロワット未満の場合（高圧で電気の供給を受ける場合に限ります。）

蓄熱ピークシフト電力は、1年を通じての夜間時間の最大需要電力から1年を通じての昼間時間の最大需要電力を差し引いた値といたします。ただし、この場合の蓄熱ピークシフト電力は、蓄熱式負荷設備の容量（キロワット）を上回らないものといたします。

- b 契約電力が500キロワット以上の場合（高圧で電気の供給を受ける場合に限ります。）または特別高圧で電気の供給を受ける場合

蓄熱ピークシフト電力は、契約電力から1年を通じての昼間時間の最大需要電力を差し引いた値を上限として、蓄熱式負荷設備の容量（キロワット）等にもとづき、あらかじめお客さまと当社との協議によって定めます。

なお、各月の昼間時間の最大需要電力の実績等から、蓄熱ピークシフト電力が不相当と認められる場合には、すみやかに蓄熱ピークシフト電力を適正なものに変更していただきます。

(ニ) 割引単価

割引単価は、1月につき次のとおりといたします。

a 業務用電力の契約種別，産業用電力の契約種別および負荷率別
契約の場合

蓄熱ピーク シフト電力 1キロワット につき	標準電圧 6,000ボルトで 供給を受ける場合	1,739円10銭
	標準電圧 20,000ボルトで 供給を受ける場合	1,645円60銭
	標準電圧 60,000ボルトで 供給を受ける場合	1,589円50銭
	標準電圧 100,000ボルトで 供給を受ける場合	1,533円40銭

b 業務用電力 I の契約種別の場合

蓄熱ピークシフト電力1キロワットにつき	1,122円00銭
---------------------	-----------

c 産業用電力 I の契約種別の場合

蓄熱ピークシフト電力1キロワットにつき	1,168円75銭
---------------------	-----------

(ホ) 当社は，夜間時間および昼間時間の最大需要電力を計量するため，原則としてそれぞれの時間帯別に計量できる30分最大需要電力計を取り付けます。

(ハ) 1年を通じて夜間時間に最大需要電力が発生しないことが明らかになった場合等については，本取扱いの適用をただちに解消させていただきます。

なお，それが本取扱い適用後1年に満たない場合は，既に適用した蓄熱ピークシフト割引額の合計金額を本取扱いの適用が解消された月の料金として算定された金額に加算したものを料金として算定いたします。

ト その他

(イ) 当社は，必要に応じてお客さまから蓄熱式負荷設備および蓄熱運

転に関する資料を提出していただきます。

- (ロ) お客さまが、蓄熱式負荷設備の内容もしくは稼動方法の変更または蓄熱式負荷設備の取外しをされる場合は、あらかじめ申し出ていただきます。

(2) 電化厨房契約

イ 適用範囲

業務用電力または産業用電力の適用範囲に該当し、次のいずれにも該当する需要で、かつ、この契約の適用を希望される場合に適用いたします。

- (イ) 別表15（適用対象機器類別）に定める適用対象機器類別に該当する電気厨房機器（以下「電化厨房機器」といいます。）を使用する需要であること。
- (ロ) 電化厨房機器の総容量（出力）が原則として20キロワット以上であること。

ロ 料金

各月の料金は、各契約種別によって料金として算定された金額から(イ)によって算定された金額（以下「電化厨房割引額」といいます。）を差し引いたものといたします。

(イ) 電化厨房割引額

電化厨房割引額は、その1月の電化厨房電力量により、次のとおり算定いたします。

$$\text{電化厨房割引額} = (\text{ロ})\text{の電化厨房電力量} \times (\text{ハ})\text{の割引単価}$$

(ロ) 電化厨房電力量

電化厨房電力量は、ハにより計量された電化厨房機器の使用電力量といたします。

(ハ) 割引単価

割引単価は、次のとおりといたします。

ハ 電化厨房電力量の計量

(イ) 当社は、電化厨房機器の使用電力量を、その他の負荷設備の使用電力量とは別に計量いたします。

なお、この場合、専用の電路を施設し、原則として直接電化厨房機器に接続していただきます。

(ロ) 電化厨房電力量の計量は、32（使用電力量等の計量）に準じて行ないます。

(ハ) 電化厨房電力量の計量は、特別の事情がない限り 1 計量をもって行ないます。

ニ そ の 他

(イ) 当社は、必要に応じてお客さまから電化厨房機器に関する資料を提出していただきます。

(ロ) お客さまが、電化厨房機器の内容の変更または取外しをされる場合は、あらかじめ申し出ていただきます。

(3) オール電化割引

イ 適 用 範 囲

業務用電力または産業用電力の適用範囲に該当し、次のいずれにも該当する需要（以下「オール電化需要」といいます。）で、かつ、この割引の適用を希望される場合に適用いたします。

(イ) 需要場所における給湯設備、厨房設備、冷暖房設備等に要するすべての熱源を電気によりまかなう需要であること。

(ロ) 電化厨房機器を使用し、その総容量（出力）が原則として20キロワット以上であること。

ロ 料 金

各月の料金は、各契約種別によって料金として算定された金額から

(イ)によって算定された金額（以下「オール電化割引額」といいます。）を差し引いたものとしたします。

(イ) オール電化割引額

オール電化割引額は、1月につき次のとおり算定いたします。

ただし、次により算定された金額が(ニ)に定めるオール電化割引上限額を上回る場合のオール電化割引額は、(ニ)に定めるオール電化割引上限額といたします。

$$\text{オール電化割引額} = \text{(ロ)のオール電化割引対象額} \\ \times \text{(ハ)のオール電化割引率}$$

(ロ) オール電化割引対象額

オール電化割引対象額は、各契約種別によって料金として算定された金額から、当該契約種別によって算定された再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いたものとしたします。

(ハ) オール電化割引率

オール電化割引率は、5パーセントといたします。

(ニ) オール電化割引上限額

オール電化割引上限額は、1月につき次のとおりといたします。

1 契約につき	550,000円00銭
---------	-------------

ハ その他

(イ) 当社は、オール電化需要であることを確認するために、必要に応じてお客さまから電気機器に関する資料を提出していただきます。

(ロ) この割引は、お客さまの申し出にもとづいて当社がオール電化需要であることを確認し、この割引の契約が成立した日以降適用いたします。

(ハ) お客さまが、給湯設備、厨房設備、冷暖房設備等の電気機器の内容の変更または取外しをされる場合は、あらかじめ申し出ていただ

きます。

(ニ) オール電化需要でないことが明らかになった場合は、46（違約金）に準じて違約金を申し受けます。ただし、(ハ)による申し出があった場合は、この限りではありません。

(ホ) 当社は、34（日割計算）に準じてオール電化割引対象額およびオール電化割引上限額の日割計算をいたします。

(4) 電化空調割引

イ 適用範囲

業務用電力または産業用電力の適用範囲に該当し、次のいずれにも該当する需要で、かつ、この割引の適用を希望される場合に適用いたします。

(イ) (1)の適用を受ける需要であること。

(ロ) 蓄熱式空調機器および非蓄熱式電気空調機器を併用する電気空調システムを使用すること。

なお、この場合の非蓄熱式電気空調機器の電気方式は、交流3相3線式または交流3相4線式とし、定格電圧は200ボルト以上といたします。

ロ 時間帯区分

時間帯区分は、3（定義）にかかわらず、次のとおりといたします。

(イ) ピーク時間

夏季の毎日午後1時から午後4時までの時間をいいます。

(ロ) オフピーク時間

ピーク時間以外の時間をいいます。

ハ 料金

各月の料金は、各契約種別によって料金として算定された金額から(イ)によって算定された金額（以下「電化空調割引額」といいます。）を差し引いたものといたします。

(イ) 電化空調割引額

電化空調割引額は、その1月の電化空調電力量により、次のとおり算定いたします。

電化空調割引額 = (ロ)の電化空調電力量 × (ニ)の割引単価

(ロ) 電化空調電力量

電化空調電力量は、ニにより計量された非蓄熱式電気空調機器のオフピーク時間における使用電力量といたします。

なお、各月における電化空調電力量は、(ハ)に定める電化空調上限電力量を上回らないものといたします。

(ハ) 電化空調上限電力量

各月の電化空調上限電力量は、(1)ハ(ロ)に定めるその1月の蓄熱電力量（以下「蓄熱電力量」といいます。）に3を乗じてえた値といたします。ただし、蓄熱電力量に蓄熱式空調機器とそれ以外の機器の使用電力量がともに含まれる場合の各月の電化空調上限電力量は、蓄熱電力量に3を乗じてえた値と蓄熱式空調機器の使用電力量の上限値（お客さまと当社との協議によりあらかじめ定めます。）に3を乗じてえた値のいずれか小さい値といたします。

(ニ) 割引単価

割引単価は、次のとおりといたします。

電化空調電力量 1 キロワット時につき	3 円 3 0 銭
---------------------	-----------

ニ 電化空調電力量の計量

(イ) 当社は、非蓄熱式電気空調機器のオフピーク時間における使用電力量を、その他の負荷設備の使用電力量とは別に計量いたします。

この場合、非蓄熱式電気空調機器は、専用の回路で施設していただきます。

(ロ) 電化空調電力量の計量は、32（使用電力量等の計量）に準じて行

ないます。

- (ハ) 電化空調電力量の計量は、特別の事情がない限り1計量をもって行ないます。

ホ そ の 他

- (イ) 当社は、必要に応じてお客さまから電気空調システムに関する資料を提出していただきます。
- (ロ) お客さまが、電気空調システムの内容の変更等をされる場合は、あらかじめ申し出ていただきます。
- (ハ) 当社は、この割引の適用を開始し、またはこの割引の契約が消滅した場合は、電化空調上限電力量の日割計算を行ないます。

IV 料金の算定および支払い

29 料金の適用開始の時期

料金は、需給開始の日（あらかじめ需給契約書を作成されたお客さまについては、需給契約書に記載された需給開始日といたします。）から適用いたします。ただし、あらかじめ需給契約書を作成されたお客さまについて、供給準備着手前に需給開始延期の申入れがあった場合またはお客さまの責めとならない理由によって需給が開始されない場合は、あらためて需給開始日をお客さまと当社との協議によって定めます。

30 検 針 日

検針日は、次により、実際に検針を行なった日または検針を行なったものとされる日といたします。

- (1) 検針は、お客さまごとに当社があらかじめお知らせした日（当社がお客さまの属する検針区域に応じて定めた毎月一定の日〔以下「検針の基準となる日」といいます。〕および休日等を考慮して定めます。）に、各月ごとに行ないます。
- (2) お客さまが不在等のため検針できなかった場合は、検針に伺った日に検針を行なったものといたします。
- (3) 当社は、やむをえない事情のある場合には、(1)にかかわらず、当社があらかじめお知らせした日以外の日を検針を行なうことがあります。
- (4) 当社は、次の場合には、(1)にかかわらず、各月ごとに検針を行なわないことがあります。

なお、当社は、ロの場合は、非常変災等の場合を除き、あらかじめお客さまの承諾をえるものといたします。

イ 需給開始の日からその直後のお客さまの属する検針区域の検針日ま

での期間が短い場合

ロ その他特別の事情がある場合

- (5) (3)の場合で、検針を行なったときは、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。
- (6) (4)イの場合で、検針を行なわなかったときは、需給開始の直後のお客さまの属する検針区域の検針日に検針を行なったものといたします。
- (7) (4)ロの場合で、検針を行なわなかったときは、検針を行なわない月については、当社があらかじめお知らせした日に検針を行なったものといたします。

31 料金の算定期間

- (1) 料金の算定期間は、前月の検針日から当月の検針日の前日までの期間（以下「検針期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の検針日の前日までの期間または直前の検針日から消滅日の前日までの期間といたします。また、15（業務用電力）(4)もしくは17（産業用電力）(4)に定める契約電力決定方法または15（業務用電力）(4)もしくは17（産業用電力）(4)に準じて定める契約電力決定方法が変更される場合は、需給契約の開始もしくは消滅に準じます。この場合、変更日を開始日もしくは消滅日とみなします。
- (2) 記録型計量器により計量する場合で当社があらかじめお客さまに電力量計の値または30分最大需要電力計の値が記録型計量器に記録される日（以下「計量日」といいます。）をお知らせしたときは、料金の算定期間は、(1)にかかわらず、前月の計量日から当月の計量日の前日までの期間（以下「計量期間」といいます。）といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の料金の算定期間は、開始日から直後の計量日の前日までの期間または直前の計量日から消滅日の

前日までの期間といたします。また、15（業務用電力）(4)もしくは17（産業用電力）(4)に定める契約電力決定方法または15（業務用電力）(4)もしくは17（産業用電力）(4)に準じて定める契約電力決定方法が変更される場合は、需給契約の開始もしくは消滅に準じます。この場合、変更日を開始日もしくは消滅日とみなします。

32 使用電力量等の計量

(1) 使用電力量の計量は、電力量計の読みによるものとし、料金の算定期間における使用電力量は、次の場合ならびに(8)および(12)の場合を除き、検針日における電力量計の読み（需給契約が消滅した場合は、原則として消滅日における電力量計の読みといたします。）と前回の検針日における電力量計の読み（電気の供給を開始した場合は、原則として開始日における電力量計の読みといたします。）の差引きにより算定（乗率を有する電力量計の場合は、乗率倍するものといたします。）いたします。ただし、当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして記録型計量器により計量する場合には、検針日における電力量計の読みは、計量日に記録された値の読みといたします。

イ 30（検針日）(2)の場合の使用電力量は、前回の検針の結果によるものとし、次回の検針の結果の1月平均値（月数による平均値といたします。）によって精算いたします。ただし、33（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニに該当する場合は、次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値によって精算いたします。

ロ 30（検針日）(5)の場合の使用電力量は、計量値を確認するときを除き、原則として、前回の検針日から検針日の前日までの期間の日数を前回の検針日から実際に検針を行なった日の前日までの期間の日数で除してえた値に検針の結果を乗じてえた値といたします。ただし、33（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニに該当する場合は、検針の結果

を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値を料金の算定期間の使用電力量といたします。

ハ 30（検針日）(6)の場合，需給開始の日から次回の検針日の前日までの使用電力量を需給開始の日から需給開始の直後の検針日の前日までの期間および需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までの期間の日数の比であん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。ただし，33（料金の算定）(1)イ，ロ，ハまたはニに該当する場合は，次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値をそれぞれの料金の算定期間の使用電力量といたします。

ニ 30（検針日）(7)の場合の使用電力量は，原則として前回の検針の結果の1月平均値によるものとし，次回の検針の結果の1月平均値によって精算いたします。ただし，33（料金の算定）(1)イ，ロ，ハまたはニに該当する場合は，次回の検針の結果を料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率によりあん分してえた値によって精算いたします。

(2) 業務用季時別電力A，業務用季時別電力A-I，産業用季時別電力Aおよび産業用季時別電力A-Iの使用電力量の計量は，原則として各時間帯別に，業務用休日エコノミー電力Aおよび業務用休日エコノミー電力A-Iの使用電力量の計量は，原則として休日平日別に行ないます。

(3) 料金の算定期間における最大需要電力の計量は，(11)および(12)の場合を除き，検針日における30分最大需要電力計の読み（需給契約が消滅した場合は，原則として消滅日における30分最大需要電力計の読みといたします。）によります。ただし，当社があらかじめ計量日をお客さまにお知らせして記録型計量器により計量する場合には，検針日における30分最大需要電力計の読みは，計量日に記録された値の読みといたします。

なお，乗率を有する30分最大需要電力計の場合は，乗率倍するものと

いたします。

(4) 計量器の読みは、次によります。

イ 指針が示す目盛りの値によるものといたします。ただし、指針が目盛りの中間を示す場合は、その値が小さい目盛りによるものといたします。

ロ 乗率を有しない場合は、整数位までといたします。

ハ 乗率を有する場合は、最小位までといたします。ただし、30分最大需要電力計により計量を行なう場合で、指針が目盛りの中間を示すときは、目盛りの間隔の2分の1の値を単位といたします。

(5) 使用電力量および最大需要電力は、供給電圧と同位の電圧で計量いたします。

(6) 使用電力量または最大需要電力は、(5)にかかわらず、やむをえない場合には、供給電圧と異なった電圧で計量いたします。この場合、使用電力量または最大需要電力は、計量された使用電力量または最大需要電力を、供給電圧と同位にするために原則として3パーセントの損失率によって修正したものといたします。

(7) 当社は、検針の結果を当社の定める方法により、すみやかにお客さまにお知らせいたします。

(8) 当社は、料金の算定期間内であっても、当社が必要と認める場合は、計量値の確認をすることがあります。この場合の計量は、計量値を確認する日（以下「確認日」といいます。）における電力量計の読みにもとづき、(1)に準じて確認日の前後の使用電力量を算定し、その合計値を料金の算定期間における使用電力量といたします。

(9) 業務用電力A、業務用電力A-I、産業用電力A、産業用電力A-I、負荷率別契約またはかんがい排水用電力の料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合で、(8)により計量値を7月1日または10月1日に確認するときは、夏季およびその他季の使用電力量は、その値

によります。

- (10) 業務用電力A，業務用電力A－I，産業用電力A，産業用電力A－I，負荷率別契約またはかんがい排水用電力の料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合（(9)の場合を除きます。）には，その1月の使用電力量をその1月に含まれる夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値をそれぞれの使用電力量といたします。

なお，(8)により確認日の前後の使用電力量を計量している場合（(9)の場合を除きます。）は，確認日の前後のいずれかの期間の夏季およびその他季がともに含まれる使用電力量をその期間の夏季およびその他季の日数の比であん分してえた値と，夏季およびその他季がともに含まれない使用電力量を，夏季およびその他季ごとに合計してそれぞれの使用電力量といたします。

- (11) 計量器を取り替えた場合には，料金の算定期間における最大需要電力は，(12)の場合を除き，取付けおよび取外しした30分最大需要電力計ごとに(3)に準じて計量した最大需要電力のうち，いずれか大きい値といたします。
- (12) 計量器の故障等によって使用電力量または最大需要電力を正しく計量できなかった場合には，料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力は，別表11（使用電力量等の協定）を基準として，お客さまと当社との協議によって定めます。

33 料金の算定

- (1) 料金は，次の場合を除き，料金の算定期間を「1月」として算定いたします。
- イ 電気の供給を開始し，再開し，休止し，もしくは停止し，または需給契約が消滅した場合
- ロ 契約種別，契約電力，供給電圧，力率等を変更したことにより，料

金に変更があった場合

ハ 31（料金の算定期間）(1)の場合で検針期間の日数がその検針期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し，5日を上回り，または下回るとき。

ニ 31（料金の算定期間）(2)の場合で計量期間の日数がその計量期間の始期に対応する検針の基準となる日の属する月の日数に対し，5日を上回り，または下回るとき。

(2) 料金は，需給契約ごとに当該契約種別の料金を適用して算定いたします。

34 日 割 計 算

(1) 当社は，33（料金の算定）(1)イ，ロ，ハまたはニの場合は，次により料金を算定いたします。

イ 基本料金は，別表12（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。

ロ 電力量料金は，日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表12（日割計算の基本算式）(1)ロにより算定いたします。

ハ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は，日割計算の対象となる期間ごとの使用電力量に応じて別表12（日割計算の基本算式）(1)ニにより算定いたします。

ニ イ，ロおよびハによりがたい場合は，これに準じて算定いたします。

(2) 33（料金の算定）(1)イの場合により日割計算をするときは，日割計算対象日数には開始日および再開日を含み，休止日，停止日および消滅日を除きます。

また，33（料金の算定）(1)ロの場合により日割計算をするときは，変更後の料金は，変更のあった日から適用いたします。

(3) 力率に変更がある場合は，次により基本料金を算定いたします。

- イ 力率に変更を生ずるような契約負荷設備の変更等がある場合は、その前後の力率にもとづいて、別表12（日割計算の基本算式）(1)イにより日割計算をいたします。
 - ロ 契約負荷設備の変更等がない場合で、協議によって力率を変更するときは、変更の日を含むその1月から変更後の力率によります。
- (4) 当社は、日割計算をする場合には、必要に応じてそのつど計量値の確認をいたします。

35 料金の支払義務および支払期日

- (1) お客様の料金の支払義務は、次の場合を除き、検針日に発生いたします。
- イ 30（検針日）(6)の場合の料金または32（使用電力量等の計量）(1)イもしくはニにより精算する場合の精算額については次回の検針日とし、また、32（使用電力量等の計量）(12)の場合は、料金の算定期間の使用電力量または最大需要電力が協議によって定められた日に発生いたします。
 - ロ 需給契約が消滅した場合は、消滅日に発生いたします。ただし、特別の事情があつて需給契約の消滅日以降に計量値の確認を行なった場合は、その日に発生いたします。
- (2) お客様の料金は、次の場合を除き、支払義務発生日の翌日から起算して30日目の日（以下「支払期日」といいます。）までに支払っていただきます。

なお、支払期日が日曜日または銀行法第15条第1項に規定する政令で定める日に該当する場合は、支払期日を翌日といたします。また、翌日が日曜日または銀行法第15条第1項に規定する政令で定める日に該当するときは、さらにその翌日といたします。

イ お客様が、振り出し、もしくは引き受けた手形または振り出した

小切手について銀行取引停止処分を受ける等支払い停止状態に陥った場合

ロ お客さまが、破産、再生、会社更生、特別清算もしくはこれらに類する法的手続の申立てを受け、または自ら申立てを行なった場合

ハ お客さまが、強制執行または担保権の実行としての競売の申立てを受けた場合

ニ お客さまが、公租公課の滞納処分を受けた場合

(3) お客さまが(2)イからニまでのいずれかに該当する場合の支払期日は、次のとおりといたします。

イ お客さまが(2)イからニまでのいずれかに該当することとなった日までに支払義務が発生した料金で、かつ、当社への支払いがなされていない料金（支払期日を経過していない料金に限ります。）については、お客さまが(2)イからニまでのいずれかに該当することとなった日を支払期日といたします。ただし、お客さまが(2)イからニまでのいずれかに該当することとなった日が支払義務発生日から7日を経過していない料金については、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。

ロ お客さまが(2)イからニまでのいずれかに該当することとなった日の翌日以降に支払義務が発生する料金については、支払義務発生日の翌日から起算して7日目を支払期日といたします。

(4) お客さまが(2)イからニまでに該当する事由を解消された場合には、当社に申し出ていただきます。この場合、その事由が解消された日以降に支払義務が発生する料金については、お客さまがその事由に該当しなかったものとみなします。

36 料金その他の支払方法

(1) 料金については毎月、工事費負担金その他についてはそのつど、当社

が指定した金融機関等を通じて払い込み等により支払っていただきます。

なお、料金の支払いを当社が指定した金融機関等を通じて行なわれる場合は、次によります。

イ お客さまが指定する口座から当社の口座へ毎月継続して料金を振り替える方法を希望される場合は、当社が指定した様式によりあらかじめ当社に申し出ていただきます。

この場合、料金の口座振替日は35（料金の支払義務および支払期日）(2)にかかわらず、当社の指定した日といたします。

ただし、35（料金の支払義務および支払期日）(2)イからニまでに該当する場合、この支払方法は適用いたしません。

ロ お客さまが料金を当社が指定した金融機関等を通じて払い込みにより支払われる場合には、当社が指定した様式によっていただきます。

(2) お客さまが料金を(1)イにより支払われる場合は、料金がお客さまの指定する口座から引き落とされたときに当社に対する支払いがなされたものといたします。また、(1)ロにより支払われる場合は、その金融機関等に払い込まれたときといたします。

(3) 料金が支払期日までに支払われない場合は、支払期日の翌日から起算して支払いの日に至るまで、料金から、消費税等相当額から再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額を差し引いたものおよび再生可能エネルギー発電促進賦課金を差し引いた金額に対して、年10パーセントの延滞利息（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）を申し受けます。

なお、消費税等相当額および再生可能エネルギー発電促進賦課金に係る消費税等相当額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

また、延滞利息は、原則として、お客さまが延滞利息の算定の対象となる料金を支払われた直後に支払義務が発生する料金とあわせて支払っていただきます。

- (4) 料金は、支払義務の発生した順序で支払っていただきます。
- (5) 30（検針日）(6)の場合、需給開始の日から直後の検針日の前日までを算定期間とする料金は、需給開始の直後の検針日から次回の検針日の前日までを算定期間とする料金とあわせて支払っていただきます。
- (6) 料金については、当社は、お客さまが希望される場合には、あらかじめ前受金をお預かりすることがあります。

なお、当社は、前受金について利息を付しません。

- (7) 臨時電力、臨時電力Ⅰおよびかんがい排水用電力については、当社は、予納金を申し受けることがあります。この場合には、予納金は使用に先だって支払っていただきます。

なお、予納金は、原則として予想月額料金の3月分に相当する金額をこえないものとし、使用開始後の料金に順次充当いたします。この場合、充当後の残額はお返しいたします。

また、当社は、予納金について利息を付しません。

37 保 証 金

- (1) 当社は、お客さまが次のいずれかに該当する場合には、供給の開始もしくは再開に先だって、または供給継続の条件として、予想月額料金の3月分に相当する金額をこえない範囲で保証金を預けていただくことがあります。

イ 支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合

ロ 新たに電気を使用し、または契約電力を増加される場合で、次のいずれかに該当するとき。

(イ) 他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日を経過してなお支払われなかった場合

(ロ) 支払期日を経過してなお料金を支払われないことが予想される場合

- (2) 予想月額料金の算定の基準となる使用電力量は、お客さまの負荷率、操業状況および同一業種の負荷率等を勘案して算定いたします。
- (3) 保証金の預かり期間は、預かり日から、契約期間満了の日以降60日目の日までといたします。
- なお、(5)または(6)により保証金を預けていただく場合は、そのときからあらためて契約期間満了の日以降60日目の日までの預かり期間を設定いたします。
- (4) 当社は、需給契約が消滅した場合またはお客さまが支払期日を経過してなお料金を支払われなかった場合には、保証金をお客さまの支払額に充当することがあります。
- (5) (4)により保証金を料金に充当する場合は、あらためて(1)および(2)によって算定した保証金を預けていただきます。ただし、預託中の保証金に残額がある場合は、(1)および(2)によって算定した保証金との差額を預けていただきます。
- (6) 当社は、保証金を預けられているお客さまが、その預託期間中に契約電力を増加される場合は、あらためて(1)および(2)によって算定した保証金を預けていただきます。ただし、この場合には、預託中の保証金との差額を預けていただきます。
- (7) 当社は、保証金について利息を付しません。
- (8) 当社は、保証金の預かり期間満了前であっても、保証金をお返しすることがあります。ただし、(4)により需給契約が消滅した場合で支払額に充当したときは、その残額をお返しいたします。

V 使用および供給

38 適正契約の保持

当社は、お客さまが契約電力をこえて電気を使用される等お客さまとの需給契約が電気の使用状態に比べて不相当と認められる場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。

39 契約超過金

(1) お客さまが契約電力をこえて電気を使用された場合には、当社の責めとなる理由による場合を除き、当社は、契約超過電力に基本料金率を乗じてえた金額をその1月の力率により割引または割増ししたものの1.5倍に相当する金額を、契約超過金として申し受けます。この場合、契約超過電力とは、その1月の最大需要電力から契約電力を差し引いた値といたします。

(2) 契約超過金は、契約電力をこえて電気を使用された月の料金の支払期日までに支払っていただきます。

なお、契約超過金が支払期日までに支払われない場合には、支払期日の翌日から起算して支払いの日に至るまで、契約超過金から消費税等相当額を差し引いた金額に対して、年10パーセントの延滞利息（閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合といたします。）を申し受けます。

40 力率の保持

(1) 需要場所の負荷の力率は、原則として、85パーセント以上に保持していただきます。

なお、軽負荷時には進相用コンデンサの開放により、進み力率となら

ないようにしていただきます。また、お客さまの負担で適当な調整装置を需要場所に施設していただくことがあります。

- (2) 当社は、技術上必要がある場合には、お客さまに進相用コンデンサの開閉をお願いすることおよび接続する進相用コンデンサ容量を協議させていただくことがあります。

なお、この場合の1月の力率は、必要に応じてお客さまと当社との協議によって定めます。

41 需要場所への立入りによる業務の実施

当社は、次の業務を実施するため、お客さまの承諾をえてお客さまの土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。

なお、お客さまのお求めに応じ、係員は、所定の証明書を提示いたします。

- (1) 需給地点に至るまでの当社の供給設備または計量器等需要場所内の当社の電気工作物の設計、施工（取付けおよび取外しを含みます。）、改修または検査
- (2) 74（保安等に対するお客さまの協力）によって必要なお客さまの電気工作物の検査等の業務
- (3) 不正な電気の使用の防止等に必要なお客さまの電気機器の試験、契約負荷設備、契約受電設備もしくはその他電気工作物の確認もしくは検査または電気の使用用途の確認
- (4) 計量器の検針または計量値の確認
- (5) 43（供給の停止）、53（需給契約の消滅）または55（解約等）により必要な処置
- (6) その他この離島約款によって、需給契約の成立、変更もしくは終了等

に必要な業務または当社の電気工作物に係る保安の確認に必要な業務

42 電気の使用にともなうお客さまの協力

- (1) お客さまの電気の使用が、次の原因により他のお客さまの電気の使用を妨害し、もしくは妨害するおそれがある場合、または当社もしくは他の電気事業者の電気工作物に支障を及ぼし、もしくは支障を及ぼすおそれがある場合（この場合の判定は、その原因となる現象が最も著しいと認められる地点で行ないます。）には、お客さまの負担で、必要な調整装置または保護装置を需要場所に施設していただくとともに、とくに必要がある場合には、お客さまの負担で、当社が供給設備を変更し、または専用供給設備を施設いたします。

イ 負荷の特性によって各相間の負荷が著しく平衡を欠く場合

ロ 負荷の特性によって電圧または周波数が著しく変動する場合

ハ 負荷の特性によって波形に著しいひずみを生ずる場合

ニ 著しい高周波または高調波を発生する場合

ホ その他イ、ロ、ハまたはニに準ずる場合

- (2) お客さまが発電設備を当社の供給設備に連系して使用される場合は、(1)に準じて取り扱います。

なお、この場合には、当社は、発電設備系統連系サービス要綱により、当該発電設備について、アンシラリーサービス料を申し受けます。

43 供給の停止

- (1) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

イ お客さまの責めとなる理由により生じた保安上の危険のため緊急を要する場合

ロ お客さまの需要場所内の当社の電気工作物を故意に損傷し、または

亡失して、当社に重大な損害を与えた場合

ハ 61（引込線の接続）に反して、当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続を行なった場合

(2) お客さまが次のいずれかに該当する場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

なお、この場合には、特別の事情がある場合を除き、供給停止の5日前までに予告いたします。

イ お客さまが料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合（ただし、35〔料金の支払義務および支払期日〕(2)イからニまでに該当するときは、お客さまが料金を支払期日を経過してなお支払われない場合といたします。）

ロ お客さまが他の需給契約（既に消滅しているものを含みます。）の料金を支払期日をさらに20日経過してなお支払われない場合

ハ この離島約款によって支払いを要することとなった料金以外の債務（延滞利息、保証金、契約超過金、違約金、工事費負担金その他この離島約款から生ずる金銭債務をいいます。）を支払われない場合

(3) お客さまが次のいずれかに該当し、当社がその旨を警告しても改めない場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

イ お客さまの責めとなる理由により保安上の危険がある場合

ロ 電気工作物の改変等によって不正に電気を使用された場合

ハ 契約負荷設備または契約受電設備以外の負荷設備または受電設備によって電気を使用された場合

ニ 産業用電力、産業用電力Ⅰ、かんがい排水用電力、深夜電力、第2深夜電力、産業用自家発補給電力もしくは産業用自家発補給電力Ⅰの場合または負荷率別契約、臨時電力、臨時電力Ⅰもしくは予備電力で産業用電力に準ずる場合で、付帯電灯以外の電灯（小型機器を含みま

す。)によって電気を使用されたとき。

ホ かんがい排水用電力の場合で、契約された用途以外の用途に電気を使用されたとき。

へ かんがい排水用電力の場合で、契約使用期間以外の期間に電気を使用されたとき。

ト 深夜電力または第2深夜電力の場合で、契約使用時間以外の時間に電気を使用されたとき。

チ 41（需要場所への立入りによる業務の実施）に反して、当社の係員の立入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合

リ 42（電気の使用にともなうお客さまの協力）によって必要となる措置を講じられない場合

(4) お客さまが契約電力をこえて電気を使用される場合で、当社がその改善を求めても、38（適正契約の保持）に定める適正契約への変更に応じただけでないときには、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

(5) お客さまがその他この離島約款に反した場合には、当社は、そのお客さまについて電気の供給を停止することがあります。

(6) (1)から(5)によって供給を停止する場合には、当社は、当社の供給設備またはお客さまの電気設備において、供給を停止するために適当な処置を行ないます。

なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力していただきます。

44 供給停止の解除

43（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合で、お客さまがその理由となった事実を解消し、かつ、その事実にともない当社に対して支払いを要することとなった債務を支払われたときには、当社は、すみやかに電気の供給を再開いたします。

45 供給停止期間中の料金

43（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合には、その停止期間中については、まったく電気を使用しない場合の月額料金を34（日割計算）により日割計算をして、料金を算定いたします。

46 違 約 金

- (1) お客さまが43（供給の停止）(3)ロ，ハ，ニ，ホまたはへに該当し、そのために料金の全部または一部の支払いを免れた場合には、当社は、その免れた金額の3倍に相当する金額を、違約金として申し受けます。
- (2) (1)の免れた金額は、この離島約款に定められた供給条件にもとづいて算定された金額と、不正な使用方法にもとづいて算定された金額との差額といたします。
- (3) 不正に使用した期間が確認できない場合は、6月以内で当社が決定した期間といたします。

47 供給の中止または使用の制限もしくは中止

- (1) 当社は、次の場合には、供給時間中に電気の供給を中止し、またはお客さまに電気の使用を制限し、もしくは中止していただくことがあります。
 - イ 当社が維持および運用する供給設備に故障が生じ、または故障が生ずるおそれがある場合
 - ロ 当社が維持および運用する供給設備の点検，修繕，変更その他の工事上やむをえない場合
 - ハ その他電気の需給上または保安上必要がある場合
- (2) (1)の場合には、当社は、あらかじめその旨を広告その他によってお客さまにお知らせいたします。ただし、緊急やむをえない場合は、この限りではありません。

48 制限または中止の料金割引

(1) 当社は、47（供給の中止または使用の制限もしくは中止）(1)によって、電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合には、次の割引を行ない料金を算定いたします。ただし、その原因がお客さまの責めとなる理由による場合は、そのお客さまについては割引いたしません。

イ 契約電力が500キロワット未満の場合（高圧で電気の供給を受ける場合に限ります。）

(イ) 割引の対象

基本料金（力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金といたします。）といたします。ただし、33（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。

(ロ) 割引率

1月中の制限し、または中止した延べ日数1日ごとに4パーセントといたします。

(ハ) 制限または中止延べ日数の計算

延べ日数は、1日のうち延べ1時間以上制限し、または中止した日を1日として計算いたします。

ロ 契約電力が500キロワット以上の場合（高圧で電気の供給を受ける場合に限ります。）または特別高圧で電気の供給を受ける場合

(イ) 割引の対象

基本料金（力率割引または割増しの適用を受ける場合はその適用後の基本料金といたします。）といたします。ただし、33（料金の算定）(1)イ、ロ、ハまたはニの場合は、制限または中止の日における契約内容に応じて算定される1月の金額といたします。

(ロ) 割引率

1 月中の制限し、または中止した延べ時間数 1 時間ごとに 0.2 パーセントといたします。

(ハ) 制限または中止延べ時間数の計算

延べ時間数は、1 回 10 分以上の制限または中止の延べ時間とし、1 時間未満の端数を生じた場合は、30 分以上は切り上げ、30 分未満は切り捨てます。

なお、制限時間については、次により修正したうえで合計いたします。

a 需要電力を制限した場合

$$H' = H \times \frac{D - d}{D}$$

H' = 修正時間（10 分未満となる場合も延べ時間に算入いたします。）

H = 制限時間

D = 契約電力

d = 制限時間中の需要電力の最大値

b 使用電力量を制限した場合

$$H' = H \times \frac{A - B}{A}$$

H' = 修正時間

H = 制限時間

A = 制限指定時間中の基準となる電力量（お客さまの平常操業時の使用電力量の実績等にもとづき算定される推定使用電力量といたします。）

B = 制限時間中の使用電力量

c 需要電力および使用電力量を同時に制限した時間については、a による修正時間または b による修正時間のいずれか大きいものによります。

- (2) (1)による延べ日数または延べ時間数を計算する場合には、電気工作物の保守または増強のための工事の必要上当社がお客さまに3日前までにお知らせして行なう制限または中止は、1月につき1日を限って計算に入れません。この場合の1月につき1日とは、1暦月の1暦日における1回の工事による制限または中止の時間といたします。
- (3) 深夜電力および第2深夜電力の割引対象時間は、契約使用時間といたします。

49 損害賠償の免責

- (1) 10（供給の開始）(1)によってあらかじめ定めた需給開始日に電気を供給できなかった場合には、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。ただし、当社の責めとなる理由による場合は、この限りではありません。
- (2) 47（供給の中止または使用の制限もしくは中止）(1)によって電気の供給を中止し、または電気の使用を制限し、もしくは中止した場合には、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。ただし、当社の責めとなる理由による場合は、この限りではありません。
- (3) お客さまが6（需給契約の申込み）(5)による措置を講じなかったことによって生じた損害については、当社は、その賠償の責めを負いません。
- (4) 43（供給の停止）によって電気の供給を停止した場合または55（解約等）によって需給契約を解約した場合もしくは需給契約が消滅した場合には、当社は、お客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (5) 当社は、その他の事故によってお客さまの受けた損害について賠償の責めを負いません。ただし、当社の責めとなる理由による場合は、この限りではありません。

50 設備の賠償

お客さまが故意または過失によって、その需要場所内の当社の電気工作物、電気機器その他の設備を損傷し、または亡失した場合は、その設備について次の金額を賠償していただきます。

(1) 修理可能の場合

修 理 費

(2) 亡失または修理不可能の場合

帳簿価額と取替工費との合計額

VI 契約の変更および終了

51 需給契約の変更

お客さまが電気の需給契約の変更を希望される場合は、II（契約の申込み）に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものといたします。

52 名義の変更

合併その他の原因によって、新たなお客さまが、それまで電気の供給を受けていたお客さまの当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望される場合で、当社が承諾したときには、名義変更の手続きによることができます。この場合には、その旨を当社へ文書により申し出ていただきます。

53 需給契約の消滅

(1) 需給契約は、次の場合を除き、契約期間満了の日の経過によって消滅いたします。

なお、この場合の需給契約の消滅日は契約期間満了の日の翌日といたします。

イ お客さまが、契約期間満了前にこの離島約款にもとづく電気の使用を廃止しようとする場合は、次の場合を除き、廃止期日に需給契約は消滅するものといたします。この場合には、あらかじめその廃止期日を定めて、当社へ文書により通知していただき、当社は、原則としてその廃止期日に、当社の供給設備またはお客さまの電気設備において、需給を終了させるための適当な処置を行ないます。

なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力していただきま

す。

(イ) 当社がお客さまの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。

(ロ) 当社の責めとならない理由（非常変災等の場合を除きます。）により需給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。

ロ 55（解約等）によって、当社が需給契約を解約した場合は、解約日に需給契約は消滅するものといたします。

(2) 当社は、原則として契約期間満了の日の翌日に、当社の供給設備またはお客さまの電気設備において、需給を終了させるための適当な処置を行ないます。

なお、この場合には、必要に応じてお客さまに協力していただきます。

54 需給開始後の需給契約の消滅または変更にもなう料金および工事費の精算

(1) 次の場合には、当社は、需給契約の消滅または変更の日に料金（深夜電力および第2深夜電力のお客さまを除きます。）および工事費をお客さまに精算していただきます。

イ お客さまが契約電力を新たに設定し、または増加された後1年に満たないでこれを消滅させる場合は、それまでの期間の料金について、さかのぼって、新たに設定し、または増加された契約電力分につき臨時電力（業務用電力Ⅰまたは産業用電力Ⅰの場合は、臨時電力Ⅰといたします。ただし、産業用電力Ⅰの場合で、18〔産業用電力Ⅰ〕(4)ロの適用を受ける期間は臨時電力といたします。）として算定した料金と、既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、増加後に消滅させる場合には、それぞれの使用電力量（業務

用季特別電力A，業務用季特別電力A－I，産業用季特別電力Aおよび産業用季特別電力A－Iの場合は，各時間帯別の使用電力量とし，業務用休日エコノミー電力Aおよび業務用休日エコノミー電力A－Iの場合は，休日平日別の使用電力量といたします。)は，契約電力の増加分と残余分の比であん分したものといたします。

また，当社は，お客さまが契約電力を新たに設定し，または増加されたことにもない新たに施設した供給設備（当社が将来の需要等を考慮して常置し，かつ，無償こう長に相当する部分を除きます。）について，65（一般供給設備の工事費負担金）(5)により算定した工事費負担金および70（臨時工事費）により算定した臨時工事費の合計と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

ロ お客さまが契約電力を新たに設定し，または増加された後1年に満たないでこれを減少しようとする場合は，それまでの期間の料金について，さかのぼって，減少契約電力分（増加後に減少される場合で，減少契約電力が増加契約電力を上回るときは，増加契約電力分といたします。）につき臨時電力（業務用電力Iまたは産業用電力Iの場合は，臨時電力Iといたします。ただし，産業用電力Iの場合で，18〔産業用電力I〕(4)ロの適用を受ける期間は臨時電力といたします。)として算定した料金と，既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお，この場合には，それぞれの使用電力量（業務用季特別電力A，業務用季特別電力A－I，産業用季特別電力Aおよび産業用季特別電力A－Iの場合は，各時間帯別の使用電力量とし，業務用休日エコノミー電力Aおよび業務用休日エコノミー電力A－Iの場合は，休日平日別の使用電力量といたします。)は，契約電力の減少分（増加後に減少される場合で，減少契約電力が増加契約電力を上回るときは，増加契約電力分といたします。）と残余分の比であん分したものといた

します。

また、当社の供給設備のうち契約電力の減少に見合う部分（増加後に減少される場合で、減少契約電力が増加契約電力を上回るときは、契約電力の増加に見合う部分といたします。）について、65（一般供給設備の工事費負担金）(2)イ(イ)により算定した工事費（特別高圧で電気の供給を受ける場合に限ります。）および70（臨時工事費）により算定した臨時工事費（高圧で電気の供給を受ける場合に限ります。）と既に申し受けた工事費負担金との差額を申し受けます。

ハ 15（業務用電力）(4)イもしくは17（産業用電力）(4)イによって契約電力を定めるお客さままたは15（業務用電力）(4)イもしくは17（産業用電力）(4)イに準じて契約電力を定めるお客さまが、契約受電設備を新たに設定し、または契約受電設備の総容量を増加された日以降1年に満たないで需給契約を消滅させ、または15（業務用電力）(4)イ(イ)cもしくは17（産業用電力）(4)イ(イ)cにより契約電力を減少しようとする場合または15（業務用電力）(4)イ(イ)cもしくは17（産業用電力）(4)イ(イ)cに準じて契約電力を減少しようとする場合は、イまたはロに準ずるものといたします。この場合、イまたはロにいう契約電力を新たに設定された日は、契約受電設備を新たに設定された日とし、契約電力を増加された日は、契約受電設備の総容量を増加された日とし、契約電力を減少される日は、15（業務用電力）(4)イ(イ)cもしくは17（産業用電力）(4)イ(イ)cにより契約電力を減少しようとする日または15（業務用電力）(4)イ(イ)cもしくは17（産業用電力）(4)イ(イ)cに準じて契約電力を減少しようとする日といたします。

(2) お客さまが当社の供給設備を同一の使用形態で利用され、利用されてからの期間が1年以上になる場合には、1年以上利用される契約電力等に見合う部分の工事費については、(1)にかかわらず精算いたしません。

なお、需給契約の消滅の日以降に1年以上にならないことが明らかに

なった場合には、明らかになった日に(1)に準じて工事費の精算を行いません。

- (3) 非常変災等やむをえない理由による場合は、(1)にかかわらず精算いたしません。

55 解 約 等

- (1) 43（供給の停止）によって電気の供給を停止されたお客さまが当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合には、当社は、需給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、その旨をお客さまにお知らせいたします。

- (2) お客さまが、53（需給契約の消滅）(1)イによる通知をされずに、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、当社が需給を終了させるための処置を行なった日に需給契約は消滅するものといたします。

56 需給契約消滅後の債権債務関係

需給契約期間中の料金その他の債権債務は、需給契約の消滅によっては消滅いたしません。

VII 供給方法および工事

57 需給地点および施設

- (1) 電気の需給地点（電気の需給が行なわれる地点をいいます。）は、当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続点といたします。
- (2) 需給地点は、需要場所内の地点とし、当社の電線路から最短距離にある場所を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし、次の場合には、お客さまと当社との協議により、需要場所以外の地点を需給地点とすることがあります。

イ 山間地にある需要場所等、当社の電線路から遠隔地にあつて将来においても周辺地域に他の需要が見込まれない需要場所に対して電気を供給する場合

ロ 当社の立入りが困難な需要場所に対して電気を供給する場合

ハ 1 建物内の 2 以上の需要場所に電気を供給する場合で各需要場所までの電気設備が当社の管理の及ばない場所を通過することとなるとき。

ニ 59（地中引込線）(4)により地中引込線によって電気を供給する場合

ホ その他特別の事情がある場合

- (3) 需給地点に至るまでの供給設備は、当社の所有とし、工事費負担金または臨時工事費として申し受ける金額を除き、当社の負担で施設いたします。

なお、当社は、お客さま（共同引込線による引込みで電気の供給を受ける複数のお客さまを含みます。）のみのためにお客さまの土地または建物に引込線、接続装置等の供給設備を施設する場合は、その施設場所をお客さまから無償で提供していただきます。

- (4) 付帯設備（(3)によりお客さまの土地または建物に施設される供給設備を支持し、または収納する工作物およびその供給設備の施設上必要なお

客さまの建物に付合する設備をいいます。)は、原則として、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設していただきます。この場合には、当社が付帯設備を無償で使用できるものといたします。

58 架空引込線

- (1) 当社の電線路とお客さまの電気設備との接続を引込線によって行なう場合には、原則として架空引込線によるものとし、お客さまの建造物または補助支持物の引込線取付点までは、当社が施設いたします。
- (2) 引込線取付点は、当社の電線路の最も適当な支持物から原則として最短距離の場所であって、堅固に施設できる点をお客さまと当社との協議によって定めます。
- (3) 引込線を取り付けるためお客さまの需要場所内に設置する補助支持物は、お客さまの所有とし、お客さまの負担で施設していただきます。この場合には、当社が補助支持物を無償で使用できるものといたします。

59 地中引込線

- (1) 架空引込線を施設することが法令上認められない場合または技術上、経済上もしくは地域的な事情により不相当と認められる場合で、当社の電線路とお客さまの電気設備との接続を地中引込線によって行なうときには、次のイまたはロの最も当社の供給設備に近い接続点までを当社が施設いたします。

イ お客さまが需要場所内に施設する開閉器、断路器または接続装置の接続点

ロ 当社が施設する接続装置の接続点

なお、当社は、お客さまの土地または建物に接続装置等を施設することがあります。

- (2) (1)により当社の電線路と接続する電気設備の施設場所は、当社の電線

路の最も適当な支持物または分岐点から最短距離にあり，原則として，地中引込線の施設上とくに多額の費用を要する等特別の工事を必要とせず，かつ，安全に施設できる次のいずれにも該当する場所とし，お客さまと当社との協議によって定めます。

なお，これ以外の場合には，需要場所内の地中引込線は，お客さまの所有とし，お客さまの負担で施設していただきます。

イ お客さまの構内における地中引込線のこう長が50メートル程度以内の場所

ロ 建物の3階以下にある場所

ハ その他地中引込線の施設上特殊な工法，材料等を必要としない場所

- (3) 地中引込線の施設上必要な付帯設備は，原則として，お客さまの負担で施設していただきます。この場合には，当社が付帯設備を無償で使用できるものといたします。

なお，この場合の付帯設備は，次のものをいいます。

イ 鉄管，暗きよ等お客さまの土地または建物の壁面等に引込線をおさめるために施設される工作物（ π 引込みの場合のケーブルの引込みおよび引出しのために施設されるものを含みます。）

ロ お客さまの土地または建物に施設される基礎ブロック（接続装置を固定するためのものをいいます。）およびハンドホール

ハ その他イまたはロに準ずる設備

- (4) 接続を架空引込線によって行なうことができる場合で，お客さまの希望によりとくに地中引込線によって行なうときには，地中引込線は，原則として，お客さまの所有とし，お客さまの負担で施設していただきます。ただし，当社が，保安上または保守上適当と認めた場合は，(1)に準じて接続を行ないます。この場合，当社は，66（特別供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けます。

60 接続引込線等

当社は、建物の密集場所等特別の事情がある場所では、接続引込線（1 需要場所の引込線から分岐して支持物を経ないで他の需要場所の需給地点に至る引込線をいいます。）または共同引込線（2 以上の需給契約に対して1 引込みにより電気を供給するための引込線をいいます。）によって当社の電線路とお客さまの電気設備との接続をすることがあります。この場合、当社は、分岐装置をお客さまの土地または建物に施設することがあります。

なお、お客さまの電気設備との接続点までは、当社が施設いたします。

61 引込線の接続

当社の電線路または引込線とお客さまの電気設備との接続は、当社が行いません。

なお、お客さまの希望によって引込線の位置変更工事（一時的に取り外し、同一箇所へ再度取り付ける工事を含みます。）およびこれに準ずる工事をする場合には、当社は、実費を申し受けます。

62 計量器等の取付け

(1) 料金の算定上必要な計量器（電力量計、30分最大需要電力計、無効電力量計等をいいます。）、その付属装置（計量器箱、変成器、変成器箱および変成器の2次配線ならびに計量器の読みを遠隔検針する場合の通信装置および通信回線等をいいます。）および区分装置（力率測定時間を区分する装置等をいいます。）は、原則として、契約電力等に応じて当社が選定し、かつ、当社の所有とし、当社の負担で取り付けます。ただし、お客さまの希望によって計量器の付属装置を施設する場合または変成器の2次配線等でとくに多額の費用を要する場合については、お客さまの所有とし、お客さまの負担で取り付けていただくことがあります。

- (2) 計量器，その付属装置および区分装置の取付位置は，適正な計量ができ，かつ，検針，検査ならびに取付けおよび取外し工事が容易な場所とし，お客さまと当社との協議によって定めます。
- (3) 計量器，その付属装置および区分装置の取付場所は，お客さまから無償で提供していただきます。また，(1)によりお客さまが施設するものについては，当社が無償で使用できるものといたします。
- (4) お客さまの希望によって計量器，その付属装置および区分装置の取付位置を変更する場合（一時的に取り外し，同一箇所へ再度取り付ける場合を含みます。）には，当社は，実費を申し受けます。

63 通信設備の施設

- (1) 系統運用上必要な電力保安通信用電話設備は，お客さまの負担により，お客さまで施設していただきます。
- (2) 系統運用上必要な給電情報伝送装置および保護用信号端局装置等は，次のとおりといたします。
 - イ 給電情報伝送装置および保護用信号端局装置等は，原則として当社の所有とし，当社で施設いたします。
 - ロ 給電情報伝送装置および保護用信号端局装置等の施設場所は，施設工事，検査および保守点検作業が容易な場所とし，お客さまと当社との協議により定めます。

なお，給電情報伝送装置および保護用信号端局装置等の施設場所および必要な電源は，お客さまから無償で提供していただきます。
- (3) 当社の通信設備とお客さまの通信設備との接続点は，原則として需要場所内の地点とし，お客さまと当社との協議により定めます。ただし，山間地等の場合，その他特別の事情がある場合は，お客さまと当社との協議により，需要場所以外の地点を通信設備の接続点とすることがあります。

- (4) (3)の接続点から当社側の通信設備は、原則として当社の所有とし、工事費負担金または臨時工事費として申し受ける金額を除き、当社の負担で施設いたします。
- (5) お客様の希望によって当社の通信設備の位置変更工事をする場合（一時的に取り外し、同一箇所へ再度取り付ける場合を含みます。）には、当社は、実費を申し受けます。

64 専用供給設備

- (1) 当社は、次の場合には、66（特別供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けてお客様の専用設備として供給設備を施設いたします。
- イ お客様がとくに希望され、かつ、他のお客様への供給に支障がないと認められる場合
- ロ 42（電気の使用にともなうお客様の協力）の場合
- ハ お客様の施設の保安上の理由、または需要場所およびその他周囲の状況から将来においても他の需要が見込まれない等の事情により、特定のお客様のみが使用されることになる供給設備を専用供給設備として施設することが適当と認められる場合
- (2) (1)の専用設備は、需給地点から需給地点に最も近い変電所までの電線路（配電盤、継電器およびその変電所の供給電圧と同位の電圧の母線側断路器またはこれに相当する接続点までの電線路を含みます。）に限り、ただし、特別の事情がある場合は、供給電圧と同位の電線路およびこれに接続する変圧器（1次電圧側線路開閉器を含みます。）とすることがあります。
- (3) 当社は、供給設備を2以上のお客様が共用する専用供給設備とすることがあります。ただし、(1)イの場合は、次に該当する場合で、いずれのお客様にも承諾をいただいたときに限ります。

- イ 2以上のお客さまが同時に申込みをされる場合で、いずれのお客さまも専用供給設備から電気の供給を受けることを希望される時。
- ロ お客さまが既に施設されている専用供給設備から電気の供給を受けることを希望される場合

VIII 工事費の負担

65 一般供給設備の工事費負担金

(1) 高圧で電気の供給を受ける場合

イ お客さまが新たに電気を使用し、または契約電力を増加される場合（新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない新たに施設される配電設備（専用供給設備および予備供給設備を除きます。）の工事こう長が無償こう長（架空の場合は1,000メートル、地中の場合は150メートルといたします。）をこえるときには、当社は、その超過こう長に次の金額を乗じてえた金額を工事費負担金として申し受けます。ただし、20（臨時電力）または21（臨時電力I）によって電気の供給を受けるお客さまが、供給設備を契約使用期間に限って利用される場合は、70（臨時工事費）によるものといたします。

区 分	単 位	金 額
架空配電設備の場合	超過こう長 1メートルにつき	3,410円00銭
地中配電設備の場合	超過こう長 1メートルにつき	27,170円00銭

なお、張替えまたは添架を行なう場合は、架空配電設備についてはその工事こう長の60パーセント、地中配電設備についてはその工事こう長の20パーセントに相当する値を新たに施設される配電設備の工事こう長とみなします。

ロ 工事費負担金は、需給契約ごとに算定いたします。ただし、1需要場所において2以上の需給契約を結ぶ場合は、需要場所ごとに算定い

たします。

ハ 2以上のお客さまが配電設備の全部または一部を共用する場合の工事費負担金の算定は、次によります。

(イ) 2以上のお客さまから共同して申込みがあった場合の工事費負担金は、その代表のお客さまによる1申込みとみなして算定いたします。この場合、無償こう長は、イの無償こう長にお客さまの数を乗じてえた値といたします。

(ロ) 2以上のお客さまから同時に申込みがあった場合の工事費負担金は、お客さまごとに算定いたします。この場合、それぞれのお客さまの配電設備の工事こう長については、共用される部分の工事こう長を共用するお客さまの数で除してえた値にそのお客さまが単独で使用される部分の工事こう長を加えた値を、新たに施設される配電設備の工事こう長といたします。

ニ 架空配電設備と地中配電設備とをあわせて施設する場合のイの超過こう長は、次により算定いたします。

(イ) 地中配電設備の超過こう長は、地中配電設備の工事こう長から地中配電設備の無償こう長を差し引いた値といたします。

(ロ) 架空配電設備の超過こう長は、架空配電設備の工事こう長といたします。ただし、地中配電設備の工事こう長が地中配電設備の無償こう長を下回る場合は、次によります。

$$\frac{\text{架空配電設備の超過こう長}}{\text{架空配電設備の工事こう長}} \left(\frac{\text{地中配電設備の無償こう長}}{\text{地中配電設備の工事こう長}} \right) \times \frac{\text{架空配電設備の無償こう長}}{\text{地中配電設備の無償こう長}}$$

(2) 特別高圧で電気の供給を受ける場合

イ お客さまが新たに電気を使用し、または契約電力を増加される場合（新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない新たに施設される配電設備

(専用供給設備および予備供給設備を除きます。) について(イ)により算定される工事費が(ロ)の当社負担額をこえるときには、当社は、その超過額を工事費負担金として申し受けます。ただし、20 (臨時電力) によって電気の供給を受けるお客さまが、供給設備を契約使用期間に限って利用される場合は、(5)および70 (臨時工事費) によるものとしたします。

(イ) 工 事 費

a 架空配電設備の場合

(工事こう長 100メートル当たり)

新増加契約電力 1キロワット につき	標準電圧 20,000ボルトで供給 を受ける場合	5 5 0 円 0 0 銭
	標準電圧 60,000ボルトで供給 を受ける場合	1 7 6 円 0 0 銭
	標準電圧 100,000ボルトで供給 を受ける場合	1 1 0 円 0 0 銭

なお、標準電圧20,000ボルトで供給を受ける場合で、支持物に電柱を使用するときには、その部分の単価は、上表の該当欄の単価の15パーセントといたします。

b 地中配電設備の場合

(工事こう長 100メートル当たり)

新増加契約電力 1キロワット につき	標準電圧 20,000ボルトで供給 を受ける場合	6 7 1 円 0 0 銭
	標準電圧 60,000ボルトで供給 を受ける場合	5 3 9 円 0 0 銭
	標準電圧 100,000ボルトで供給 を受ける場合	3 3 0 円 0 0 銭

なお、張替えを行なう場合には、その部分の単価は、上表の該当欄の単価の20パーセントといたします。

c スポットネットワーク方式のお客さまに電気を供給するために、当社が新たに地中配電設備を施設する場合の工事費は、bにかかわらず、次の算式によって算定いたします。

なお、スポットネットワーク方式とは、当社が技術上、経済上必要と認めた場合に、原則として3回線の当社の電線路から、それぞれの回線ごとに施設していただいた変圧器の2次側母線で常時並行して供給を受ける方式をいいます。

$$\text{工事費相当額} \times \text{工事こう長} \times \frac{1}{100} \times \frac{\text{新増加契約電力}}{\text{利用回線数} - 1}$$

この場合、工事費相当額は、次のとおりといたします。

$$b \text{ の工事費単価} \times \{100\% - \text{セント} + 20\% - \text{セント} \times (\text{利用回線数} - 1)\}$$

(ロ) 当社負担額

新増加契約電力 1 キロワットにつき	5,500円00銭
--------------------	-----------

ロ お客さまが新たに電気を使用し、または契約電力を増加される場合で、施設後3年以内（その配電設備について法令に定められた検査を要する場合はその設備の検査合格の日〔仮合格の場合は仮合格の日といたします。〕、その他の場合はその設備の使用開始の日から3年目の同月同日の前日までの期間をいいます。）の配電設備を利用して電気の供給を受けるときは、新たに利用される部分を新たに施設される配電設備とみなします。

(3) 工事費負担金の対象となる供給設備は、次のとおりといたします。

イ 需給地点から需給地点に最も近い供給変電所の引出口に施設される断路器またはこれに相当する機器の負荷側接続点に至るまでの配電設備

ロ 送電線路から特別高圧配電設備を分岐する場合は、需給地点から需給地点に最も近い送電線路の接続点までの特別高圧配電設備

(4) (2)により工事費負担金の対象としたお客さまが、契約電力の減少後再び契約電力を増加される場合で、当初に工事費負担金の対象とした配電設備を施設後3年以内に利用されることとなるときには、当初に工事費

負担金の対象とした契約電力までは工事費負担金の対象といたしません。

- (5) 20（臨時電力）によって電気の供給を受けるお客さまが、(2)ロの施設後3年以内の配電設備（既に臨時工事費を申し受けている配電設備を除きます。）を契約使用期間に限って利用される場合は、(2)イ(イ)により算定した工事費を工事費負担金として申し受けます。
- (6) 次の言葉は、Ⅷ（工事費の負担）の各項において、それぞれ次の意味で使用いたします。

イ 配 電 設 備

発電所、変電所または送電線路（発電所相互間、変電所相互間または発電所と変電所との間を連絡する電線路をいいます。）から他の発電所または変電所を経ないで需給地点に至る供給設備をいい、電線、引込線、保安装置およびこれらを支持し、または収納する工作物（支持物、がいし、支線、暗きよ、管等をいいます。）および電力保安通信設備等を含みます。

ロ 工 事 こ う 長

別表16（標準設計基準）に定める設計（以下「標準設計」といいます。）にもとづき算定される需給地点から最も近い供給設備までの配電設備のこう長をいい、実際に施設されるこう長とは異なることがあります。

なお、単位は、1メートルとし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

- (7) Ⅷ（工事費の負担）の各項において、契約電力は、15（業務用電力）(4)イもしくは17（産業用電力）(4)イによって契約電力が定められている場合または15（業務用電力）(4)イもしくは17（産業用電力）(4)イに準じて契約電力が定められている場合には、契約受電設備の総容量といたします。

なお、負荷設備の総容量の増加にともない低圧で電気の供給を受けて

いたお客さまが新たに高圧で電気の供給を受ける場合は、Ⅷ（工事費の負担）の各項において、契約電力を増加されるものとみなします。

66 特別供給設備の工事費負担金

- (1) お客さまが新たに電気を使用し、または契約電力を増加される場合（新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを除きます。）で、これにともない新たに特別の供給設備を施設するときには、当社は、次の金額を工事費負担金として申し受けます。ただし、20（臨時電力）または21（臨時電力Ⅰ）によって電気の供給を受けるお客さまが、供給設備を契約使用期間に限って利用される場合は、65（一般供給設備の工事費負担金）(5)および70（臨時工事費）によるものとしたします。

イ お客さまの希望によって標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合は、標準設計で施設する場合の工事費（以下「標準設計工事費」といいます。）をこえる金額

なお、標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合とは、次のいずれかに該当する場合をいいます。

- (イ) お客さまへの供給に必要な標準設計をこえる電線または支持物等を施設する場合
- (ロ) 標準設計による配電設備以外の配電設備により供給する場合
- (ハ) その他お客さまへの供給に必要な標準設計をこえる設計で供給設備を施設する場合

また、この場合も65（一般供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けます。

ロ 架空配電設備で供給できるにもかかわらず、お客さまの希望によって地中配電設備を施設する場合は、(イ)または(ロ)の金額

(イ) 標準設計工事費をこえる金額

なお、この場合も65（一般供給設備の工事費負担金）の工事費負担金を申し受けます。

(ロ) 需給地点が行政庁から認可、認定等を受けている市街地開発事業等（都市計画法第4条第7項に規定する市街地開発事業その他これらに類する事業をいいます。）に係る区域の場合は、(イ)にかかわらず、その工事費の全額からケーブル、変圧器、開閉器等の工事費を差し引いた金額

ハ 64（専用供給設備）によって専用供給設備を施設する場合は、その工事費の全額

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、64（専用供給設備）(2)によるものといたします。

(2) お客さまが25（自家発補給電力）、26（自家発補給電力Ⅰ）または27（予備電力）によって新たに電気を使用し、または契約電力を増加される場合で、これにともない新たに予備供給設備を施設するときには、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。ただし、20（臨時電力）または21（臨時電力Ⅰ）によって電気の供給を受けるお客さまが、供給設備を契約使用期間に限って利用される場合は、65（一般供給設備の工事費負担金）(5)および70（臨時工事費）によるものといたします。

なお、この場合には、工事費負担金の対象となる供給設備は、65（一般供給設備の工事費負担金）(3)に準ずるものといたします。ただし、予備供給設備を専用供給設備として施設する場合は、64（専用供給設備）(2)によるものといたします。

67 供給設備を変更する場合の工事費負担金

(1) 新たな電気の使用または契約電力の増加にともなわないで、お客さま

の希望によって供給設備を変更する場合（新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更されるときを含みます。また、お客さまとの電気の需給に直接関係する場合に限ります。）は、61（引込線の接続）、62（計量器等の取付け）または63（通信設備の施設）によって実費を申し受ける場合を除き、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。

- (2) 42（電気の使用にともなうお客さまの協力）によって供給設備を新たに施設または変更する場合には、当社は、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。

68 特別供給設備等の工事費の算定

66（特別供給設備の工事費負担金）および67（供給設備を変更する場合の工事費負担金）の場合の工事費は、次により算定いたします。

- (1) 工事費は、お客さまが標準設計をこえる設計によることを希望される場合を除き、次により算定した標準設計工事費といたします。

イ 標準設計工事費は、工事費負担金の対象となる供給設備の工事に要する材料費、工費および諸掛り（測量監督費、諸経費、補償費、建設分担関連費およびその他の費用を含みます。）の合計額といたします。

なお、撤去工事がある場合は、その合計額から撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額に、撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額といたします。

ロ 材料費は、払出時の単価（電気事業会計規則に定められた方法によって算出した貯蔵品の払出単価等をいいます。）によって算定いたします。

ハ 土地費（電気事業会計規則に定められた固定資産土地として計上される金額をいいます。）は、工事費に含みません。ただし、架空配電

線路の経過地に地役権を設定する場合は、その設定にともなう費用（地役権の登記に要する費用を除きます。）の50パーセントに相当する金額を工事費に含みます。

ニ 架空配電線路の経過地に建造物の構築、竹木の植栽等電線路に支障を及ぼす行為を行わないことを条件とする補償契約を締結する場合は、その線下補償費の50パーセントに相当する金額を工事費に含みます。

ホ 残地補償費は、補償費と明らかに区分されている場合に限り、工事費に含みます。

ヘ 建設分担関連費は、工事期間が12月以上を要し、かつ、工事費が50億円以上の場合に限り、工事費に含みます。

ト お客さまの希望により暫定的に利用される供給設備を施設する場合の工事費は、70（臨時工事費）に準じて算定いたします。

(2) お客さまが標準設計をこえる設計によることを希望される場合の工事費は、(1)に準じて算定いたします。

なお、66（特別供給設備の工事費負担金）(1)イの標準設計工事費をこえる金額は、実際工事費から標準設計工事費を差し引いたものといたします。

(3) 66（特別供給設備の工事費負担金）(1)イまたはロ(イ)の場合で、その工事費を65（一般供給設備の工事費負担金）(1)イに定める超過こう長1メートル当たりの金額または65（一般供給設備の工事費負担金）(2)イ(イ)に定める工事費単価にもとづいて算定することが適当と認められるときは、(1)および(2)にかかわらず、標準設計をこえる設計で施設される供給設備の工事費および標準設計工事費をいずれも65（一般供給設備の工事費負担金）(1)イまたは65（一般供給設備の工事費負担金）(2)イ(イ)にもとづいて算定いたします。この場合、超過こう長1メートル当たりの金額を新たに施設される配電設備の全工事こう長に適用して工事費を算定い

たします。

- (4) 当社が将来の需要を考慮してあらかじめ施設した鉄塔、管路等を利用して電気を供給する場合は、新たに施設される電線路に必要とされる回線数、管路孔数等に応じて次により算定した金額を電線路の工事費に算入いたします。

イ 鉄塔を利用して電気を供給する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用回線数}}{\text{施設回線数}}$$

ロ 管路等を利用して電気を供給する場合

$$\text{工事費} \times \frac{\text{使用孔数}}{\text{施設孔数} - \text{予備孔数}}$$

- (5) 当社が特別高圧で供給する電気について、施設後3年以内の配電設備を利用する場合は、新たに利用される部分を新たに施設される配電設備とみなします。

なお、この場合の工事費は、65（一般供給設備の工事費負担金）(2)イ(イ)に準じて算定いたします。

- (6) 66（特別供給設備の工事費負担金）(2)の場合で、その工事費を65（一般供給設備の工事費負担金）(1)イに定める超過こう長1メートル当たりの金額または65（一般供給設備の工事費負担金）(2)イ(イ)に定める工事費単価および65（一般供給設備の工事費負担金）(2)ロによって算定することが適当と認められるときは、(1)および(2)にかかわらず、その工事費を65（一般供給設備の工事費負担金）(1)イに定める超過こう長1メートル当たりの金額または65（一般供給設備の工事費負担金）(2)イ(イ)に定める工事費単価および65（一般供給設備の工事費負担金）(2)ロによって算定いたします。この場合、超過こう長1メートル当たりの金額を新たに施設される配電設備の全工事こう長に適用して工事費を算定いたします。

なお、27（予備電力）によって電気の供給を受ける場合（特別高圧で電気の供給を受ける場合に限り。）で、配電設備（専用供給設備お

よび予備供給設備を除きます。)と予備供給設備とを同一支持物に同時に施設するときの予備供給設備の工事費は、65(一般供給設備の工事費負担金)(2)イ(イ)の該当欄の単価の20パーセントを適用して算定いたします。

(7) 高圧で供給する場合で、工事費を当社が定める単位当たりの金額にもとづいて算定することが適当と認められるとき((3)および(6)の場合を除きます。)は、(1)および(2)にかかわらず、工事費を当該金額にもとづいて算定いたします。

(8) 特例区域等のお客さまが新たに電気を使用し、または契約電力を増加される場合(新たに電気を使用される場合で、当該電気を使用される前から引き続き当社の供給設備を利用され、かつ、下位の供給電圧に変更される場合を除きます。)で、これにともない当社が新たに供給設備を施設するときには、当社は、65(一般供給設備の工事費負担金)または66(特別供給設備の工事費負担金)にかかわらず、その工事費の全額を工事費負担金として申し受けます。

なお、この場合の工事費負担金は、66(特別供給設備の工事費負担金)の場合に準じて算定いたします。

69 工事費負担金の申受けおよび精算

(1) 当社は、工事費負担金を原則として工事着手前に申し受けます。

(2) 工事費負担金は、次の場合には、工事完成後すみやかに精算するものといたします。

イ 65(一般供給設備の工事費負担金)にもとづき算定される場合は、次に該当するとき。

(イ) 設計変更等により、架空配電設備または地中配電設備のいずれかの工事こう長の変更の差異が5パーセントをこえる場合

(ロ) その他特別の事情により、工事費負担金に差異が生じた場合

ロ 66（特別供給設備の工事費負担金）（65〔一般供給設備の工事費負担金〕(1)イに定める超過こう長1メートル当たりの金額または65〔一般供給設備の工事費負担金〕(2)イ(イ)に定める工事費単価によって工事費を算定する場合は、イに準ずるものといたします。）および67（供給設備を変更する場合の工事費負担金）にもとづき算定される場合は、次に該当するとき。

(イ) 高圧で電気の供給を受ける場合

a 設計変更により、電柱（鉄塔、鉄柱を含みます。）、電線および変圧器等の主要材料の規格が変更となる場合または主要材料の数量の変更の差異が5パーセントをこえる場合

b 設計時と払出時との間で材料費の単価に変動が生じた場合（設計から払出しまでの期間が短いときを除きます。）

c その他特別の事情により、工事費負担金に著しい差異が生じた場合

(ロ) 特別高圧で電気の供給を受ける場合

原則としてすべての場合

(3) 当社は、お客さまの承諾をえて、専用供給設備を専用供給設備以外の供給設備に変更することがあります。

なお、その変更が供給設備の施設後10年以内に行なわれる場合は、その専用供給設備を施設したときにさかのぼって専用供給設備以外の供給設備として算定した工事費負担金と、既に申し受けた工事費負担金との差額をお返しいたします。

70 臨時工事費

(1) 20（臨時電力）または21（臨時電力Ⅰ）によって電気の供給を受けるお客さまが、そのお客さまのために新たに施設された供給設備を契約使用期間に限って利用される場合には、当社は、新たに施設する供給設備

の工事費にその設備を撤去する場合の諸工費（諸掛りを含みます。）を加えた金額から、その撤去後の資材の残存価額を差し引いた金額を、臨時工事費として、工事着手前に申し受けます。

ただし、新たに施設する供給設備（高圧で電気の供給を受ける場合に限ります。）のうち、当社が将来の需要等を考慮して常置し、かつ、無償こう長に相当する部分については臨時工事費を申し受けません。

(2) 臨時工事費は、次の算式により算定した金額といたします。

なお、変圧器ならびに機器の余裕を利用して申込みに応ずるものについては、変圧器損耗料を申し受けません。

イ 高圧で電気の供給を受ける場合

新設材料費（変圧器、開閉器等の機器を除きます。）

×50パーセント＋新設工費＋撤去工費＋変圧器損耗料＋諸掛り

この場合、変圧器（開閉器、避雷器、断路器、コンデンサ等を含みます。）損耗料については、契約使用期間を通じてその価額の5パーセントといたします。

ロ 特別高圧で電気の供給を受ける場合

新設材料費（変圧器、開閉器等の機器を除きます。）

－撤去材料倉入額＋新設工費＋撤去工費＋変圧器損耗料＋諸掛り

この場合、変圧器（開閉器、避雷器、断路器、コンデンサ等を含みます。）損耗料については、契約使用期間1月につきその価額の1パーセントといたします。ただし、1月未満は1月といたします。

(3) 臨時工事費を申し受ける場合は、65（一般供給設備の工事費負担金）

(5)による場合を除き、65（一般供給設備の工事費負担金）、66（特別供給設備の工事費負担金）および67（供給設備を変更する場合の工事費負担金）の工事費負担金は申し受けません。

(4) 臨時工事費の精算は、69（工事費負担金の申受けおよび精算）(2)ロの場合に準ずるものといたします。

71 需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合の費用の申 受け

供給設備の一部または全部を施設した後、お客さまの都合によって需給開始に至らないで需給契約を廃止または変更される場合で、その供給設備を利用して電気を使用されないときは、当社は、要した費用の実費を申し受けます。

なお、実際に供給設備の工事を行なわなかった場合であっても、測量監督、調達した資材等に費用を要したときは、その実費を申し受けます。

72 工事費負担金契約書の作成

当社は、お客さまが希望される場合または当社が必要とする場合は、工事費負担金に関する必要な事項について、工事費負担金契約書を作成いたします。

なお、工事費負担金契約の締結は、工事着手前に行ないます。

IX 保 安

73 保 安 の 責 任

当社は、需給地点に至るまでの供給設備（当社が所有権を有さない設備を除きます。）および計量器等需要場所内の当社の電気工作物について、保安の責任を負います。

74 保安等に対するお客さまの協力

- (1) 次の場合には、お客さまからすみやかにその旨を当社に通知していただきます。この場合には、当社は、ただちに適切な処置をいたします。
 - イ お客さまが、引込線、計量器等その需要場所内の当社の電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあると認めた場合
 - ロ お客さまが、お客さまの電気工作物に異状もしくは故障があり、または異状もしくは故障が生ずるおそれがあり、それが当社の供給設備に影響を及ぼすおそれがあると認めた場合
- (2) お客さまが当社の供給設備に直接影響を及ぼすような物件（発電設備を含みます。）の設置、変更または修繕工事をされる場合は、あらかじめその内容を当社に通知していただきます。また、物件の設置、変更または修繕工事をされた後、その物件が当社の供給設備に直接影響を及ぼすこととなった場合には、すみやかにその内容を当社に通知していただきます。これらの場合において、保安上とくに必要があるときには、当社は、お客さまにその内容の変更をしていただくことがあります。
- (3) 当社は、必要に応じて、供給開始に先だち、受電電力をしゃ断する開閉器の操作方法等について、お客さまと協議を行ないます。

附

則

附 則

1 この離島約款の実施期日

この離島約款は、令和4年4月12日から実施いたします。

2 供給電気方式および供給電圧についての特別措置

供給電気方式および供給電圧については、当社の供給設備の都合でやむをえない場合には、当分の間、本則にかかわらず交流3相3線式標準電圧3,000ボルトで供給することがあります。この場合、料金その他の供給条件は、高圧で電気の供給を受ける場合に準ずるものといたします。

別 表

別 表

1 離 島

この離島約款は、次の離島に適用いたします。

地 域	離 島
福岡県福岡市	小呂島
長崎県対馬市	対馬島，海栗島，泊島，赤島，沖ノ島，島山島
長崎県壱岐市	壱岐島，若宮島，原島，長島，大島
鹿児島県薩摩川内市	上甑島，中甑島，下甑島
鹿児島県鹿児島郡	竹島，硫黄島，黒島，口之島，中之島，平島，諏訪之瀬島，悪石島，小宝島，宝島
鹿児島県西之表市	種子島(西之表市)，馬毛島
鹿児島県熊毛郡	種子島(中種子町，南種子町)，屋久島，口永良部島
鹿児島県奄美市	奄美大島(奄美市)
鹿児島県大島郡	奄美大島(龍郷町，瀬戸内町，大和村，宇検村)，喜界島，加計呂麻島，与路島，請島，徳之島，沖永良部島，与論島

2 再生可能エネルギー発電促進賦課金

(1) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、再生可能エネルギー特別措置法第36条第2項に定める納付金単価に相当する金額とし、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第三十二条第二項の規定に基づき納付金単価を定める告示（以下「納付金単価を定める告示」といいます。）により定めます。

なお、当社は、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価をあらかじめ

当社の事務所に掲示いたします。

(2) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用

イ (1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価は、ロおよびハの場合を除き、当該再生可能エネルギー発電促進賦課金単価に係る納付金単価を定める告示がなされた年の4月の検針日から翌年の4月の検針日の前日までの期間に使用される電気に適用いたします。

ロ 記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、ハの場合を除き、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう検針日は、計量日といたします。

ハ 契約種別ごとの契約電力が500キロワット以上のお客さままたは特別高圧で電気の供給を受けるお客さま（当該お客さまに係る予備電力を含みます。）で、検針日が毎月初日のお客さまについては、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の適用期間は、イに準ずるものといたします。この場合、イにいう4月の検針日は、5月1日といたします。

(3) 再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定

イ 再生可能エネルギー発電促進賦課金は、その1月の使用電力量に(1)に定める再生可能エネルギー発電促進賦課金単価を適用して算定いたします。

なお、予備電力の場合、その1月の使用電力量につき、そのお客さまの常時供給分の再生可能エネルギー発電促進賦課金とあわせて算定いたします。ただし、常時供給分と異なった電圧で供給を受けるときには、使用電力量は、再生可能エネルギー発電促進賦課金の算定上、常時供給分の電圧と同位の電圧に換算するための損失率（3パーセントといたします。）で修正したものといたします。

また、再生可能エネルギー発電促進賦課金の単位は、1円とし、そ

の端数は、切り捨てます。

ロ お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第1項の規定により認定を受けた場合で、お客さまから当社にその旨を申し出ていただいたときの再生可能エネルギー発電促進賦課金は、次のとおりといたします。

(イ) (ロ)および(ハ)の場合を除き、お客さまからの申出の直後の4月の検針日から翌年の4月の検針日（お客さまの事業所が再生可能エネルギー特別措置法第37条第5項または第6項の規定により認定を取り消された場合は、その直後の検針日といたします。）の前日までの期間に当該事業所で使用される電気に係る再生可能エネルギー発電促進賦課金は、イにかかわらず、イによって再生可能エネルギー発電促進賦課金として算定された金額から、再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第1号によって算定された金額に再生可能エネルギー特別措置法第37条第3項第2号に規定する政令で定める割合として再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行令に定める割合を乗じてえた金額（以下「減免額」といいます。）を差し引いたものといたします。

なお、減免額の単位は、1円とし、その端数は、切り捨てます。

(ロ) 記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、(ハ)の場合を除き、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう検針日は、計量日といたします。

(ハ) 契約種別ごとの契約電力が500キロワット以上のお客さままたは特別高圧で電気の供給を受けるお客さま（当該お客さまに係る予備電力を含みます。）で、検針日が毎月初日のお客さまについては、(イ)に準ずるものといたします。この場合、(イ)にいう4月の検針日は、5月1日といたします。

3 燃料費調整

(1) 燃料費調整額の算定

イ 平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 0.0053$$

$$\beta = 0.1861$$

$$\gamma = 1.0757$$

なお、各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 燃料費調整単価

燃料費調整単価は、次の算式によって算定された値といたします。

なお、燃料費調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

(イ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が27,400円を下回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (27,400\text{円} - \text{平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

(ロ) 1キロリットル当たりの平均燃料価格が27,400円を上回る場合

$$\text{燃料費調整単価} = (\text{平均燃料価格} - 27,400\text{円}) \times \frac{\text{(2)の基準単価}}{1,000}$$

ハ 燃料費調整単価の適用

各平均燃料価格算定期間の平均燃料価格によって算定された燃料費調整単価は、その平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

(イ) 各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、

(ロ)および(ハ)の場合を除き、次のとおりといたします。

平均燃料価格算定期間	燃料費調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間）	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

- (ロ) 記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、(ハ)の場合を除き、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものとしたします。この場合、(イ)にいう検針日は、計量日としたします。
- (ハ) 契約種別ごとの契約電力が500キロワット以上のお客さま（高圧で電気の供給を受ける場合に限ります。）または特別高圧で電気の供給を受けるお客さま（これらのお客さまに係る自家発補給電力、自家発補給電力Ⅰおよび予備電力を含みます。）で、検針日が毎月初日のお客さまについては、各平均燃料価格算定期間に対応する燃料費調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものとしたします。この場合、(イ)にいう各月の検針日は、その月の翌月の初日としたします。

ニ 燃料費調整額

燃料費調整額は、その1月の使用電力量にロによって算定された燃料費調整単価を適用して算定いたします。

(2) 基準単価

基準単価は、平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりとしたします。

1キロワット 時につき	高圧で供給を受ける場合	13銭0厘
	特別高圧で供給を受ける場合	12銭8厘

(3) 燃料費調整単価等の揭示

当社は、(1)イの各平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された燃料費調整単価を当社の事務所に揭示いたします。

4 離島ユニバーサルサービス調整

(1) 離島ユニバーサルサービス調整額の算定

イ 離島平均燃料価格

原油換算値1キロリットル当たりの離島平均燃料価格は、貿易統計の輸入品の数量および価額の値にもとづき、次の算式によって算定された値といたします。

なお、離島平均燃料価格は、100円単位とし、100円未満の端数は、10円の位で四捨五入いたします。

$$\text{離島平均燃料価格} = A \times \alpha + B \times \beta + C \times \gamma$$

A = 各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格

B = 各離島平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均液化天然ガス価格

C = 各離島平均燃料価格算定期間における1トン当たりの平均石炭価格

$$\alpha = 1.0000$$

$$\beta = 0.0000$$

$$\gamma = 0.0000$$

なお、各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格および1トン当たりの平均石炭価格の単位は、1円とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ロ 離島ユニバーサルサービス調整単価

離島ユニバーサルサービス調整単価は、次の算式によって算定された値といたします。

なお、離島ユニバーサルサービス調整単価の単位は、1銭とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

- (イ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が52,500円を下回る場合

離島ユニバーサルサービス調整単価＝

$$(52,500円 - \text{離島平均燃料価格}) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000}$$

- (ロ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が52,500円を上回り、かつ、78,800円以下の場合

離島ユニバーサルサービス調整単価＝

$$(\text{離島平均燃料価格} - 52,500円) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000}$$

- (ハ) 1キロリットル当たりの離島平均燃料価格が78,800円を上回る場合

離島平均燃料価格は、78,800円といたします。

離島ユニバーサルサービス調整単価＝

$$(78,800円 - 52,500円) \times \frac{\text{(2)の離島基準単価}}{1,000}$$

ハ 離島ユニバーサルサービス調整単価の適用

各離島平均燃料価格算定期間の離島平均燃料価格によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価は、その離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間に使用される電気に適用いたします。

- (イ) 各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(ロ)および(ハ)の場合を除き、次のとおりといたします。

離島平均燃料価格算定期間	離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間
毎年1月1日から3月31日までの期間	その年の5月の検針日から6月の検針日の前日までの期間
毎年2月1日から4月30日までの期間	その年の6月の検針日から7月の検針日の前日までの期間
毎年3月1日から5月31日までの期間	その年の7月の検針日から8月の検針日の前日までの期間
毎年4月1日から6月30日までの期間	その年の8月の検針日から9月の検針日の前日までの期間
毎年5月1日から7月31日までの期間	その年の9月の検針日から10月の検針日の前日までの期間
毎年6月1日から8月31日までの期間	その年の10月の検針日から11月の検針日の前日までの期間
毎年7月1日から9月30日までの期間	その年の11月の検針日から12月の検針日の前日までの期間
毎年8月1日から10月31日までの期間	その年の12月の検針日から翌年の1月の検針日の前日までの期間
毎年9月1日から11月30日までの期間	翌年の1月の検針日から2月の検針日の前日までの期間
毎年10月1日から12月31日までの期間	翌年の2月の検針日から3月の検針日の前日までの期間
毎年11月1日から翌年の1月31日までの期間	翌年の3月の検針日から4月の検針日の前日までの期間
毎年12月1日から翌年の2月28日までの期間（翌年が閏年となる場合は、翌年の2月29日までの期間）	翌年の4月の検針日から5月の検針日の前日までの期間

- (ロ) 記録型計量器により計量する場合で、当社があらかじめお客さまに計量日をお知らせしたときは、(ハ)の場合を除き、各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(イ)に準ずるものとしたします。この場合、(イ)にいう検針日は、計量日としたします。
- (ハ) 契約種別ごとの契約電力が500キロワット以上のお客さま（高圧で電気の供給を受ける場合に限ります。）または特別高圧で電気の供給を受けるお客さま（これらのお客さまに係る自家発補給電力、自家発補給電力Ⅰおよび予備電力を含みます。）で、検針日が毎月初日のお客さまについては、各離島平均燃料価格算定期間に対応する離島ユニバーサルサービス調整単価適用期間は、(イ)に準ずるもの

といたします。この場合、(イ)にいう各月の検針日は、その月の翌月の初日といたします。

ニ 離島ユニバーサルサービス調整額

離島ユニバーサルサービス調整額は、その1月の使用電力量に口によって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を適用して算定いたします。

(2) 離島基準単価

離島基準単価は、離島平均燃料価格が1,000円変動した場合の値とし、次のとおりといたします。

1 キロワット時につき	3 厘
-------------	-----

(3) 離島ユニバーサルサービス調整単価等の掲示

当社は、(1)イの各離島平均燃料価格算定期間における1キロリットル当たりの平均原油価格、1トン当たりの平均液化天然ガス価格、1トン当たりの平均石炭価格および(1)ロによって算定された離島ユニバーサルサービス調整単価を当社の事務所に掲示いたします。

5 休日および休日等

(1) 休日

土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、
1月2日、1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日、
12月31日

(2) 休日等

日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、
1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日、12月31日

6 契約負荷設備の総容量の算定

(1) 差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、次によって算定された値にもとづき、契約負荷設備の総容量を算定いたします。

イ 電気機器の数が差込口の数を上回る場合

差込口の数に応じた電気機器の総容量（入力）といたします。この場合、最大の入力の電気機器から順次対象といたします。

ロ 電気機器の数が差込口の数を下回る場合

電気機器の総容量（入力）に、電気機器の数を上回る差込口の数に応じて次の(2)によって算定した値を加えたものといたします。

(2) 差込口に接続される電気機器の容量が確定していない場合は、次によって算定された値を、契約負荷設備の総容量といたします。

イ 住宅，アパート，寮，病院，学校および寺院

1 差込口につき 50ボルトアンペア

ロ イ以外の場合

1 差込口につき 100ボルトアンペア

7 負荷設備の入力換算容量

(1) 照明用電気機器

照明用電気機器の換算容量は、次のイ，ロ，ハおよびニによります。

イ けい光灯

けい光灯の換算容量（入力〔ワット〕）は、管灯の定格消費電力（ワット）に換算率125.0パーセントを乗じたものといたします。

ロ ネオン管灯

2次電圧(ボルト)	換算容量(入力〔ワット〕)
3,000	30
6,000	60
9,000	100
12,000	140
15,000	180

ハ スリムラインランプ

管の長さ(ミリメートル)	換算容量(入力〔ワット〕)
999以下	40
1,149 "	60
1,556 "	70
1,759 "	80
2,368 "	100

ニ 水 銀 灯

出力 (ワット)	換算容量 (入力 [ワット])
40 以下	50
60 "	70
80 "	90
100 "	130
125 "	145
200 "	230
250 "	270
300 "	325
400 "	435
700 "	735
1,000 "	1,005

(2) 誘 導 電 動 機

イ 単相誘導電動機

- (イ) 出力が馬力表示の単相誘導電動機の換算容量 (入力 [キロワット]) は、換算率100.0パーセントを乗じたものといたします。
- (ロ) 出力がワット表示の単相誘導電動機の換算容量 (入力 [ワット]) は、換算率133.0パーセントを乗じたものといたします。

ロ 3相誘導電動機

契約負荷設備	換算容量（入力〔キロワット〕）
低圧誘導電動機	出力（馬力） × 93.3パーセント
	出力（キロワット） × 125.0パーセント
高圧誘導電動機	出力（馬力） × 87.8パーセント
	出力（キロワット） × 117.6パーセント

(3) 電気溶接機

電気溶接機の換算容量は、次の算式によって算定された値といたします。

イ 日本工業規格に適合した機器（コンデンサ内蔵型を除きます。）の場合

$$\text{入力（キロワット）} = \text{最大定格1次入力（キロボルトアンペア）} \times 70\text{パーセント}$$

ロ イ以外の場合

$$\text{入力（キロワット）} = \text{実測した1次入力（キロボルトアンペア）} \times 70\text{パーセント}$$

(4) その他

イ (1)、(2)および(3)によることが不相当と認められる電気機器の換算容量（入力）は、実測した値を基準としてお客さまと当社との協議によって定めます。ただし、特別の事情がある場合は、定格消費電力を換算容量（入力）とすることがあります。

ロ 動力と一体をなし、かつ、動力を使用するために直接必要であって欠くことができない表示灯は、動力とあわせて1契約負荷設備として契約負荷設備の容量（入力）を算定いたします。

ハ 予備設備であることが明らかな電気機器については、契約負荷設備の容量の算定の対象といたしません。

8 契約受電設備容量の算定

単相変圧器を結合して使用する場合は、契約受電設備の群容量（キロボルトアンペア）は、次の算式によって算定された値といたします。

(1) ΔまたはY結線の場合

$$\text{群容量} = \text{単相変圧器容量 (キロボルトアンペア)} \times 3$$

(2) V結線（同容量変圧器）の場合

$$\text{群容量} = \text{単相変圧器容量 (キロボルトアンペア)} \times 2 \times 0.866$$

(3) 変則V結線（異容量変圧器）の場合

$$\text{群容量} = \text{電灯電力用変圧器容量 (キロボルトアンペア)}$$

$$- \text{電力用変圧器容量 (キロボルトアンペア)}$$

$$+ \text{電力用変圧器容量 (キロボルトアンペア)} \times 2 \times 0.866$$

9 平均力率の算定

平均力率は、無効電力量を有効電力量で除してえた値（端数は、小数点以下第5位で四捨五入いたします。）に応じて、次のとおりといたします。この場合、有効電力量および無効電力量の計量については、32（使用電力量等の計量）(1)，(4)，(5)，(6)，(8)および(12)に準ずるものといたします。ただし、有効電力量の値が零となる場合の平均力率は、85パーセントとみなします。

無効電力量／ 有効電力量の値		平均力率 (パーセント)	無効電力量／ 有効電力量の値		平均力率 (パーセント)
から	まで		から	まで	
0.0000	0.1004	100	1.0061	1.0345	70
0.1005	0.1752	99	1.0346	1.0636	69
0.1753	0.2279	98	1.0637	1.0931	68
0.2280	0.2718	97	1.0932	1.1231	67
0.2719	0.3106	96	1.1232	1.1536	66
0.3107	0.3461	95	1.1537	1.1848	65
0.3462	0.3793	94	1.1849	1.2166	64
0.3794	0.4108	93	1.2167	1.2490	63
0.4109	0.4409	92	1.2491	1.2822	62
0.4410	0.4701	91	1.2823	1.3161	61
0.4702	0.4984	90	1.3162	1.3508	60
0.4985	0.5261	89	1.3509	1.3864	59
0.5262	0.5533	88	1.3865	1.4229	58
0.5534	0.5801	87	1.4230	1.4603	57
0.5802	0.6066	86	1.4604	1.4988	56
0.6067	0.6329	85	1.4989	1.5384	55
0.6330	0.6590	84	1.5385	1.5792	54
0.6591	0.6850	83	1.5793	1.6211	53
0.6851	0.7110	82	1.6212	1.6644	52
0.7111	0.7370	81	1.6645	1.7091	51
0.7371	0.7630	80	1.7092	1.7554	50
0.7631	0.7892	79	1.7555	1.8031	49
0.7893	0.8154	78	1.8032	1.8526	48
0.8155	0.8419	77	1.8527	1.9039	47
0.8420	0.8685	76	1.9040	1.9571	46
0.8686	0.8954	75	1.9572	2.0124	45
0.8955	0.9225	74	2.0125	2.0700	44
0.9226	0.9500	73	2.0701	2.1299	43
0.9501	0.9778	72	2.1300	2.1923	42
0.9779	1.0060	71	2.1924	2.2576	41

無効電力量／ 有効電力量の値		平均力率 (パーセント)	無効電力量／ 有効電力量の値		平均力率 (パーセント)
から	まで		から	まで	
2.2577	2.3258	40	5.0299	5.3121	19
2.3259	2.3972	39	5.3122	5.6261	18
2.3973	2.4721	38	5.6262	5.9775	17
2.4722	2.5507	37	5.9776	6.3736	16
2.5508	2.6334	36	6.3737	6.8237	15
2.6335	2.7206	35	6.8238	7.3396	14
2.7207	2.8126	34	7.3397	7.9373	13
2.8127	2.9099	33	7.9374	8.6380	12
2.9100	3.0130	32	8.6381	9.4712	11
3.0131	3.1225	31	9.4713	10.4787	10
3.1226	3.2390	30	10.4788	11.7221	9
3.2391	3.3633	29	11.7222	13.2958	8
3.3634	3.4962	28	13.2959	15.3521	7
3.4963	3.6389	27	15.3522	18.1543	6
3.6390	3.7919	26	18.1544	22.1997	5
3.7920	3.9572	25	22.1998	28.5539	4
3.9573	4.1362	24	28.5540	39.9875	3
4.1363	4.3305	23	39.9876	66.6667	2
4.3306	4.5424	22	66.6668	199.9975	1
4.5425	4.7744	21	199.9976	∞	
4.7745	5.0298	20			

なお、平均力率は、次の算式によって算定された値によるものといたします。

$$\text{平均力率 (パーセント)} = \frac{\text{有効電力量}}{\sqrt{(\text{有効電力量})^2 + (\text{無効電力量})^2}} \times 100$$

10 契約電力の算定方法

高圧で電気の供給を受ける臨時電力のお客さまで、契約電力が500キロワット未満の場合または臨時電力Ⅰのお客さまの契約電力は、次の(1)の値と(2)の値のうち、いずれか小さいものといたします。

(1) 契約負荷設備によってえた値

契約負荷設備の各入力（出力で表示されている場合等は、別表7〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものといたします。）についてそれぞれ次のイの係数を乗じてえた値の合計にロの係数を乗じてえた値といたします。

なお、電灯または小型機器について差込口の数と電気機器の数が異なる場合は、契約負荷設備の入力を別表6（契約負荷設備の総容量の算定）(1)（この場合、1ボルトアンペアを1ワットとみなします。）に準じて算定いたします。また、動力について電気機器の試験用に電気を使用される場合等特別の事情がある場合は、その回路において使用される最大電流を制限できるしゃ断器その他の適当な装置をお客さまに施設していただき、その容量を当該回路において使用される負荷設備の入力とみなします。この場合、その容量はロの係数を乗じないものといたします。

イ 契約負荷設備のうち

最大の入力のものから	最初の2台の入力につき	100パーセント
	次の2台の入力につき	95パーセント
	上記以外のもの入力につき	90パーセント

ただし、電灯または小型機器は、その全部を1台の契約負荷設備とみなします。

ロ イによってえた値の合計のうち

最初の6キロワットにつき	100パーセント
次の14キロワットにつき	90パーセント
次の30キロワットにつき	80パーセント
次の100キロワットにつき	70パーセント
次の150キロワットにつき	60パーセント
次の200キロワットにつき	50パーセント
500キロワットをこえる部分につき	30パーセント

(2) 契約受電設備によってえた値

契約受電設備の総容量（単相変圧器を結合して使用する場合は，別表8〔契約受電設備容量の算定〕によって算定された群容量によります。）と受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備の総入力（出力で表示されている場合等は，各契約負荷設備ごとに別表7〔負荷設備の入力換算容量〕によって換算するものいたします。）との合計（この場合，契約受電設備の総容量については，1ボルトアンペアを1ワットとみなします。）に次の係数を乗じてえた値といたします。

最初の50キロワットにつき	80パーセント
次の50キロワットにつき	70パーセント
次の200キロワットにつき	60パーセント
次の300キロワットにつき	50パーセント
600キロワットをこえる部分につき	40パーセント

ただし，次の変圧器は，契約受電設備の総容量の算定の対象といたしません。

- イ 2次側に契約負荷設備が直接接続されていない変圧器
- ロ 2次側に受電電圧と同位の電圧で使用する契約負荷設備が接続されている変圧器
- ハ 電圧を契約負荷設備の使用電圧と同位の電圧に変更する変圧器の2次側に接続されている変圧器（ロに該当する変圧器の2次側に接続されている変圧器を除きます。）
- ニ 予備設備であることが明らかな変圧器

11 使用電力量等の協定

使用電力量または最大需要電力を協議によって定める場合の基準は、次によります。

(1) 使用電力量の協定

原則として次のいずれかの値といたします。

イ 過去の使用電力量による場合

次のいずれかによって算定いたします。ただし、協定の対象となる期間または過去の使用電力量が計量された料金の算定期間に契約電力の変更があった場合は、料金の計算上区分すべき期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率を勘案して算定いたします。

(イ) 前月または前年同月の使用電力量による場合

$$\frac{\text{前月または前年同月の使用電力量}}{\text{前月または前年同月の料金の算定期間の日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}$$

(ロ) 前3月間の使用電力量による場合

$$\frac{\text{前3月間の使用電力量}}{\text{前3月間の料金の算定期間の日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}$$

ロ 使用された負荷設備の容量と使用時間による場合

使用された負荷設備の容量（入力）にそれぞれの使用時間を乗じてえた値を合計した値といたします。

ハ 取替後の計量器によって計量された期間の日数が10日以上である場合で、取替後の計量器によって計量された使用電力量によるとき。

$$\frac{\text{取替後の計量器によって計量された使用電力量}}{\text{取替後の計量器によって計量された期間の日数}} \times \text{協定の対象となる期間の日数}$$

ニ 参考のために取り付けた計量器の計量による場合

参考のために取り付けた計量器によって計量された使用電力量といたします。

なお、この場合の計量器の取付けは、62（計量器等の取付け）に準ずるものといたします。

ホ 公差をこえる誤差により修正する場合

$$\frac{\text{計量電力量}}{100\text{パーセント} + (\pm\text{誤差率})}$$

なお、公差をこえる誤差の発生時期が確認できない場合は、次の月以降の使用電力量を対象として協定いたします。

(イ) お客さまの申出により測定したときは、申出の日の属する月

(ロ) 当社が発見して測定したときは、発見の日の属する月

(2) 最大需要電力の協定

(1)に準ずるものといたします。

12 日割計算の基本算式

(1) 日割計算の基本算式は、次のとおりといたします。

イ 基本料金を日割りする場合

$$1\text{月の該当料金} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

ただし、33（料金の算定）(1)ハまたはニに該当する場合は、

$$\frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}} \text{は、} \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{暦日数}}$$

といたします。

ロ 日割計算に応じて電力量料金を算定する場合

(イ) 33（料金の算定）(1)イ，ハまたはニの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。

(ロ) 33（料金の算定）(1)ロの場合

料金の算定期間の使用電力量を，料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。また，業務用電力A，業務用電力A－I，産業用電力A，産業用電力A－I，負荷率別契約，臨時電力，臨時電力Iおよびかんがい排水用電力のお客さまにおいて，料金の算定期間に夏季およびその他季がともに含まれる場合は，料金の計算上区分すべき期間の日数に契約電力を乗じた値の比率により区分してえた値により算定いたします。ただし，32（使用電力量等の計量）(8)により計量値を確認する場合は，その値によります。

ハ 負荷率別契約の料金適用上の電力量区分を日割りする場合

料金適用上の電力量区分は，次のとおりといたします。

なお，日割計算対象日数は，電力量区分を区分すべき期間の日数といたします。

(イ) 電 力 量 区 分

1 段料金適用電力量＝A

$$A = \text{算定対象基準電力(キロワット)} \times 100 \text{時間} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお，1段料金適用電力量とは，算定対象基準電力1キロワット当たりの使用時間数が最初の100時間までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

2 段料金適用電力量＝B－A

$$B = \text{算定対象基準電力(キロワット)} \times 200 \text{時間} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお，2段料金適用電力量とは，算定対象基準電力1キロワット

当たりの使用時間数が100時間をこえ200時間までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

$$3 \text{ 段料金適用電力量} = C - B$$

$$C = \text{算定対象基準電力(キロワット)} \times 300 \text{時間} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、3段料金適用電力量とは、算定対象基準電力1キロワット当たりの使用時間数が200時間をこえ300時間までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

$$4 \text{ 段料金適用電力量} = D - C$$

$$D = \text{算定対象基準電力(キロワット)} \times 400 \text{時間} \times \frac{\text{日割計算対象日数}}{\text{検針期間の日数}}$$

なお、4段料金適用電力量とは、算定対象基準電力1キロワット当たりの使用時間数が300時間をこえ400時間までの1キロワット時当たりの電力量料金が適用される電力量をいいます。

(ロ) 端 数 処 理

(イ)によって算定された1段料金適用電力量、2段料金適用電力量、3段料金適用電力量および4段料金適用電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下第1位で四捨五入いたします。

ニ 日割計算に応じて再生可能エネルギー発電促進賦課金を算定する場合

(イ) 33（料金の算定）(1)イ，ハまたはニの場合

料金の算定期間の使用電力量により算定いたします。

(ロ) 33（料金の算定）(1)ロの場合

料金の算定期間の使用電力量を、料金に変更のあった日の前後の期間の日数にそれぞれの契約電力を乗じた値の比率により区分して算定いたします。ただし、32（使用電力量等の計量）(8)により計量値を確認する場合は、その値によります。

(2) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イにいう検針期間の日数は、次のとおりといたします。

イ 電気の供給を開始した場合

開始日の直前のそのお客さまの属する検針区域の検針日から、需給開始の直後の検針日の前日までの日数といたします。

ロ 需給契約が消滅した場合

消滅日の直前の検針日から、当社が次回の検針日としてお客さまにあらかじめお知らせした日の前日までの日数といたします。

(3) 31（料金の算定期間）(2)の場合は、(1)イにいう検針期間の日数は、計量期間の日数といたします。ただし、電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イにいう検針期間の日数は、(2)に準ずるものといたします。この場合、(2)にいう検針日は、計量日といたします。

(4) 電気の供給を開始し、または需給契約が消滅した場合の(1)イにいう暦日数は、次のとおりといたします。

イ 電気の供給を開始した場合

そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（開始日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

ロ 需給契約が消滅した場合

そのお客さまの属する検針区域の検針の基準となる日（消滅日の前日が含まれる検針期間の始期に対応するものといたします。）の属する月の日数といたします。

(5) 供給停止期間中の料金の日割計算を行なう場合は、(1)イの日割計算対象日数は、停止期間中の日数といたします。この場合、停止期間中の日数には、電気の供給を停止した日を含み、電気の供給を再開した日は含みません。また、停止日に電気の供給を再開する場合は、その日は停止期間中の日数には含みません。

13 標準控除率表

用途	業種	標準控除率
空	旅館・ホテル	20パーセント
	病院	10パーセント
	コンピュータセンター	20パーセント
調	放送局	30パーセント
給湯	旅館・ホテル	30パーセント
	寮	10パーセント

14 調整期間および調整時間

(1) 調整期間

毎年7月1日から9月30日までの期間といたします。ただし、次の日は調整期間から除きます。

土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、

8月13日、8月14日、8月15日、8月16日

(2) 調整時間

調整期間の毎日午後1時から午後4時までの間でお客さまと当社との協議によって定めます。ただし、調整時間は、1時間を単位とし1時間以上継続するものといたします。

15 適用対象機器類別

適用対象機器類別は、次のとおりといたします。ただし、この場合の機器の定格電圧は、200ボルト以上といたします。

電気レンジ、フライヤー、オーブン、グリドル、グリラー、

スープケトル、ティルティングパン、炊飯器、蒸し器、ゆで麺器、

16 標準設計基準

(1) 目的

イ この標準設計基準（以下「この基準」といいます。）は，Ⅷ（工事費の負担）に規定する工事費の算定に適用いたします。

この基準に定めのない事項については，法令で定める電気設備に関する技術基準，その他の法令，当社の設計基準等にもとづき技術上適当と認められる設計によります。この場合，その設計を標準設計といたします。

ロ 地形上その他周囲の状況から，この基準によりがたい場合で特別な施設を要する場合は，イにかかわらず技術上適当と認められる特殊な設計によることができるものとし，その設計を標準設計といたします。

ハ 材料および機器の規格は，日本工業規格，電力用規格等の規格に準じます。

(2) 単位等

単位等は次の記号で表示いたします。

単 位 等	記 号
ボルト	V
キロボルト	k V
アンペア	A
キロメートル	k m
メートル	m
ミリメートル	mm
平方ミリメートル	mm ²
ミリグラム	mg
パーセント	%

(3) 高 圧 電 線 路

イ 一 般 基 準

(イ) 電圧降下の許容限度

高圧電線路における電圧降下の許容限度の標準は、次のとおりといたします。この場合、電線路は、需給地点から需給地点に最も近い発電所の引出口または供給用変圧器の引出側端子までといたします。

公 称 電 圧 (V)	高 圧 6,600
電圧降下許容限度 (V)	600

(ロ) 経 過 地 等

高圧電線路の起点、分岐点の位置および経過地は、将来の見通し、用地および環境面、工事および保守面ならびに経済性等を考慮して選定いたします。

(ハ) 電線路の種類

高圧電線路の種類は、架空電線路といたします。ただし、架空電線路を施設することが法令上認められない場合または技術上、経済上もしくは地域的な事情により不相当と認められる場合には、地中電線路またはその他の方法によります。

ロ 架空電線路

(イ) 電線路の施設

a 高圧架空電線路は、単独の電線路の新設、他の架空電線路との併架、電線張替え等のうち、技術上困難な場合を除き、最も経済的な方法により施設いたします。

b 高圧架空電線路を単独に施設する場合は、原則として1回線といたします。

(ロ) 支持物の種類

a 高圧架空電線路の支持物は、原則としてコンクリート柱または複合柱といたします。

なお、当社は、法令にしたがって、また、その地域に施設されている供給設備の状況を考慮して、技術上、経済上適当なものを選定いたします。

b 高圧架空電線路の支持物にコンクリート柱または複合柱を使用することが技術上、経済上適当でない場合は、他の支持物を使用いたします。

(ハ) 標準径間

高圧架空電線路の標準径間は、次によります。ただし、地理的条件、土地の状況等により標準径間で電線路を構築できない場合は、これ以外の径間で施設する場合があります。

施設地域	標準径間 (m)
市街地	40
その他	50

(二) 支持物の長さ

高圧架空電線路の支持物の長さは、次によります。ただし、土地の状況上やむをえない場合、道路を横断する電線路を支持する場合、樹木、建造物、他の電線路等の工作物との離隔距離をとる場合、当該支持物に変圧器を取り付ける場合等は、この長さ以外のものを用いることがあります。

施設地域	高圧 (m)	低高圧併架 (m)
市街地	10	12
その他	9	10

(ホ) 装 柱

- a 高圧架空電線路の装柱は水平配列といたします。ただし、技術上、保守上適当でない場合は垂直配列とすることがあります。
- b 水平配列をする場合のアームは軽量腕金、垂直配列をする場合のアームは高圧直付金物等を使用いたします。

(ハ) 支線および支柱

高圧架空電線路の支持物強度の一部を分担するため、支線および支柱を施設いたします。ただし、支線には、土地の状況により、支線柱を使用することがあります。

(ト) が い し

高圧架空電線路で使用するがいしは、次によります。

	通 り 用	引 留 用
高 圧 線	高圧中実がいし 限流アーケオン付通りがいし	高圧耐張がいし 限流アーケオン付引留がいし

(チ) 電線の種類および太さ

- a 高圧架空電線および高圧架空引込線には，アルミ線を使用いたします。ただし，技術上，経済上不適当な場合は，他の適当な材質のものを使用いたします。
- b 高圧架空電線および高圧架空引込線には，絶縁電線を使用いたします。ただし，海峡横断箇所等，人が容易に立ち入らない長径間箇所においては，裸電線を使用することがあります。
- c 電線の太さは，許容電流，短絡電流，電圧降下および機械的強度を考慮して，かつ，法令上の制限にしたがって，適用する電線の種類および最低電線サイズは第1表によるものとし，適用する電線サイズは第2表から選定いたします。

(第1表)

	絶縁電線（アルミ線）	裸アルミ線
高 圧 架 空 電 線	25mm ² 以上	120mm ² 以上
高 圧 架 空 引 込 線	25mm ² 以上	—

(第2表)

電 線 種 類 お よ び 太 さ		連 続 許 容 電 流 (A)		裸 電 線
		OC電線	OE電線	
アルミ線	25mm ²	—	107	—
	58"	—	177	—
	120"	—	271	400
	200"	473	—	540
	400"	723	—	850

(リ) 線路用区分開閉器の取付け

高圧架空電線路の保守上必要な箇所には、開閉器を施設いたします。

(ヌ) 耐 雷 施 設

高圧架空電線路には、避雷器、架空地線等の耐雷上必要な施設を設置いたします。

(ル) 特殊地域の施設

塩害、じん害、ガス害等の発生のおそれがある地域、または地盤軟弱、強風地域に施設する架空電線路には、塩害、じん害、ガス害、地盤軟弱、強風等に耐える構造のものを使用いたします。

(レ) 高圧架空引込線のこう長

高圧架空引込線のこう長は、50m以下といたします。

ハ 地 中 電 線 路

(イ) 電線路の施設

高圧地中電線路の施設方法は、管路式といたします。ただし、次の場合は直接埋設式または暗きょ式によることといたします。

a 直 接 埋 設 式

重量車両が通ることがなく、かつ、再掘さくが他に支障のない構内等に施設する場合

b 暗 き ょ 式

当該線路を含めて多数のケーブルを同一の場所に施設する場合

(ロ) ケーブルの選定

高圧地中電線路に使用するケーブルの種類および太さは、許容電流、短絡電流、電圧降下、施設方法等を考慮して、原則として次の中から必要最小のものを選定いたします。

なお、ケーブルの許容電流は、日本電線工業会規格(J C S 168)に準じた算定方法により、施設条件等を考慮して算定いたします。

種	類	太さ (mm ²)
架橋ポリエチレンケーブル	銅導体	14, 22, 38, 60, 100, 325, 725

(ハ) 工 事 方 法

技術上、経済上最も適当な方法により行ないます。

(ニ) 開閉器塔の施設

高圧地中電線路の保守上必要な箇所には、開閉器塔を施設いたします。

(4) 特別高圧電線路

イ 一 般 基 準

(イ) 電圧降下の許容限度

特別高圧電線路における電圧降下の許容限度の標準は、次のとおりといたします。この場合、電線路は、需給地点から需給地点に最も近い発電所の引出口までといたします。

公 称 電 圧 (V)	22,000	66,000	110,000
電圧降下の許容限度 (V)	2,000	6,000	10,000

(ロ) 経 過 地 等

特別高圧電線路の起点、分岐点の位置および経過地は、将来の見通し、用地および環境面、工事および保守面ならびに経済性等を考慮して選定いたします。

(ハ) 電 線 路 の 種 類

特別高圧電線路の種類は、架空電線路といたします。ただし、架空電線路を施設することが法令上認められない場合または技術上、経済上もしくは地域的な事情により不適當と認められる場合には、地中電線路またはその他の方法によります。

ロ 架 空 電 線 路

(イ) 電線路の施設

- a 特別高圧架空電線路は、単独の電線路の新設、他の架空電線路との併架、電線張替え等のうち、技術上困難な場合を除き、最も経済的な方法により施設いたします。
- b 他の特別高圧架空電線路と併架する場合の電線架設順位は、電圧の高いものを上部、電圧の低いものを下部といたします。
- c 特別高圧架空電線路を単独に施設する場合は、原則として1回線といたします。

(ロ) 支持物の種類

- a 特別高圧架空電線路の支持物は、原則として鉄塔といたします。ただし、短期間で撤去される場合または関連系統との協調上、鉄塔とすることが妥当でない場合は、鉄塔以外の支持物を使用することがあります。
- b 22kVの特別高圧架空電線路を高圧架空電線路方式で施設する場合（以下「高圧架空電線路方式の22kVの架空電線路」といいます。）には、原則としてコンクリート柱を使用いたします。

(ハ) 支持物の設計

特別高圧架空電線路の支持物の設計は、法令で定める電気設備に関する技術基準によるほか、原則として電気学会電気規格調査会標準規格によります。

(ニ) 標準径間

- a 特別高圧架空電線路の標準径間は、次によります。

支持物種類	標準径間 (m)
鉄塔	200～300
その他	100～150

- b 高圧架空電線路方式の22kVの架空電線路の標準径間は、次によります。

施設地域	標準径間 (m)
市街地	40
その他	50

(ホ) 装 柱

- a 装柱は経過地，保守の条件等を勘案し，経済的な設計を行いません。
- b 下記(ト) a の塩じん害汚損地域区分C，DまたはEに該当する場合において，がいしを増結するときは，特殊装柱といたします。
- c 絶縁間隔は，次によります。ただし，がいし装置にアークホーンを取り付ける場合は，アークホーンの性能の面から次の数値を修正して用いることがあります。

電 圧 (k V)	22	66	110
所 要 が い し 個 数 (コ)	2 (注)	6	9 または 10
標 準 間 隔 (mm)	350	740	1,100
最 小 間 隔 (mm)	300	400	700
ジャンパー線と腕金との間隔 (mm)	400	890	1,320

(注) 高圧架空電線路方式の22kVの架空電線路の所業がいし個数は1コといたします。

(ハ) 鉄塔および鉄柱の基礎

コンクリート基礎といたします。

(ト) が い し

- a 特別高圧架空電線路のがいしは，原則として250mm標準懸垂が

いしとし、所要がいし連結個数は(ホ) cによります。ただし、塩じん害等により汚損する箇所には、塩害対策専門委員会送変電分科会の推奨値および九州における汚損実績を勘案し、次のとおり標準がいし増結、スモッグがいし等を採用いたします。

塩じん害に対する最低必要がいし連結数

汚損地域区分		A	B	C	D	E (海岸のごく近傍)
想定附着等価塩分量 mg/下面 (中心部を除く)		50	100	200	400	海水のしぶきを対象とし3%塩水, 0.3mm/分水平分を想定
海岸距離の概略圏	台風に対し	50 km程度以上	10~50 km程度	3~10 km程度	0~3 km程度	海岸の地形構造により0~0.3kmまたは0~0.5km
	季節風に対し	10 km程度以上	3~10 km程度	1~3 km程度	0~1 km程度	海岸の地形構造により0~0.3km
工場地域に対して発煙源よりの距離			工場地域周辺等比較的軽度の煙じん害地域	工場地域の中心		
標準懸垂がいし個数	110kV	9	9	9	※ 9	※ 10
	66kV	6	6	6	6	※ 6
	22kV以下	2	2	2	2	3

(注) 1 ※印はスモッグがいし

2 区分は場所により大幅に異なるので概略の目安を示します。

b 高圧架空電線路方式の22kVの架空電線路に使用するがいしは、ラインポストがいしまたは長幹がいしといたします。

(チ) 電線の種類および太さ

a 電線の種類および太さは、許容電流、短絡電流、電圧降下、径間長、着雪、経過地等を考慮して、原則として次の中から選定いたします。ただし、技術上、経済上やむをえない場合は、他の種類および太さの電線を使用することがあります。

電線種類	公称断面積 (mm ²)
鋼心アルミより線	160, 240, 410, 610

b 電線の許容電流

電線の許容電流は、次によります。

電線種類	公称断面積 (mm ²)	許容電流 (A)
鋼心アルミより線	160	467
	240	608
	410	846
	610	1,059

c 高圧架空電線路方式の22kVの架空電線路の電線は、アルミ絶縁電線といたします。また、電線の太さは次によります。

電線種類	公称断面積 (mm ²)	許容電流 (A)
アルミ絶縁電線	200	473

(i) 架空地線の施設

- a 鉄塔および鉄柱には、原則として70mm²以上のアルミ覆鋼より線1条の架空地線を施設いたします。ただし、電磁誘導障害または著しい腐食のおそれのある箇所等には、他の電線を使用することがあります。

また、支持物の接地抵抗が高い箇所には、逆閃絡を防止するために、接地棒および埋設地線を施設いたします。

- b 高圧架空電線路方式の22kVの架空電線路には、原則として25mm²以上の鋼心アルミより線1条の架空地線を施設いたします。

(x) 架空電線の地表上の高さ

- a 特別高圧架空電線の最低地上高は、次によります。ただし、電線路付近に建造物がある場合またはその建設が予定される地域、道路や河川の横断箇所、植林地通過箇所ならびにその他保安および保守上問題がある場合は、標準値に必要な高さを加算した値といたします。

電線地表上の高さ

公称電圧 (kV)	地表上の高さ (m)
22	6
66	7
110	7

- b 高圧架空電線路方式の22kVの架空電線路の電線の最低地上高は、次によります。

電線地表上の高さ

施設地域	地表上の高さ (m)
市街地	8
その他	6

(6) ブロッキングコイルの施設

電力線搬送を行なっている線路から分岐する場合、搬送への障害が考えられるときは、その分岐点に必要な定格のブロッキングコイルを施設いたします。

(7) アークホーンおよびアーマロッドの施設

経過地の状況により、アークホーンおよびアーマロッドを施設いたします。

ハ 地中電線路

(イ) 電線路の施設

特別高圧地中電線路の施設方法は、管路式または暗きょ式といたします。ただし、変電所、工場構内等において施設が容易で、かつ、維持上問題がない場所に施設する場合は、直接埋設式とすることがあります。

(ロ) ケーブルの選定

特別高圧地中電線路に使用するケーブルの種類および太さは、許容電流、短絡電流、電圧降下、施設方法等を考慮して、原則として次の中から選定いたします。ただし、技術上、経済上やむをえない場合は、他の種類および太さのケーブルを使用することがあります。

なお、ケーブルの許容電流は、日本電線工業会規格(JCS 168)に準じた算定方法により、施設条件等を考慮して算定いたします。

ケーブルの種類および太さ

電 圧		心 数	導 体 の 太 さ (mm ²)
22kV	CV	単 心	400, 600, 800, 1,000, 1,200
		単心3個より	60, 100, 150, 200, 250, 325, 400
66kV	CV	単 心	600, 800, 1,000, 1,200, 1,400, 1,600, 2,000
		単心3個より	80, 100, 150, 200, 250, 325, 400, 500
	OF	単 心	400, 600, 800, 1,000, 1,200
		3 心	80, 100, 150, 200, 250, 325, 400
110kV	CV	単 心	600, 800, 1,000, 1,200, 1,400, 1,600, 2,000
		単心3個より	150, 200, 250, 325, 400
	OF	単 心	400, 600, 800, 1,000, 1,200
		3 心	150, 200, 250, 325

(ハ) 避雷器の施設

ケーブルと架空電線との接続箇所には、ケーブル条長が短い場合に、保護装置として避雷器を施設することがあります。

(5) 高圧変電設備

イ 一般基準

高圧電線路の引出設備は、その変電所の他の設備に準じて施設いたします。

ロ 結線方法

当社変電所引出設備の結線および主要機器取付数の標準は、次のとおりといたします。

	機器名	取付数	
		単母線	補助母線付
	しゃ断器	1 台	1 台
	断路器	—	1 組
	変流器	2 台	2 台
	零相変流器	1 台	1 台
配電盤	1 面	1 面	

(注) 点線部分は、補助母線付の場合

凡例	しゃ断器	断路器	変流器	零相変流器

ハ し や 断 器

(イ) しや断器は、当社で一般的に使用しているものの中で、最大負荷電流および現に構成され、または将来構成されることが予定されて

いる系統について計算した短絡容量から判断して、必要最小のものを使用いたします。

(ロ) 将来の系統構成は、10年程度先を目標といたします。

ニ 断 路 器

断路器は、当社で一般的に使用しているものの中で、最大負荷電流から判断して、必要最小のものを使用いたします。

ホ 変 流 器

変流器は、当社で一般的に使用しているものの中で、最大負荷電流から判断して、必要最小のものを使用いたします。

ヘ 配 電 盤

配電盤には、原則として電流計、しゃ断器操作用スイッチ、電線路に短絡または地絡を生じた場合に自動的に電路をしゃ断するための保護装置等、運転に必要な装置を取り付けます。また、必要に応じ電力計、無効電力計、電圧計等を取り付けます。

(6) 特別高圧変電設備

イ 一 般 基 準

特別高圧電線路の引出設備は、その変電所の他の設備に準じて施設いたします。

ロ 結 線 方 法

当社変電所引出設備の結線および主要機器取付数の標準は、次のとおりといたします。

	取付数		
	単母線	2重母線	
	しゃ断器	1台	1台
	断路器	2組	3組
	変流器	6台	6台
	計器用変圧器	1台	1台
配電盤	1面	1面	

(注) 1 点線部分は、2重母線の場合

2 接地装置については線路側に1台設置いたします。ただし、ガス絶縁開閉装置を使用する場合は、しゃ断器の両端にも設置することがあります。

3 変流器については用途および制御回路の構成によって、設置位置の変更もしくは台数の増減または零相変流器の設置をすることがあります。

4 しゃ断器において引出方式を使用する場合には、しゃ断器の両端の断路器を省略いたします。

5 耐雷設計上、線路側に避雷器を設置する場合があります。

凡例	しゃ断器	断路器	接地装置付断路器	変流器	計器用変圧器

ハ し や 断 器

(イ) しゃ断器は、当社で一般的に使用しているものの中で、その回路電圧に応じて、最大負荷電流および現に構成され、または将来構成されることが予定されている系統について計算した短絡容量から判断して、必要最小のものを使用いたします。

(ロ) 将来の系統構成は、10年程度先を目標といたします。

ニ 断 路 器

断路器は、当社で一般的に使用しているものの中で、その回路電圧に応じ、最大負荷電流から判断して、必要最小のものを使用いたします。

ホ 変 流 器

変流器は、当社で一般的に使用しているものの中で、その回路電圧に応じ、最大負荷電流から判断して、必要最小のものを使用いたします。

へ 計 器 用 変 圧 器

計器用変圧器は、当社で一般的に使用しているものの中で、その回路電圧に応じ、最大使用負担から判断して、必要最小のものを使用いたします。

ト 配 電 盤

配電盤には、原則として電流計、しゃ断器操作用スイッチ、電線路に短絡または地絡を生じた場合に自動的に電路をしゃ断するための保護装置等、運転に必要な装置を取り付けます。また、必要に応じ電力計、無効電力計、電圧計等を取り付けます。

(7) 電力保安通信設備

イ 一 般 基 準

(イ) 電力保安通信用電話設備の施設

a 電力保安通信用電話設備は、法令等の定めるところにより原則として施設いたします。

b 回線数は、原則として1回線といたします。

(ロ) 通 信 方 式

電力保安通信用電話設備は、光ファイバ内蔵型架空地線（OPGW）、架空電話線（通信ケーブル、光ファイバケーブル）、地中電話線（通信ケーブル、光ファイバケーブル）、通信線搬送、光搬送またはマイクロ波多重無線による電話設備のうち、技術上、経済上

最も適当なものを使用いたします。

(ハ) 経 過 地

経過地は、地理的条件ならびに保安および保守上の問題を考慮して、最も経済的に施設できるように選定いたします。

(ニ) 電 話 機

電話機は、自動式電話または共電式電話を標準として使用いたします。

ロ 架空電話線路

(イ) 電話線路の施設

架空電話線路は、使用電圧が35,000V以下の架空電線路への添架または他の架空電話線路への併架により施設いたします。ただし、技術上、経済上適当でない場合は、独立電話線路を施設いたします。

(ロ) 電話線の種類

架空電話線のうち、通信ケーブルには、原則として電力用規格のポリエチレン絶縁通信ケーブルを使用し、光ファイバケーブルには、原則として電力用規格テープ型光通信ケーブルを使用いたします。

ハ 地中電話線路

(イ) 施設方法

地中電話線は、原則として管路式または暗きょ式によります。

(ロ) ケーブルの種類

地中電話線のうち、通信ケーブルには、原則として電力用規格のポリエチレン絶縁通信ケーブルを使用し、光ファイバケーブルには、原則として電力用規格テープ型光通信ケーブルを使用いたします。

ニ 通信線搬送

送受信装置の伝送方式は、周波数分割方式または時分割方式といたします。

ホ 光 搬 送

送受信装置の伝送方式は、時分割方式といたします。

へ マイクロ波多重無線

(イ) 空中線施設

a 空中線は、十分な強度のある鉄塔または鉄柱等の支持物により支持いたします。

b 給電線は、導波管を使用いたします。

(ロ) 送受信装置

a 使用する周波数帯は、6.5ギガヘルツ帯、7.5ギガヘルツ帯または12ギガヘルツ帯といたします。

b 変調方式は、原則として、4相位相変調方式とし、電力用規格の装置を使用いたします。

ト 電話設備以外の保安通信設備

保安通信用電話設備以外の通信設備（給電情報伝送装置、保護用信号端局装置等）の施設については、本基準を準用いたします。